

令和7年度
自己点検評価書

令和8年3月

独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校

目 次

I	教育の内部質保証システム	
1.	目的及び教育目標（教務委員会）	1
2.	教育の質保証及び改善のためのシステム（FD・SD 実施委員会）	10
II	教育組織及び教員・教育支援者等	
1.	教育組織（事務部）	13
2.	教員及び教育支援者等（各学科、事務部）	16
III	学習環境及び学生支援等	
1.	教育の成果（キャリア教育センター）	21
2.	学生の課外活動支援体制（学生委員会）	34
3.	いじめ防止対策（いじめ対策委員会）	40
4.	保健室、学生相談・支援室（学生相談・支援室）	45
5.	図書等整備状況（図書館運営委員会）	47
6.	施設・整備（事務部）	51
IV	財務基盤及び管理運営	
1.	研究活動の状況（地域連携研究推進センター）	55
2.	外部資金受入状況（地域連携研究推進センター）	61
3.	正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況（地域連携研究推進センター、広報センター、多文化共生・国際交流推進本部）	65
4.	管理運営（事務部）	74
V	準学士課程の教育活動の状況	
1.	学生の受入（入学者選抜実施委員会、広報センター）	80
2.	教育内容及び方法（教務委員会、航空人材育成委員会、専門共通教育センター、観光・地域共生デザインコース）	88
VI	専攻科課程の教育活動の状況	
1.	学生の受入（入学者選抜実施委員会、専攻科運営委員会）	104
2.	教育内容及び方法（教務委員会、専攻科運営委員会）	107

I 教育の内部質保証システム

I 教育の内部質保証システム

1. 目的及び教育目標（教務委員会）

（1）現状

◇沖縄工業高等専門学校理念

本校では学則第1条において本科（準学士課程）、専攻科（学士課程）共通の理念を次のように定めている。

「人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与することを理念とする。」

◇本科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、本科の目的を学則第1条の2において次のように定めている。

「本校は、教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

◇本科の教育目標

学則で定められた理念・目的を達成するため、「沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程」において、各学科共通教育目標、各学科の人材養成上の目的及び教育目標を次のように定めている。

各学科共通の教育目標

- (1) 技術者に必要な基礎知識を備え、実践力のある人材を育成する
- (2) 創造性を備え、自らの考え方を表現できる人材を育成する
- (3) 専門的基礎知識を理解し、自ら学ぶことのできる人材を育成する
- (4) 広い視野と倫理観を備えた人材を育成する

機械システム工学科

(1) 人材養成上の目的

「モノ」の創造・設計・生産に必要な知識・技術をシステムとして統合した教育研究を行い、地球的視点での「モノづくり」を支える実践力の高い技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② 材料・加工学等の要素技術やCAD・CAM・CAE等のコンピュータを使用した生産技術力
- ③ 各種力学、熱・流体工学等の要素技術や機械製品に関する設計技術力
- ④ 電気・電子工学、制御・メカトロニクス工学等を用いたシステム化技術力

情報通信システム工学科

(1) 人材養成上の目的

環境と技術の調和と社会的責任を考え、産業界の発展に寄与すべく、電気・電子工学と情報通信工学の基本技術を修得させ、情報通信機器などの設計・開発・運用のできる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 情報通信技術を社会的視点で捉え、多面的に物事を考え、論理的に思考・説明できる能力
- ② コンピュータのハードウェアとソフトウェアの基礎知識を備え、通信を含む社会の様々な問題をシステムとして解決できる基本技術力
- ③ 通信システム設計、通信ネットワーク運用に必要となる通信工学と情報セキュリティなどの基本技術力
- ④ 情報通信技術の基礎となる電子工学の基礎知識とデジタル及びアナログの集積回路設計の基本技術力

メディア情報工学科

(1) 人材養成上の目的

数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力
- ③ モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力
- ④ 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力

生物資源工学科

(1) 人材養成上の目的

環境に配慮し、生物資源の利用に必要な生物化学工学、環境科学、微生物学食品系工学、バイオテクノロジーの基礎能力と専門技術を身につけ、産業界の要請に対応できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 生命科学の基礎となる自然・人文科学の基礎知識を活かし論理的に思考できる能力
- ② 地球環境保全の調査・分析に必要な基礎的技術力
- ③ 微生物学・食品科学の基礎技術を理解し、産業規模で実践できる技術力
- ④ 生物資源を利用した食品・化粧品などの開発に必要な基礎的技術力

◇専攻科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、学士課程の目的は学則第59条において次のように定めている。

「専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工学に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、豊かな人間性と国際性を持ち、実践性・創造性を兼ね備え複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけ、課題設定・解決能力に優れ柔軟な思考ができる高度開発型の技術者を育成することを目的とする。」

◇専攻科の教育目標

- (1) 知識を融合する能力を持った実践的技術者を育成する
- (2) 創造力を備え、自ら創造したものを表現できる人材を育成する
- (3) 専門知識を基にした応用力を持ち、自ら成長できる人材を育成する
- (4) 地球的視野と倫理観を備え、社会に貢献できる人材を育成する

◇専攻科の養成しようとする技術者像

- (1) 実践性と創造性を兼ね備えた技術者
- (2) 社会や環境、人類の福祉などを地球的視点から考えられる技術者
- (3) グローバル化時代に対応する国際性豊かな技術者
- (4) コミュニケーション能力と統率力を兼ね備えた指導的技術者
- (5) 新技術・新産業創出を担う高度な専門技術力を持つ研究開発型技術者
- (6) 地域産業を担う起業家精神旺盛な技術者

◇三つの方針

ディプロマポリシー

本科では、以下の能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

〔修得する能力〕

【全学科共通】

- (1) 理工系の分野に共通して必要とされる基礎的な学力、及び、各専門分野の基礎的な知識と技術を持ち、それらを実践に応用することができる。
- (2) 様々な人々と主体的に協働して課題解決に取り組むことのできるコミュニケーション能力、及び、技術者にふさわしい倫理観に基づき、その専門知識を社会のために役立てることができる。
- (3) 自らの資質と現在の能力を見極め、それらを磨き高める努力を主体的に続けることができる。

カリキュラムポリシー

本科では、ディプロマポリシーに示した能力を育成するため、以下のカリキュラムを編成する。

【全学科共通】

- (1) 理工系の分野に共通して必要とされる基礎的な学力を身につけ、各専門分野の基礎的な知識と技術を修得、応用する科目を配置する。
- (2) 様々な人々と主体的に協働して課題解決に取り組むことのできるコミュニケーション能力と、技術者にふさわしい倫理観を修得する科目を配置する。
- (3) 継続的に学習していく能力を養う科目を配置する。

これらの科目群に係る単位修得の認定は、各学期の試験の成績、提出物、出席状況及び学習態度等を総合し、以下の区分により評価する。

- S (100～90 点) 秀
- A (89～80 点) 優
- B (79～70 点) 良
- C (69～60 点) 可
- F (59～0 点) 不可

アドミッションポリシー

本科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

【全学科共通】

- (1) 理数系分野に興味があり、それらの科目において基礎的な学力を有している人
- (2) 責任感と忍耐力を備え、様々な人々との主体的な協働と学びを通じてコミュニケーション能力を高めることができる人
- (3) 規則正しい生活と自発的な学習ができる人

入学者の選抜は、以下の4つの方法で行う。

・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望する学科に対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、調査書による評価と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行う。

・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、調査書と学力検査により選抜を行う。

・帰国生徒特別選抜

本校への関心があり、日本国以外での教育を受けた志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査、小論文及び面接により選抜を行う。

・編入学者選抜

本校への関心があり、高等学校等を卒業後、技術者としての素養を身につけたいと強く希望する志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査及び面接により選抜を行う。

【機械システム工学科】

ディプロマポリシー

機械システム工学科では、以下の能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

〔修得する能力〕

- (1) 機械工学分野の知識を活用し、課題解決に向けて行動できる。
- (2) 他者と協働し、倫理観・責任感を持って課題に取り組むことができる。
- (3) 機械工学分野の技術を活用し、課題解決に向けて行動できる。

カリキュラムポリシー

機械システム工学科では、ディプロマポリシーに示した能力を育成するため、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) 機械システムの知識を修得する、物理と数学を基礎としたいわゆる四力学と、これらを基盤とした基礎専門科目を配置する。
- (2) 課題解決能力を育成する、課題の本質を理解し論理的に解決する能力を育成する卒業研究、他者と協働して課題を解決しようとする能力を育成する科目を配置する。
- (3) 機械システムの技術を修得する、実践的な機械システム工学の実験や実習、設計製図実習、プログラミング演習などの実技科目を配置する。

アドミッションポリシー

機械システム工学科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

- (1) 機械やモノづくりに興味のある人
- (2) 機械に関する専門知識と技術を修得し、モノづくりによる社会に貢献したい人
- (3) 機械の動く仕組みや構造を理解したい人

【情報通信システム工学科】

ディプロマポリシー

情報通信システム工学科では、以下の能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

〔修得する能力〕

- (1) 情報通信工学の基礎的知識を活用し、それらを応用することができる。

- (2) 論理的思考力と技術者としての倫理観を体得し、課題に対してグローバルな視点から、解決に向けてコミュニケーションを図ることができる。
- (3) 課題に対して主体的かつ計画的に物事を進めることができ、課題解決に導くことができる。

カリキュラムポリシー

情報通信システム工学科では、ディプロマポリシーに示した能力を育成するため、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) 情報通信工学の基礎的な知識を活用し、それらを応用する科目を配置する。
- (2) 論理的思考力や発表と討議の能力を育成する科目として、電気電子回路・情報・通信工学に関する実験・実習・演習科目を配置する。
- (3) 課題に対して自主的かつ計画的に物事を進め、課題解決に導く能力を滋養するために、実験、実習、演習科目を体系的に配置する。

アドミッションポリシー

情報通信システム工学科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

- (1) 新しい電子機器やソフトウェアに興味のある人
- (2) 情報や通信の技術によって社会に貢献したい人
- (3) 情報や通信の技術を身につける意欲のある人

【メディア情報工学科】

ディプロマポリシー

メディア情報工学科では、以下の能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

〔修得する能力〕

- (1) 情報工学やコンテンツ制作に関する基礎的知識を修得し、それらを応用することができる。
- (2) 倫理観や課題解決能力、コミュニケーション力を修得しており、情報工学とコンテンツ制作に関する専門知識を社会に役立てることができる。
- (3) 情報工学とコンテンツ制作における課題を解決するために継続的に自己研鑽できる。

カリキュラムポリシー

メディア情報工学科では、ディプロマポリシーに示した能力を育成するため、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) ソフトウェアやコンピュータネットワークなどの情報工学やコンテンツ制作に関する科目を配置する。

- (2) ソフトウェア開発やネットワーク構築、コンテンツ制作を通して、共同で問題解決に取り組む姿勢とコミュニケーション力を修得する科目を配置する。
- (3) 課題に対して自主的かつ計画的に物事を進め、課題解決に導く能力を滋養するために、ソフトウェア開発やネットワーク構築、コンテンツ制作などの実験・実習科目を体系的に配置する。

アドミッションポリシー

メディア情報工学科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

- (1) ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作技術に興味のある人
- (2) ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作の技術によって社会に貢献したい人
- (3) ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作の技術を自主的、継続的に学べる人

【生物資源工学科】

ディプロマポリシー

生物資源工学科では、以下の能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

〔修得する能力〕

- (1) バイオテクノロジーの基礎的な知識と技術を身につけ、生物資源を創造的且つ実践的な研究開発につなげることができる。
- (2) 技術者としての倫理観を体得し、お互いの考えを理解・共有するためのコミュニケーション力を備え、互いに協調・協力して解決すべき課題に取り組むことができる。
- (3) 常に新しい情報や専門知識の収集・獲得する姿勢を持ち続け、それらに基づいて考え、仕事に応用・発展させることができる。

カリキュラムポリシー

生物資源工学科では、ディプロマポリシーに示した能力を育成するため、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) 生物化学工学群及び環境・微生物学群、食品化学工学群から構成される生物工学の基礎知識と技術を習得する科目群と、それらを応用する科目群を配置する。
- (2) 生物工学の技術者として倫理観・課題解決能力・コミュニケーション力を育成する全学科共通専門科目及び専門実験・実習科目を配置する。
- (3) 実験・実習を通して継続的に学習する力を養う共通群科目を配置する。

アドミッションポリシー

生物資源工学科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

- (1) バイオテクノロジーに興味のある人
- (2) 生物、化学、環境、食品などに関する知識と技術によって社会に貢献したい人
- (3) 生物資源を様々な角度から理解し、知識と技術を身につける意欲のある人

【専攻科】

ディプロマポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、以下に掲げるような能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して修了を認定する。

〔修得する能力〕

- (1) 深い専門知識と幅広い関連分野の知識を持ち、これらを活用することができる。
- (2) 倫理観を持ち、他者と協働することができ、倫理的に物事を考え、表現することができる。
- (3) グローバルな視点で、多面的に物事を捉えることができる。

カリキュラムポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、ディプロマポリシーに掲げた能力の育成を目的に、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) 専門科目の応用力、知識を融合・複合する力を身につける科目を配置する。
- (2) 他者と協働できるコミュニケーション能力を身につける科目を配置する。
- (3) グローバルな視点で物事を見る力を身につける科目を配置する。

これらの科目群に係る単位修得の認定は、各学期の試験の成績、提出物、出席状況及び学習態度等を総合し、以下の区分により評価する。

- S (100～90 点) 秀
- A (89～80 点) 優
- B (79～70 点) 良
- C (69～60 点) 可
- F (59～0 点) 不可

アドミッションポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、以下に掲げるような人材を求める。

- (1) 専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけ、複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人
- (2) 基礎的なコミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
- (3) 技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与することに意欲を持つ人

入学者の選抜は、以下の3つの方法で行う。

・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望するコースに対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、提出書類に基づいて全ての要素を総合的に評価して選抜を行う。

・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、学力検査により選抜を行う。

・社会人特別選抜

本校で行われている研究・教育活動に興味がある志願者に対し、社会人の経験を活かし、専攻科での見聞を培うため、本選抜を実施する。そのため、面接（アドミッションポリシーに従う質問）及び専門分野における口頭試問により選抜を行う。

（2）取組

学則に定めた目的を果たすために沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程に各学科共通の教育目標と学科毎の人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。

専攻科においては、専攻科教育理念、育成しようとする技術者像、創造システム工学専攻の教育方針、各コースの教育方針を定めている。

さらに、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成28年文部科学省令第16号）」が平成28年3月31日に公布されたことを受け、本校においてもこの省令に基づき「三つの方針」を平成29年3月に策定及び公表した。

また、「三つの方針」の内容を広く社会に理解できるようにするため、令和6年4月に「三つの方針」の内容について見直しを行い、本校ウェブサイト及び学校要覧に明記し、社会に対して広く公表した。また、学内掲示及び学生生活の手引きに明記することで、学生に対しても広く周知している。

（3）自己評価

本校では、高等専門学校としての使命を果たすため、理念、目的を明確に定めている。本科（準学士課程）においては学科共通の教育目標を定めているほか、学科毎に人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。専攻科（学士課程）においても教育理念、教育方針等を明確にするとともに、教育目標を定めている。

これらの目的、教育目標及び三つの方針等は、学内掲示及び学生に配布している学生生活の手引きに明記し、学生に広く周知している。また、県内の中学校、公立の図書館等に配布している学校要覧及び本校ウェブサイトに掲示しており、社会に対して広く公表している。

2. 教育の質保証及び改善のためのシステム (FD・SD 実施委員会)

(1) 現状

◇教員評価

沖縄工業高等専門学校における教員評価実施要領に基づき、各教員を評価し、教育の質保証、改善等組織としてシステムを整備している。

沖縄工業高等専門学校における教員評価実施要領 (抜粋)

1. 教員評価については、以下の評価資料に基づき実施する。
 - (1) I.教員の教育業績等評価
 - (2) II.教員の研究業績等評価
2. 前掲の資料に基づいて実施する教員評価は下記の事項に利用する
 - (1) 総合評価
 - (2) 教員顕彰
 - (3) 教育研究経費配分
 - (4) 昇任判定 (教授, 准教授, 講師への昇任)
 - (5) 運営管理貢献度評価
 - (6) 課外活動貢献度評価
 - (7) その他校長が必要に応じて実施する事項

◇在学生アンケート

令和3年度から学生による学習の到達度及び高専教育への満足度を測ることで教育環境の改善に活用することを目的に、本科1年生～4年生及び専攻科1年生を対象とした在学生アンケートを実施している。

◇卒業生・修了生アンケート

学生による卒業時または修了時の学習の到達度及び高専教育への満足度を測り、学生自身の成長実感を把握することで、高専の教育改善に活用することを目的とし、本科5年生及び専攻科2年生を対象とした卒業生・修了生アンケートを実施している。

◇企業・大学向けアンケート

本校の卒業生・修了生が在学時に身につける学力や資質・能力について、各企業・大学の学外関係者から意見等を聴取することにより、各企業・大学が求めている人財等を把握するとともに、教育研究水準の向上等、本校の学校運営及び教育研究活動、学生のキャリア支援等の改善に資するため、アンケートを実施している。今年度も令和7年11月26日、12月10日、令和8年1月14日に実施した業界研究会に参加した企業に対して実施した。また、令和7年10月に卒業生の進学先となっている大学を対象にアンケートを実施した。

◇授業改善アンケート

授業内容や評価方法の良い点や改善すべき点を明らかにし、教育改善に活用することを目的に、授業改善アンケートを実施している。アンケート結果については、FD・SD 実施委員会において取り纏めの上、各教員に通知している。教員は、その結果に関する所見を作成し、今後の授業改善の材料として活用している。また、教員によって作成された所見は学生をはじめ他の教職員からも閲覧できるように共有フォルダ内に保存し、フィードバックできる体制を整備している。そして、令和5年度からは本校ホームページにも掲載している。

(2) 取組

◇FD・SD 講演会の実施

今年度受審した KIS (国立高専教育国際標準 (KOSEN International Standard)) 認証評価において、Web シラバスの記載方法等について指摘を受けたことを受け、科目担当教員による Web シラバスの作成方法等の理解を深めるとともに、記載内容等を統一することを目的として研修会を開催した。

令和7年度 FD・SD 活動実績一覧

実施日	件名	分類	参加者	
			教員	職員
2月4日	『Web シラバスの作成方法等について』	FD	48名	6名

令和6年度 FD・SD 活動実績一覧

実施日	件名	分類	参加者	
			教員	職員
5月22日	『学生見守りのための FD ワークショップ企画』	FD	51名	4名
9月13日	『次世代で必要とされる「沖縄高専」として生き残っていくためにはどうあるべきか?』	FD	23名	1名
2月21日	『グローバル SD セミナー』	SD	12名	14名
3月5日	『KIS 勉強会』	FD	25名	13名

令和5年度FD・SD活動実績一覧

実施日	件名	分類	参加者	
			教員	職員
1月24日	『学生情報の集約と共有化を通じた学生指導』	FD	54名	31名
2月28日	『経済安全保障と警察の対策について』 『「経済安全保障に関する産業技術基盤強化アクションプランについて」及び「外国投資家から投資を受ける上での留意点について」』 『経済安全保障における税関の取組等について』	SD	40名	21名

(3) 自己評価

沖縄工業高等専門学校における教員評価実施要領に基づき各教員を評価し、また各種アンケートおよび研修会等を実施することによって、教育の質の保証・改善等組織としてシステムを整備している。学生による授業改善アンケートを全科目で実施し、それを基に教員が自己点検・評価として授業改善アンケートの結果に関する所見を作成し、授業内容の改善を行っている。更に、授業以外の教育を視野に入れた在学生アンケートと卒業生・修了生アンケートを実施することで学生の意見の聴取を行っており、教育の状況に関する自己点検・評価が適切に行われている。これらのアンケート実施後には、FD・SD実施委員会においてアンケート結果を要約したデータを取り纏めの上、3月の運営会議で報告を行い、その後、本校ホームページで公開している。また、アンケート結果をもとに運営会議で審議を行い、教育や学校改善の検討が必要な部署に対しては、データの分析及び活用方法の検討を依頼することによって、本校の教育改善に活用しているものである。今年度のFD研修会の回数は少ないものの、KIS受審により受けた指摘事項に対して改善を図るための研修会を実施することで、教育の改善に役立っている。

以上のことから、評価結果を教育の質の向上・改善に結びつけられるようなシステムがあり、授業方法の改善及びカリキュラムの見直しに継続的な方策が講じられているといえる。

Ⅱ 教育組織及び教員・教育 支援者等

II 教育組織及び教員・教育支援者等

1. 教育組織（事務部）

(1) 現状

本校は、教育目的を達成するため、学校教育法第116条並びに高等専門学校設置基準第4条及び第5条に準拠し、準学士課程として機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科及び生物資源工学科の4学科を設置している（学則第5条）。その教育目標に沿って育成しようとする技術者像を学科ごとに定めて教育を実践している。また、一般科目を教育する基盤教育科を設置して、専門学科と連携しながら専門と一般のバランスの良い教育を実施している。

学 科	学級数	入学定員	収容定員
機械システム工学科	1	40 人	200 人
情報通信システム工学科	1	40 人	200 人
メディア情報工学科	1	40 人	200 人
生物資源工学科	1	40 人	200 人
計	4	160 人	800 人

本校専攻科においては、学校教育法第119条に準拠し、創造システム工学専攻を設置している（学則第60条）。産業界での複合専門分野における課題をシステムの、かつ創造的に解決する能力が求められることを鑑み、ひとつの複合分野として専攻科を設置しているが、準学士課程の関連科目と学位取得専門区分に対応するように、機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースから構成されている。専攻科の理念、目的、育成しようとする技術者像を定め、これに沿った教育目標、教育方針を定めるとともに、コース毎に目標とする技術者像を掲げ、教育を実践している。

専 攻	入学定員	収容定員
創造システム工学専攻	24 人	48 人

(2) 取組

本校における教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制として、運営会議が設置されている。運営会議は本校の運営全体を審議する機関であり、教育課程全体を企画調整するための検討も重要な部分を占めており、各種の事項が審議・報告されている。

沖縄工業高等専門学校運営会議規則（抜粋）

（目的）

第2条 運営会議は、校長の諮問に応じ、本校の管理運営に関する諸問題について検討し、校務の円滑なる運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第3条 運営会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育研究組織の設置・改廃に関する事
- (2) 学則その他重要な規則の制定・改廃に関する事
- (3) 入学者選抜に関する事
- (4) 教育研究の改善に関する事
- (5) 予算に関する事
- (6) その他、本校の管理運営に係る重要事項に関する事

また、校長の諮問組織である委員会等が設置されていることに加え、令和2年度から副校長及び校長特別補佐の体制を整備し、本校の経営戦略に関わる重要事項については、副校長を中心に構成する新たな会議（トップミーティング）を月2回開催するなど、教育に関する企画・運営体制を強化した。教育課程を有効に展開するために重点的に検討・運営を行う組織は、教務主事を委員長とする教務委員会が中心となっており、準学士課程・専攻科課程の両課程について検討が行われ、カリキュラムに関わる事項の審議を行っている（附属施設及び委員会組織所掌図：次ページ参照）。

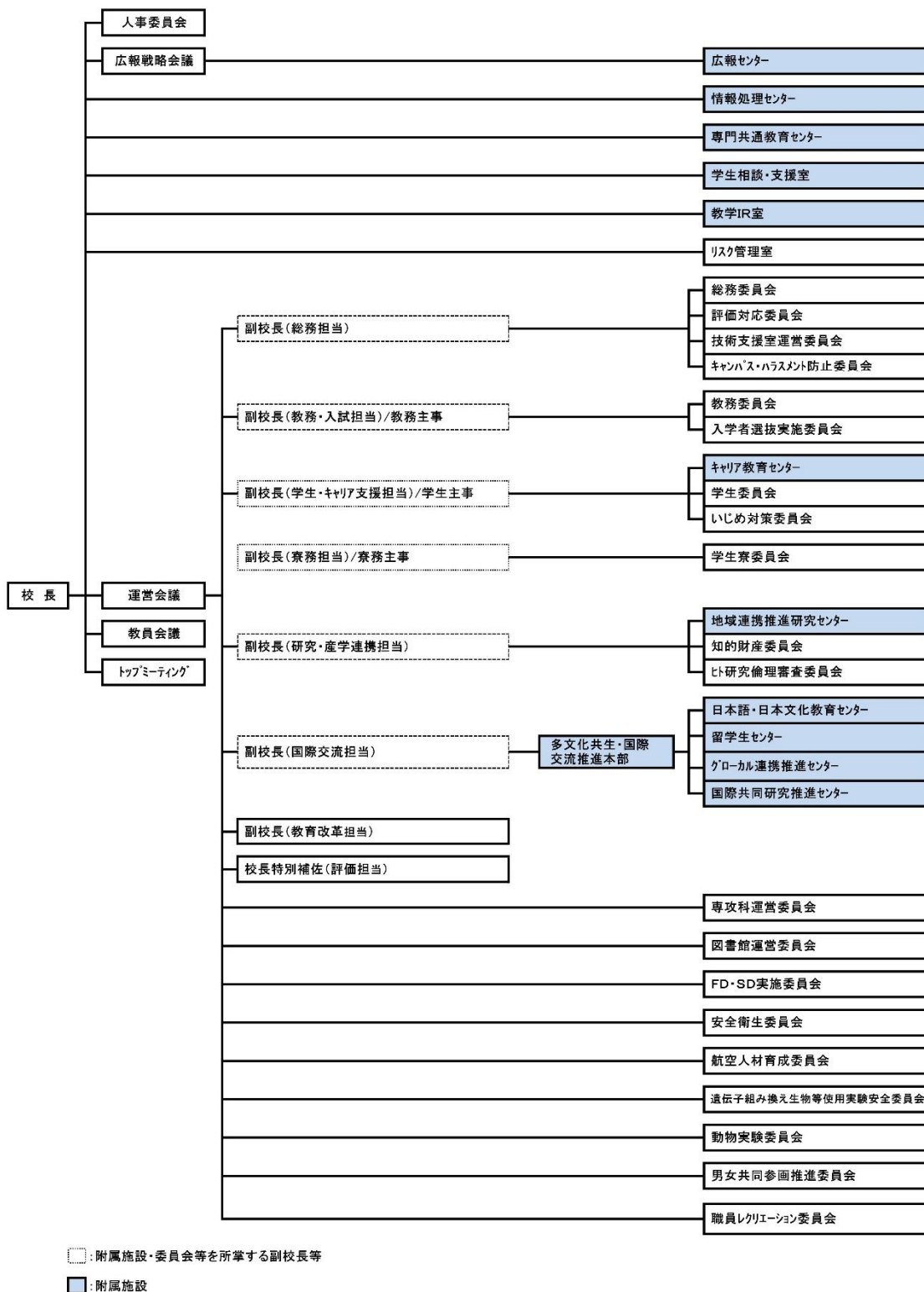
（3）自己評価

本校の準学士課程における4つの専門学科は高等専門学校設置基準に適合したものであり、各学科が育成しようとする人物像は学校の掲げる教育の目的と適合し、目的を達成するうえで適切なものになっている。

本校の専攻科は学校教育法の規定に適合したものであり、創造システム工学専攻の育成しようとする技術者像、各準学士に対応するコース毎に定める育成しようとする技術者像、いずれも学校の掲げる教育の目的と適合性が取れている。

教育課程全体を企画調整するために運営会議が設置されている。また、準学士課程・専攻科課程の具体的な検討・運営体制として教務委員会が設置されている。これらの委員会は、全ての専門学科及び基盤教育科から選出された委員から構成されており、教育課程に関わる様々な事項について活動を行っている。したがって、教育課程の企画調整及び実施に必要な検討を行う体制が整備されており、継続的な活動（PDCA）が行われている。

附属施設及び委員会組織所掌図



□: 附属施設・委員会等を所掌する副校長等

■: 附属施設

2. 教員及び教育支援者等（各学科、事務部）

（1）現状

本校の理念、目的及び教育目標を設定し、担当教員は、これを達成すべく各科目を担当している。

◇基盤教育科

低学年教育の強化等のため、令和7年度から「総合科学科」を「基盤教育科」に組織改編した。令和8年1月1日現在、一般科目を担当する基盤教育科の専任教員は16名により構成されており、5年一貫の教育課程の中で社会人として必要な知識や教養を身につける教育を行っている。また、専門科目と緊密に連携し、社会の急速な変化に対応できる技術者として各学科に共通な学問の基礎を養う。そのため、高校と大学間の授業内容の重複を避け、5年間を通しての効果的なカリキュラムを編成している。国際化社会に対応するため外国語教育を重視し、特に英語では読む・聴く・話す・書くという基本的な四技能をバランスよく伸長することを目的として、座学のみならずスピーチ・プレゼンテーション・ディベート指導も取り入れている。国語教育においては、論理的に文章を分析し、自らの考えを表現できる力を養うとともに、国際的に活躍する技術者に必要なコミュニケーション能力を育成している。専門科目につながる自然科学や数学の授業は、理論のみを追求するだけでなく、基礎理論を工学的に発展させることのできる応用力も育成している。

令和8年1月1日現在

基盤教育科（一般科目）教員構成								
	必修						選択	合計
	国語	外国語	社会科学	数学	自然科学	健康科学	特許法・法学	
教授	0	0	0	3	0	0	0	3
准教授	1	1	2	1	1	1	0	7
講師	1	3	0	0	0	1	0	5
助教	0	0	0	0	0	0	0	0
特命准教授	0	1	0	0	0	0	0	1
計	2	5	2	4	1	2	0	16
非常勤講師	0	1	1	1	0	1	1	5
合計	2	6	3	5	1	3	1	21

◇機械システム工学科

本学科では、ものづくりを支え、創造力の高い実践的技術者の育成を目指している。本学科の教育課程は、従来からある機械工学の各分野を、（1）工業数学系および材料・流体・機械・熱の4力学を中心とした基礎科目群、（2）機械設計・材料・加工を中心とした機械

設計群、(3) 電気電子・制御工学・ロボティクスを中心としたシステム制御群、(4) 機械システム工学全般の実習・実験を中心とした共通群、に構成し、モノの設計・生産・開発・創造に必要な知識と技術を統合した教育及び実習・実験等の基礎から応用までを通し、自己学習を重視した教育を行っている。

◇情報通信システム工学科

本学科では、以下の情報化社会を支えている様々な技術分野について学ぶ。

- (1) コンピュータアーキテクチャ (2) プログラミング (3) 集積回路 (4) 信号処理
- (5) 光・無線通信技術 (6) ネットワーク (7) オペレーティングシステム
- (8) アルゴリズムとデータ構造 (9) 組込みシステム

具体的には、コンピュータを構成する集積回路などのハードウェア、コンピュータの動作や機器制御のためのソフトウェア開発のためのプログラミングについて学ぶ。また光・無線・移動体通信に代表されるような通信・ネットワーク関連技術についても学ぶ。これらはコンピュータだけではなく、身の回りの電子製品、電化製品、情報機器の主要な技術であり、人々の生活を豊かにするとともに、これらを組み合わせることにより、各種機器への応用やロボット制御などのシステム構築も可能となる。

◇メディア情報工学科

本学科では、マルチメディア関連産業を支える技術者の育成をはかるため、以下の教育を行う。

- (1) アルゴリズム、データ構造、プログラミング並びに構成や動作原理などマルチメディア情報を処理するコンピュータシステムに関する教育。
- (2) 世界規模で動作するインターネットの仕組みやセキュリティ及びブロードバンドでユビキタスな通信技術に関する教育。
- (3) 情報を音声、画像、CG など種々のメディアで表現し、コンピュータを用いてデジタル加工するコンテンツ制作教育

◇生物資源工学科

本学科では、沖縄県の亜熱帯性資源をはじめとした生物資源の実践的利用、かつ環境に配慮した資源再利用に対応できる人材の育成を目指している。そこで、以下の教育課程により教育・研究を行っている。

専門分野の授業科目は(1) 生物化学工学群、(2) 環境・微生物学群、(3) 食品化学工学群の3群を軸に編成されている。

- (1) 生物化学工学群では、生物・化学系の授業科目により生命科学の基礎を充実する。さらにバイオテクノロジー系の授業科目により生物機能を物質生産に応用する実践的な能力を養う。

- (2) 環境・微生物学群では、微生物に関する知識の基礎と応用を学ぶ。その上で、技術者として環境に対してどのように配慮し、どのように行動するのか、基礎と実践的な手法を習得する。
- (3) 食品化学工学群では、食品成分について、その化学的性質・生理活性・分析手法の基礎と応用を学ぶ。また、食品成分の知識を踏まえて、新規な食品の開発と産業規模における食品製造の実践的能力を養う。

令和8年1月1日現在

各学科教員構成									
	教授 (特任含む)	准教授	講師	助教	特命 准教授	特命 助教	嘱託 教授	嘱託 准教授	合計
機械システム工学科	5	3	2	0	0	0	1	0	11
情報通信システム工学科	7	2	1	0	1	0	0	0	11
メディア情報工学科	5	2	1	1	0	0	0	0	9
生物資源工学科	6	1	1	1	2	1	1	1	14
合計	23	8	5	2	3	1	2	1	45

◇専攻科

本校の専攻科は本科の5年間の専門基礎教育課程の上に、更に2年間の専門技術教育を行う教育課程である。機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースで構成され、それぞれ特色のある教育課程を編成している。実践性・創造性を兼ね備えた複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけたリーダーシップのある技術者、豊かな人間性と国際性を持つ技術者、課題設定・解決能力を持ち柔軟な思考ができる技術者の育成を目指し、専攻科名を「創造システム工学専攻」としている。専攻科を修了した学生は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の審査を経て、学士(工学)の学位が取得できる。

令和8年1月1日現在

学修総まとめ科目担当教員数					
	教授	准教授 (特命含む)	講師	助教	合計
機械システム工学コース	4(1)	3(2)	2(2)	0(0)	9(5)
電子通信システム工学コース	7(0)	2(1)	1(1)	0(0)	10(2)
情報工学コース	4(1)	2(0)	1(1)	1(1)	8(3)
生物資源工学コース	5(0)	2(0)	1(1)	0(0)	8(1)
合計	20(2)	9(3)	5(5)	1(1)	35(11)

※ () は指導補助教員で内数

◇教育支援者等

本校の事務は総務課及び学生課の2課から編成されている。教育課程を展開する事務は学生課教務係、学生の教育に必要な図書館の事務は学生課図書係が管轄する。また、教育に関連する予算、備品等の購入・管理、施設管理等は総務課（財務係、契約管理係、施設係）が行っている。

本校の技術職員は技術支援室に配置されている。技術支援室は実践的な教育・研究及び地域貢献活動に対して、専門的な知識や技術を活かして効果的・効率的に推進するための組織である。実習工場系、電気電子情報系及び生物科学分析系の技術分野を中心としている。

(2) 取組

一般科目担当専任教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、教育課程における科目構成と比してバランスがとれている。また、各教員の専門分野を考慮した配置となっており、本校の教育目標に沿って適切に配置している。

専門科目担当教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を各学科に多数配置するなど、教育目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員を適切に配置している。

本校の専攻科では、各科目とも各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を専攻科各コースに多数配置するなど、教育の目的を達成するために必要な各コースの専門科目担当教員を適切に配置している。

これらのことから、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員を適切に配置している

技術支援室では、実験・実習及び卒業研究において、専門的な知識・技術に基づいた技術支援・指導を行うとともに、共同研究などにおける装置開発・機器分析に加えて、出前授業・公開講座などの地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

(3) 自己評価

高等専門学校設置基準に定められた準学士課程に必要な一般科目担当教員数は18名以上、専門科目担当教員数は29名以上であり、本校の一般科目担当教員数は専門学科に所属している教員を含め18名、専門科目担当教員数は45名である。

また、専門科目担当教員の教授及び准教授は31名（A）、一般科目又は専門科目の担当教員数は61名（B）であり、AはBの二分の一以上である。

これらのことから、本校の教員配置は、設置基準と合致しており、本校の理念、目的及び教育目標を達成する上で適切な構成となっている。特に、本校の目的に掲げる「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」に対して、修士又は博士の学位を取得した教員並びに企業経験者を各学科に配置している。

また、全教員の教育研究活動において、教員評価を定期的に行っている。教員評価は、(1) 総合評価、(2) 教員顕彰、(3) 教育研究経費配分、(4) 昇任判定（教授、准教授及び講

師への昇任)、(5) 運営管理貢献度評価、(6) 課外活動貢献度評価、(7) その他校長が必要に応じて実施する事項に基づいて行っており、この評価を効果的に運用している。したがって、教育活動を展開する上で必要な運営体制が整備されており、機能している。

Ⅲ 学習環境及び学生支援等

Ⅲ 学習環境及び学生支援等

1. 教育の成果（キャリア教育センター）

（1）現状

学生のキャリア形成と、学生及び卒業生の進学・就職活動を支援することを目的として、キャリア教育センターを設置している。キャリア教育センターでは、策定しているキャリア教育プランに沿って年間スケジュールを組み、担任らと連携しながら各学年のキャリア教育に取り組んでいる。また、学内外の他組織や企業などと共同した取り組みも進め、学生に多方面から働きかけることで「自分の進路を自分で決定すること」を支援している。さらに、沖縄県の新規学卒者総合就職支援事業により常駐の就活コーディネータを置き、学生の就職等に関する個別相談に対応している。

（2）取組

本科3年生で企業見学（研修旅行）、本科4年生でインターンシップ、本科4年生と専攻科1年生で合同業界研究会（11月・12月・1月に各1回）などのイベントを実施した。合同業界研究会には本科1年生～3年生も参加させ、自身が学んでいることと社会とのつながりを理解させることで学業への意識を高めるとともに、様々な働き方や業種があることを知る機会としている。また、地元企業を知る機会として、県内企業や産学連携協力会会員企業が主に参加する合同業界研究会を継続して開催している。今年度は、新規学卒者総合就職支援事業の一環として「理系学生向け業界研究会」を11月に実施した。また、県企画部科学技術振興課と共同した高度研究人材等活用促進事業により、12月には企業講座を、1月には業界研究会を実施した。今年度からの新たな取組として、12月に内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課主催による「Oki-tech Meet」を実施し、産学連携協力会会員企業の協力のもと、本科4年生を対象とした技術交流会及び会社見学バスツアーを開催した。また、11月に国策産業仕事研究セミナー（東京開催）に本科1年生～4年生及び専攻科1年生の計120名が参加したほか、1月には関東地区・九州地区で開催される仕事研究セミナーに計110名の学生が参加している。

来年度以降は、本校地域連携研究推進センターなども加え、上述の取り組みを引き続き行うとともに、技術開発を含めた共同研究やインターンシップなどの実施を検討していく。

学校生活や上述のようなキャリアイベントの振り返り・自己評価を学生自身に行わせ、記録させる教育ポートフォリオの一つとして、沖縄高専 Career Log（沖縄高専版「キャリア・パスポート」）を令和3年度から本科で年2回（前期1回、後期1回）実施している。これは文部科学省の通達により、県内小中高の全学年で一斉に実施されている沖縄県版「キャリア・パスポート」の本校版であり、「自分の進路を自分で決定すること」を支援し、学生に多方面から働きかけることの助となるものである。来年度以降も、これを継続して実施していく。なお、女性エンジニアとしてのキャリアパスについては、ダイバーシティ推進委員会を含め、来年度検討していく。

令和7年度キャリア教育センタープラン

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	専攻科 1学年	専攻科 2学年
キャリア教育基本プラン	自立・自律の姿勢を身につける	自己と社会との関わりについて考える	将来計画に基づき、具体的な行動方針を決める	社会人マナーを理解し、実践できるようにする。インターンシップで企業内容と、求める人材について理解する	就職・進学に向けた努力。社会に出るための知識を身につける	専門性を生かした社会進出を目指す	専門性を生かした社会進出を目指す
前学期	新入生オリエンテーション PROGテスト 授業科目：沖縄高専セミナー	キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」 「キャリア教育センター長講話」	キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」	「インターンシップ・進学に関するガイダンス」(説明者：キャリア教育センター長・専攻科長) PROGテスト キャリアセミナー「自己分析&履歴書の書き方講座」(メディア総研) キャリアセミナー「身だしなみ・マナーセミナー」(メディア総研) キャリアセミナー「アントレプレナーシップセミナー」 インターンシップ(夏季休講期間)	キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」	授業科目：創造システム工学セミナー(一般)	
Career Log 実施内容	沖縄工業高等専門学校に入学して	2年生になって	3年生になって	4年生になって	5年生になって		
後学期	授業科目：沖縄高専セミナー(アントレプレナーシップ)	キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」	キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」 キャリアセミナー 「適性検査対策WEBテスト」(マイナビ) 企業見学(研修旅行) キャリアイベント(学外機関)	キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」 キャリアセミナー 「求人票の見方について」(メディア総研イノベーションズ) 進路活動に関するガイダンス	キャリアセミナー 離職防止セミナー	授業科目：長期インターンシップグローバルインターンシップ キャリアセミナー 「求人票の見方について」	キャリアセミナー 離職防止セミナー
			合同業界研究会 ・本校主催 ・沖縄県主催				
Career Log 実施内容	学年を振り返ろう	学年を振り返ろう	学年を振り返ろう	学年を振り返ろう	沖縄工業高等専門学校卒業にあたって		
通年	講演会(卒業生、企業技術者)、企業説明会(個別)、大学・大学院説明会(個別)						

令和7年度業界研究会参加企業

理系学生向け業界研究会 ※

番号	社名
1	株式会社沖縄銀行
2	RGC株式会社
3	日本トランスオーシャン航空株式会社
4	株式会社リウコム
5	株式会社ダイハツビジネスサポートセンター
6	カサイエレクトリック株式会社
7	琉球銀行
8	ANAスカイビルサービス沖縄株式会社
9	CBcloud株式会社
10	三重金属工業株式会社
11	拓南グループ
12	フラー株式会社
13	沖縄電力株式会社
14	金秀グループ
15	株式会社プロトソリューション
16	株式会社エヌ・テック・システムズ
17	株式会社アクロラド
18	安藤証券株式会社
19	一般社団法人沖縄県情報産業協会
20	SCSKニアショアシステムズ株式会社
21	沖縄三菱電ビルシステム株式会社
22	株式会社國場組
23	株式会社沖電工
24	株式会社ビーンズラボ
25	株式会社りゅうせき
26	湘カヌチャベイリゾート
27	株式会社 仲本工業
28	株式会社 沖縄環境保全研究所
29	株式会社クリエイティブキャスト
30	小松開発工業株式会社
31	株式会社おきさん
32	株式会社屋部土建
33	琉球放送株式会社
34	株式会社阪技
35	株式会社ヴィッツ沖縄
36	株式会社フロンティアウェーブ
37	三建設備工業株式会社
38	株式会社沖縄エネテック
39	JFEエンジニアリング株式会社
40	株式会社国際システム
41	株式会社沖縄ソフトウェアセンター
42	アズビル株式会社
43	株式会社コマス
44	(株)琉球ネットワークサービス
45	沖縄都市モノレール株式会社
46	沖縄コカ・コーラボトリング株式会社
47	(株)メディアトランスポート/(株)サムズインターナショナル
48	OTNet株式会社
49	沖縄ハム総合食品株式会社
50	MRO Japan株式会社
51	琉球セメント株式会社
52	見田工作株式会社
53	株式会社 開邦工業

※沖縄県商工労働部雇用政策課「新規学卒者等総合就職支援事業」の一環として実施。

III 学習環境及び学生支援等

令和7年度業界研究会参加企業

令和7年12月10日実施分

番号	社名	番号	社名
1	三重金属工業株式会社	41	富士電機株式会社
2	株式会社PlayArc	42	株式会社ヨタシステムズ
3	株式会社ベアック沖縄	43	株式会社ジャムコ
4	新明工業株式会社	44	株式会社MES甲信
5	太陽石油株式会社	45	株式会社フィッツ沖縄
6	パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社	46	株式会社コムス
7	ダイハツメタル株式会社	47	株式会社クレスコ
8	株式会社おさき	48	株式会社ハマダレック
9	株式会社太名嘉組	49	株式会社盟友技研
10	沖縄都市モノレール株式会社	50	株式会社土木管理総合試験所
11	トライエン지니어リング株式会社	51	株式会社高木製作所
12	海石場建設株式会社	52	株式会社コスモ石油 千葉製油所
13	小松開発工業株式会社	53	株式会社丸南
14	見田工作株式会社	54	三浦工業株式会社
15	中部電力株式会社	55	キヤノンメディカルシステムズ株式会社
16	テコム株式会社	56	株式会社メイテックフィルダース
17	矢崎グループ	57	株式会社NS・コンピュータサービス
18	株式会社テクノ愛和	58	東洋鋼板株式会社
19	株式会社アイティーオー	59	株式会社ピーシー
20	三菱電機システムサービス株式会社	60	株式会社開邦工業
21	株式会社オーエスデザイン	61	雪印メグミルク株式会社
22	横河ソリューションサービス株式会社	62	西日本プラント工業株式会社
23	株式会社ミマエンジニアリング	63	日本オーチス・エレベータ株式会社
24	スマートホールディングス株式会社	64	株式会社ユニテック
25	株式会社デンバーズ	65	株式会社アイエンター
26	中部鋼材株式会社	66	日本トランスオーシャン航空株式会社
27	京西テクノス株式会社	67	株式会社ソフトウエア・サイエンス
28	株式会社牧野技術サービス	68	トランスコスモス株式会社
29	株式会社アルティア	69	株式会社プロソリューション
30	株式会社スタッフ	70	国立研究開発法人理化学研究所
31	ジョンソンコントロールズ株式会社	71	日本アイ・ビー・エム デジタルサービス株式会社
32	メタウォーター株式会社	72	東海ドック工業株式会社
33	東日本旅客鉄道株式会社	73	三建設備工業株式会社九州支店
34	セイコーエプソン株式会社	74	株式会社レイズネクスト
35	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー(NTT-ME)	75	山崎製パン株式会社
36	株式会社田中貴金属グループ	76	東京エレクトロン株式会社
37	全日本空輸株式会社	77	株式会社カサイエレクトリック
38	ゼニヤ海洋サービス株式会社		
39	株式会社FKKCS		
40	東空販売株式会社		

令和8年1月14日実施分

番号	社名	番号	社名
1	アステック株式会社	41	J-PEX株式会社
2	JFEエンジニアリング株式会社	42	ダイダイン株式会社
3	山九株式会社	43	キリンビバレッジ株式会社
4	MRO Japan株式会社	44	エクスオグループ株式会社
5	東京水道株式会社	45	株式会社日立ハイシステム21
6	株式会社マグナデザインネット	46	OTNet株式会社
7	株式会社神戸製鋼所	47	株式会社サンエー
8	安治川鉄工株式会社	48	トーテックアメニティ株式会社
9	株式会社センテクノロジ	49	株式会社丸菱電子
10	株式会社ティスコ	50	(株)国立印刷局
11	サントリーホールディングス株式会社	51	日邦産業株式会社
12	DOWAサーモテック株式会社	52	沖縄テクノス株式会社
13	株式会社アイフォーコム	53	株式会社ホルプ沖縄
14	沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社	54	OSPグループ(大阪シーリング印刷株式会社)
15	東芝プラントシステム株式会社	55	高砂熱学工業株式会社
16	株式会社クリエイティブキャスト	56	株式会社エヌエス
17	出光興産株式会社	57	株式会社ダイハツビジネスサポートセンター
18	株式会社フィッツ	58	株式会社琉球銀行
19	飛鳥電気株式会社	59	株式会社積水化学工業
20	BBSakura Networks株式会社	60	株式会社榊川製作所
21	琉球セメント株式会社	61	アットモア株式会社
22	株式会社ビジュアル・プロセッシング・ジャパン	62	池田精工株式会社沖縄工場
23	株式会社阪技	63	株式会社イメイド
24	旭化成株式会社	64	株式会社IADO
25	エスアイエス・テクノサービス株式会社	65	大阪ヒートクール株式会社
26	株式会社中央エンジニアリング	66	株式会社kokicom
27	株式会社ファースト	67	株式会社おさき
28	日本特殊研磁株式会社	68	株式会社沖縄計測
29	株式会社創利ビジネス・マシナズ	69	沖縄ビジネスソリューション株式会社
30	株式会社日本コンピュータコンサルタント	70	金秀鉄工株式会社
31	株式会社LIXIL	71	共栄エンジニアリング株式会社沖縄工場
32	株式会社FIXER	72	株式会社StapleBio
33	西日本高速道路ファシリティーズ株式会社	73	拓南グループ
34	株式会社NHKテクノロジー	74	株式会社NIPPURA
35	SCSKニアショアシステムズ株式会社	75	株式会社iパタフライビー研究所
36	NTTデータソフィア株式会社	76	株式会社赤坂塩検査
37	三菱電機エンジニアリング株式会社	77	株式会社フロンティアウェーブ
38	株式会社アノウ	78	八重山産産株式会社(ユーグレナグループ)
39	株式会社ディレクターズ	79	株式会社リュウエル
40	株式会社エンバイオ・エンジニアリング	80	株式会社Watasumi

※ 沖縄県企業部科学技術振興課「高度研究人材等活用促進事業」の一環として実施。

III 学習環境及び学生支援等

【令和6年3月卒業者の進路状況】

令和6年5月1日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業者数※2	31	43	34	32	140
進学希望者数	12	20	12	14	58
合格者数	10	16	9	12	47
うち専攻科合格者数	8	6	4	10	28
うち3年次編入等合格者数	2	10	3	2	17
うち専門学校・その他合格者数	0	0	2	0	2
進学合格率 (合格者数/進学希望者数)	83.3%	80.0%	75.0%	85.7%	81.0%
進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(8) 豊橋技術科学大学 北見工業大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(6) 豊橋技術科学大学(4) 長岡技術科学大学(2) 東京大学 千葉大学 琉球大学 熊本大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(4) 豊橋技術科学大学 東京国際工科専門職大学 北見工業大学 代々木アニメーション学院福岡校 バンタンデザイン研究所	沖縄工業高等専門学校専攻科(10) 長岡技術科学大学 高知大学	
就職希望者数	19	23	22	18	82
就職者数	18	21	20	18	77
就職率 (就職者数/就職希望者数)	94.7%	91.3%	90.9%	100.0%	93.9%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社がある企業	アズビル株式会社	沖縄セルラー電話株式会社 MRO Japan 株式会社 株式会社プロトソリューション	株式会社ビーエヌラボ かまちよっかい株式会社 株式会社ヴィッツ沖縄(2)		
	計 1 名 就職者に占める割合 6%	計 3 名 就職者に占める割合 14%	計 4 名 就職者に占める割合 20%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	県内計 8 名 就職者に占める割合 10%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	サントリープロダクツ株式会社(2) ANAライオンメンテナンステクノニクス株式会社 株式会社情報技研 富士電機株式会社 矢崎総業株式会社(2) ANAペーパースメンテナンステクニクス株式会社 株式会社メイテックフィルダース アマゾンジャパン合同会社 キヤノンメディカルシステムズ株式会社 DMG森精機株式会社 水ing株式会社 東空販売株式会社 NOK株式会社 ANAスカイビルサービス株式会社 Eーソルクrostekテクノロジー株式会社	株式会社SunAsterisk 株式会社JALエンジニアリング 独立行政法人国立印刷局 株式会社アテック 出光興産株式会社(3) 日本オース・エレベータ株式会社 NTTデータソフィア株式会社(2) エスアイエス・テクノサービス株式会社(2) 株式会社第一テクノ 株式会社ビクソン 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー(2) 西日本高速道路株式会社 ANAスカイビルサービス株式会社	西日本電信電話株式会社 株式会社日立ハイシステム21 エスアイエス・テクノサービス株式会社 NTTデータソフィア株式会社 ブラー株式会社 株式会社ハイマックス 株式会社アルトナー 株式会社ヴィッツ 株式会社トヨタシステムズ 株式会社クリエイティブキャスト 株式会社メイテックフィルダース 三菱電機エンジニアリング株式会社 ビクシブ株式会社 株式会社FIXER アマゾンジャパン合同会社	株式会社土木管理総合試験所 株式会社トヨタプロダクションエンジニアリング 三洋化成工業株式会社 富士フイルム株式会社 旭化成株式会社(4) サントリーホールディングス株式会社(2) 株式会社メンバーズ 雪印メグミルク株式会社(2) 株式会社常磐植物化学研究所 株式会社ヤクルト本社 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 株式会社レゾナック 株式会社雪国まいたけ	
	計 17 名 就職者に占める割合 94%	計 18 名 就職者に占める割合 86%	計 16 名 就職者に占める割合 80%	計 18 名 就職者に占める割合 100%	県外計 69 名 就職者に占める割合 90%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

Ⅲ 学習環境及び学生支援等

【令和6年3月修了者の進路状況】

令和6年5月1日現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了者数	8	10	5	5	28
進学希望者数	1	0	2	2	5
合格者数	1	0	2	2	5
うち大学院等合格者	1	0	2	2	5
うち専門学校・その他合格者	0	0	0	0	0
進学合格率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学先※1	豊橋技術科学大学大学院		九州工業大学大学院 北陸先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学 広島大学大学院	
就職希望者数	7	10	3	3	23
就職者数	7	10	2	2	21
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	91.3%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社がある企業	株式会社アクロラド	JTAインフォコム株式会社 日本トランスオーシャン航空株式会社 沖縄セルラー電話株式会社			
	計 1 名 就職者に占める割合 14%	計 3 名 就職者に占める割合 30%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 4 名 就職者に占める割合 19%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	SUBARUテクノ株式会社 セイコーエプソン株式会社 株式会社資生堂 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 株式会社SUBARU シャープ株式会社	NTT東日本グループ会社 株式会社レッドクリフ KDDI株式会社 複写/リユースサービス株式会社 株式会社トヨタシステムズ 株式会社アイ・エス・ビー 株式会社PLAY	アクトム・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 日産自動車株式会社	DM三井製糖株式会社 旭化成株式会社	
	計 6 名 就職者に占める割合 86%	計 7 名 就職者に占める割合 70%	計 2 名 就職者に占める割合 100%	計 2 名 就職者に占める割合 100%	計 17 名 就職者に占める割合 81%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

III 学習環境及び学生支援等

【令和7年3月卒業者の進路状況】

令和7年5月1日 現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業生数※2	41	41	45	40	167
進学希望者数	9	10	17	17	53
合格者数	9	10	12	16	47
うち専攻科合格者数	7	6	2	10	25
うち3年次編入等合格者数	2	3	9	5	19
うち専門学校・その他合格者数	0	1	1	1	3
進学合格率 (合格者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	70.6%	94.1%	88.7%
進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(7) 東京通信大学 金沢大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(6) 豊橋技術科学大学 千葉大学 熊本大学 東京デザイン専門学校	沖縄工業高等専門学校専攻科(2) 豊橋技術科学大学(3) 沖縄国際大学 東京工科大学 名古屋大学 琉球大学 金沢大学 長野大学 那覇日経ビジネス専門学校	沖縄工業高等専門学校専攻科(10) 長岡技術科学大学(2) 東京モード学園 佐賀大学 高知大学 名桜大学	
就職希望者数	32	31	28	23	114
就職者数	25	28	28	19	100
就職率 (就職者数/就職希望者数)	78.1%	90.3%	100.0%	82.6%	87.7%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社がある企業	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 2 名 就職者に占める割合 7%	計 8 名 就職者に占める割合 29%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	県内計 10 名 就職者に占める割合 10%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	ANAラインメンテナンステクノス株式会社(3) ANA成田エアポートサービス株式会社 Daigooエナジー株式会社 SOLIZE株式会社 出光興産株式会社(3) 株式会社JALエンジニアリング 株式会社アルティア 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター トランスクアム株式会社 トランスコスモス株式会社 パーソルクロステクノロジー株式会社(2) パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社(2) レイズネクスト株式会社(2) 株式会社レゾナック 三菱ビルソリューション株式会社 産川造園土木株式会社 日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社 ジョンソンコントロールズ株式会社	Japan Advanced Semiconductor Manufacturing株式会社(2) KDDIアジャイル開発センター株式会社(3) NTTデータソフィア株式会社 株式会社RKKCS 株式会社日立ハイシステム21(2) 東京エレクトロン株式会社 パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横河ソリューションサービス株式会社 株式会社FIXER(4) 株式会社エス・アイ・エス(2) 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー 株式会社ソフトウェア・サイエンス 三菱電機エンジニアリング株式会社 出光興産株式会社 東京電力ホールディングス株式会社 富士通株式会社 株式会社光岡自動車	出光興産株式会社 株式会社ソフトウェアサイエンス 株式会社日立ハイシステム21(3) 株式会社U-NEXT HOLDINGS フラール株式会社 株式会社トヨタシステムズ 株式会社アイ・エス・ビー RIZAPグループ株式会社 NTTデータソフィア株式会社(2) 株式会社アルトナー 株式会社トヨタプロダクションエンジニアリング エスアイエス・テクノサービス株式会社 株式会社NHKテクノロジーズ 株式会社日立システムズエンジニアリングサービス トランスコスモス株式会社 日本電気航空宇宙システム株式会社 タイムカプセル株式会社	アイリスオーヤマ株式会社 イオンフードサプライ株式会社 サンダーホールディングス株式会社 旭化成株式会社 横河ソリューションサービス株式会社 花王株式会社(2) 三井製糖株式会社 三建設備工業株式会社 新菱冷蔵株式会社 雷印メグミルク株式会社(2) 第一三共プロファーマ株式会社 中外製薬工業株式会社 株式会社スタッフサービスエンジニアリング アサヒビール株式会社 沢井製菓株式会社(2) 富士フィルム富山化学株式会社	
	計 25 名 就職者に占める割合 100%	計 26 名 就職者に占める割合 93%	計 20 名 就職者に占める割合 71%	計 19 名 就職者に占める割合 100%	県外計 90 名 就職者に占める割合 90%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

※2 卒業予定者数には留学生を含む。

III 学習環境及び学生支援等

【令和7年3月修了者の進路状況】

令和7年5月1日 現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了者数	5	8	5	8	26
進学希望者数	2	1	0	4	7
合格者数	2	1	0	3	6
うち大学院等合格者	2	1	0	3	6
うち専門学校・その他合格者	0	0	0	0	0
進学合格率 (進学希望者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	—	75.0%	85.7%
進学先※1	東北大学大学院 豊橋技術科学大学大学院	北陸先端科学技術大学院大学		東京科学大学生命理工学院 名古屋大学大学院 茨城大学大学院	
就職希望者数	3	7	5	4	19
就職者数	3	7	5	4	19
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社がある企業		金秀ホールディングス			
	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 1 名 就職者に占める割合 14%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 1 名 就職者に占める割合 5%
就職先企業名※ (県外) 県外に本社がある企業	サントリーホールディングス株式会社 INTLOOP株式会社 富士電機株式会社	株式会社クレスコ ARSTECH GUILD株式会社 KDDI株式会社(2) 株式会社ISF NET 株式会社エスユーエス	株式会社U-NEXT HOLDINGS 株式会社アイエンター 株式会社シーエーシー 合同会社DMM.com 株式会社日立アドバンスシステムズ	東京都下水道サービス コスモ石油株式会社千葉製油所 旭化成株式会社 沢井製薬株式会社	
	計 3 名 就職者に占める割合 100%	計 6 名 就職者に占める割合 86%	計 5 名 就職者に占める割合 100%	計 4 名 就職者に占める割合 100%	計 18 名 就職者に占める割合 95%

※ 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

III 学習環境及び学生支援等

【令和8年3月卒業予定者の進路状況】

令和8年1月1日 現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業予定者数※2	34	41	50	34	159
進学希望者数	7	13	9	15	44
合格者数	7	10	7	14	38
うち専攻科合格者数	5	7	2	8	22
うち3年次編入等合格者数	2	3	5	6	16
うち専門学校・その他合格者数	0	0	0	0	0
進学合格率 (合格者数/進学希望者数)	100.0%	76.9%	77.8%	93.3%	86.4%
進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(5) 長岡技術科学大学 九州工業大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(7) 高知大学 千葉大学 九州大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(2) 豊橋技術科学大学(4) 福島大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(8) 長岡技術科学大学 豊橋技術科学大学 筑波大学(2) 東京農工大学 三重大学	
就職希望者数	20	24	39	13	96
就職者数	17	20	29	11	77
就職率 (就職者数/就職希望者数)	85.0%	83.3%	74.4%	84.6%	80.2%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社がある企業		沖縄電力株式会社	ちゅらデータ株式会社 株式会社ビーンズラボ	沖縄ココ・コラボリング株式会社	
	計 0 名	計 1 名	計 2 名	計 1 名	県内計 4 名
	就職者に占める割合 0%	就職者に占める割合 5%	就職者に占める割合 7%	就職者に占める割合 9%	就職者に占める割合 5%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	NVAベニスメンテナンステクノロジ株式会社 ASAライオンメンテナンステクノロジ株式会社 出光興産株式会社(4) 株式会社 イシダ 株式会社 JALエンジニアリング 株式会社 ダイハツエレクトロニクスサポートセンター 清水化学工業株式会社 ダイダシ株式会社 竹田設計工業株式会社 東芝プラントシステム株式会社 マネジエイ 株式会社 株式会社 トヨタモーターエンジニアリングテクノロジ 三建設備工業株式会社 ダイダシ株式会社	ASAベニスメンテナンステクノロジ株式会社 ASAライオンメンテナンステクノロジ株式会社 KDDIファイナル開発センター株式会社 NTTコミュニケーションズエンジニアリング株式会社 NTT西日本株式会社 UTエイム株式会社 エスアイエス・テクノサービス株式会社(2) キヤノンマイカシステムズ株式会社 コスモリサーチ株式会社 バーソルクロステクノロジー株式会社 フューチャーアーキテクト株式会社 株式会社 N5 コンピュータサービス 株式会社 H4 エスキューブ 株式会社 タップ 株式会社 ビーンズラボ 矢崎総業株式会社 日本アルゴリズム株式会社	bravesoft株式会社 KDDIファイナル開発センター株式会社 イントループ株式会社 ウエルスナビ株式会社 エスアイエス・テクノサービス株式会社 スマートホールディングス株式会社(2) ソフトバンク株式会社 日立ハイシステムZ1 フラー株式会社(3) 株式会社 日立ハイシステムZ1(2) 株式会社 J&P 株式会社 N5 コンピュータサービス 株式会社 PLAY 株式会社 オープンアップ(2) 株式会社 オロ 株式会社 グローバルネットワークサービス 株式会社 コロブラ 株式会社 ティ・アイ・ディ 株式会社 ディレクターズ 株式会社 トヨタシステムズ 株式会社 ヒューマンキャピタル 独立行政法人 国立印刷局	サントリーホールディングス(2) 株式会社 カナカ 株式会社 資生堂 出光興産株式会社(2) 大阪シーリング印刷株式会社 沢井製菓株式会社 富士石油株式会社 層研ビタミン株式会社	
	計 17 名	計 19 名	計 27 名	計 10 名	県外計 73 名
	就職者に占める割合 100%	就職者に占める割合 95%	就職者に占める割合 93%	就職者に占める割合 91%	就職者に占める割合 95%
その他	7 名	4 名	2 名	6 名	計 19 名

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

III 学習環境及び学生支援等

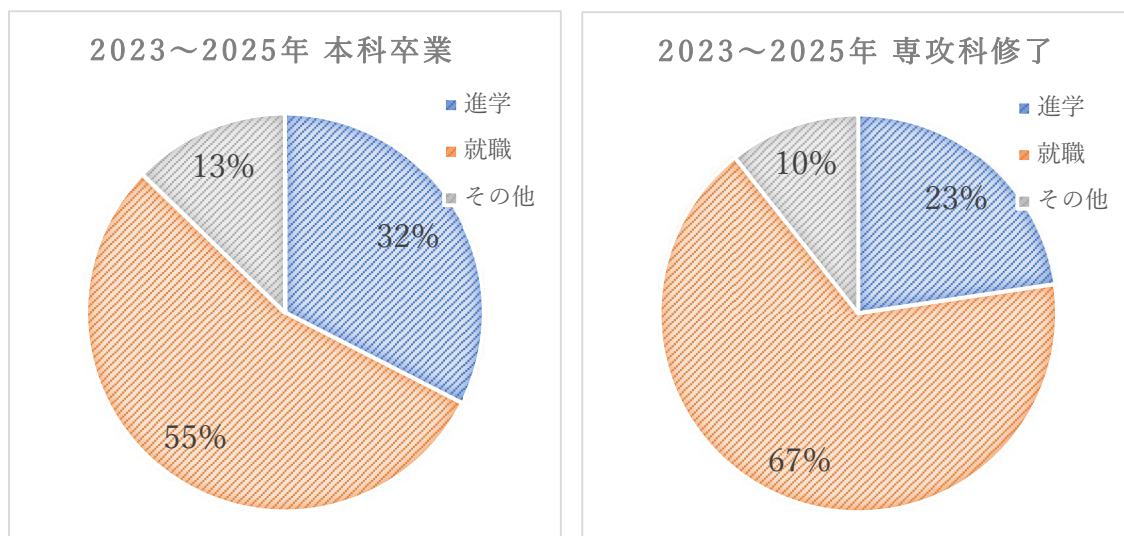
【令和8年3月修了予定者の進路状況】

令和8年1月1日 現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了予定者数	8	7	4	10	29
進学希望者数	1	1	2	2	6
合格者数	1	1	1	2	5
うち大学院等合格者	1	1	1	2	5
うち専門学校・その他合格者	0	0	0	0	0
進学合格率 (進学希望者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	83.3%
進学先※1	九州大学大学院	九州大学大学院	筑波大学大学院	北海道大学大学院 神戸大学大学院	
就職希望者数	7	5	2	3	17
就職者数	7	4	2	2	15
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	80.0%	100.0%	66.7%	88.2%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社がある企業		沖縄セルラー電話株式会社(2)			
	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 2 名 就職者に占める割合 50%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 2 名 就職者に占める割合 13%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	トヨタ自動車株式会社 全日本空輸株式会社 西日本高速道路フアシ/ティーズ株式会社 東京水道株式会社 サントリーホールディングス株式会社 株式会社西島製作所 トヨタバッテリー株式会社	KDDI株式会社 アクセンチュア株式会社	株式会社ビーネックスソリューションズ 株式会社ヴィッツ	東芝情報システム株式会社 出光興産株式会社	
	計 7 名 就職者に占める割合 100%	計 2 名 就職者に占める割合 50%	計 2 名 就職者に占める割合 100%	計 2 名 就職者に占める割合 100%	計 13 名 就職者に占める割合 87%
その他	0 名	1 名	0 名	5 名	計 6 名

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

【進路割合】



※過去3年間（卒業、修了時）の就職者、進学者の比率。「その他」は企業、留学生の帰国、就職・進学いずれも希望しなかった場合など学生個別の事情によるもの。

【就職者に占める県内企業への就職者数及び就職率（卒業・終了予定者の進路状況より）】

○本科

学科名	卒業年月	就職者数 ()内は県内就職者数	県内就職率
機械システム工学科	2021/3	12 (3)	25%
	2022/3	25 (5)	20%
	2023/3	13 (2)	15%
	2024/3	18 (1)	6%
	2025/3	25 (0)	0%
情報通信システム工学科	2021/3	30 (3)	10%
	2022/3	26 (1)	4%
	2023/3	18 (0)	0%
	2024/3	21 (3)	14%
	2025/3	28 (2)	7%
メディア情報工学科	2021/3	27 (3)	11%
	2022/3	35 (4)	11%
	2023/3	25 (2)	8%
	2024/3	20 (4)	20%
	2025/3	28 (8)	29%
生物資源工学科	2021/3	16 (1)	6%
	2022/3	14 (0)	0%
	2023/3	16 (1)	6%
	2024/3	18 (0)	0%
	2025/3	19 (0)	0%
全体	2021/3	85 (10)	12%
	2022/3	100 (10)	10%
	2023/3	72 (5)	7%
	2024/3	77 (8)	10%
	2025/3	100 (10)	10%

○専攻科

修了年	就職者数 ()内は県内就職者数	県内就職率	内訳			
			機械	電子	情報	生物
2021/3	17 (2)	12%	1	0	0	1
2022/3	15 (3)	20%	1	1	0	0
2023/3	14 (3)	21%	0	2	0	1
2024/3	21 (4)	19%	1	1	0	1
2025/3	19 (1)	5%	3	7	5	4

(3) 自己評価

本科及び専攻科の就職希望者の就職先は各学科の専門分野に沿っており、進学希望者も各学科に関連する分野の希望校へ進学している。令和6年3月（令和5年度）までは概ね良好な実績を維持していたが、令和7年3月卒業・修了予定者においては、一部の学科で進学率が90%を大きく下回る状況が見られる。これらの状況は、学生の進路に対する意識や取り組み姿勢にも関係していると考えられ、より一層のキャリア教育の充実と学生の主体的な進路選択への支援が必要である。

今年度は、低学年から業界研究会への参加を促進することで、学生が自身の学びと社会とのつながりを早期に理解し、学業への意識向上を図る取り組みを実施した。また、Oki-tech Meet や県外での仕事研究セミナーへの参加など、学生の視野を広げる新たな機会を提供した。県内就職率については、本科では一時減少していたものの回復傾向が見られる。

地元企業の周知活動は数年前から開始したものであり、その成果が県内就職率に反映されるには時間を要するが、沖縄県や産学連携協力会企業等との協力による継続的な取り組みが今後も県内就職率向上に寄与するものと期待される。来年度以降は、本校地域連携研究推進センターなども加え、インターンシップなどの連携強化を検討し、学生のキャリア形成支援をより多角的に展開していく。

2. 学生の課外活動支援体制（学生委員会）

（1）現状

部・同好会等の課外活動に対する支援としては、教職員による人的支援、活動場所及び後援会による資金面での支援等の体制を整えている。人的支援としては、各団体に顧問を担当する教員を配置し、支援体制を整備している。資金面における支援としては、後援会による補助の体制が整備されている。顧問は、原則として全教員で対応することとなっており、学生主事名で希望調査を行い、各団体の活動実績等を考慮して1名～5名の教員を配置している。顧問の兼任についてはできるだけ避けるようにしているが、教員数に比べて団体数が多いため、数名の教員が兼任を行っている。顧問の主な業務としては、部員及び活動の監督・指導、年間を通しての大会・練習試合等のスケジュールの把握、校外活動の際の引率等がある。また、外部コーチを委嘱して技術指導を行い、競技力の向上に努めるとともに教員の業務負担軽減を行っている。

令和7年度においては、学生会が中心となり、低学年から学校生活を充実させることができるように、クラスで取り組むイベントや先輩・後輩が交流できる取り組みにも力を入れている。新入生を迎える4月には、部活動紹介や体育祭の実施、中間試験がある5月には、放課後の勉強会なども実施している。学生会組織の体制を整え、学生達が主体的に活動の計画からイベントの運営までを行えるように学生委員会の委員を中心に学生のサポートを行っている。また、学生会で年度内に行った取り組みをまとめ、支援して頂いている後援会の方に活動内容の報告書を提出している。

令和7年度の学生会活動年間行事予定表(活動記録)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
○体育祭 ○部活動紹介 ○鯉のぼり掲揚 ○ソングラン/ティン ジャン祭り(WSB共同)	○先輩後輩親睦会 ○試験対策講座	○新入生歓迎球技大会 (中止)	○美ら星祭		
10月	11月	12月	1月	2月	3月
○高専祭 ○校内美化清掃		○Christmas Event	○New Year's Event		○全国高専交流会

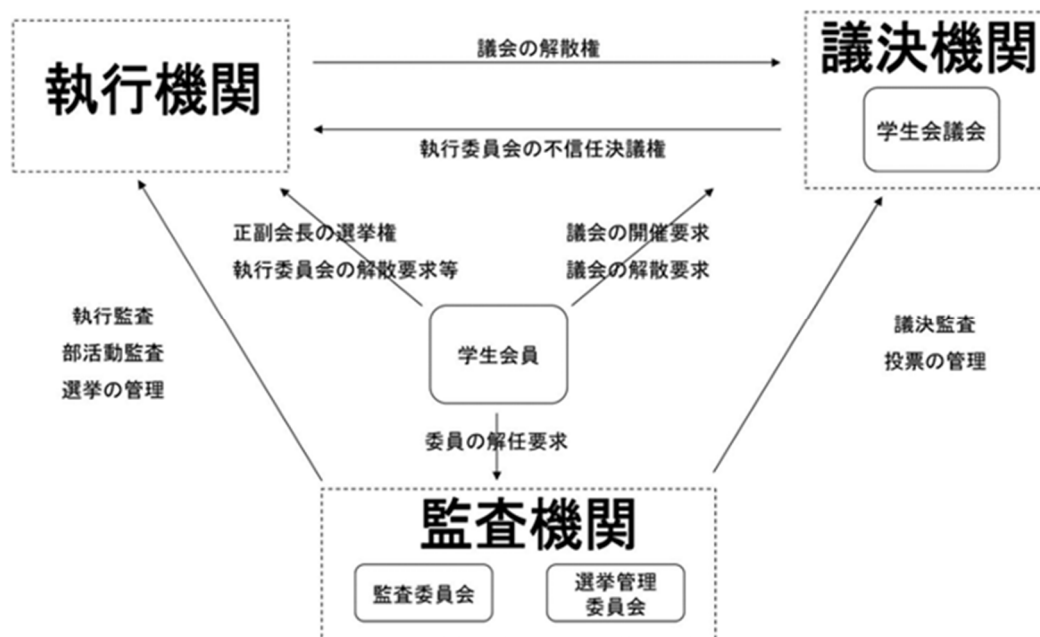


部活動紹介の様子



放課後勉強会の様子

学生会組織図



団体数

	体育部会		文化部会		委員会等
	部	同好会	部	同好会	
令和5年度	12	3	2	9	3
令和6年度	12	4	2	6	3
令和7年度	12	4	2	6	3

外部コーチ委嘱数

	委嘱人数(うち専攻科生)	謝金総額
令和5年度	11 (3)	419,910 (支出額)
令和6年度	15 (5)	506,709 (支出額)
令和7年度	17 (7)	563,107 (支出額)

※令和7年度は令和8年2月1日現在

Ⅲ 学習環境及び学生支援等

団体名及び顧問配置

団体名	局	部・同好会	活動場所	顧問			
ハンドボール部	体育局	部	体育館	島尻真理子先生	カーマンマコア先生	高良秀彦先生	
弓道部	体育局	部	弓道場	田中博先生	石田純先生	吉居啓輔先生	
水泳部	体育局	部	プール、他	和多野大先生	金城篤史先生	萩野航先生	
男子バレーボール部	体育局	部	体育館	下郡剛先生	比嘉聖先生	沖田紀子先生	
女子バレーボール部	体育局	廃部予定					
テニス部	体育局	部	テニスコート	仲間祐貴先生	當間栄作先生		
男子バスケットボール部	体育局	部	体育館	神里志穂子先生	金城伊智子先生		
サッカー部	体育局	部	陸上競技場	亀濱博紀先生	中平勝也先生	眞喜志治先生	
硬式野球部	体育局	部	運動場	比嘉修先生	森澤征一郎先生	宮城桂先生	比嘉吉一先生(全国高専大会担当)
卓球部	体育局	部	格技場	成田誠先生	木村和雄先生		
バドミントン部	体育局	部	体育館	赤嶺宗子先生	儀武菜美子先生	今井智絵先生	藤井知先生
ダンス部	体育局	部	伝統芸能道場、格技場	澤井万七美先生	吉井りさ先生	下嶋賢先生	
陸上同好会	体育局	同好会	陸上競技場	島尻真理子先生	ハイティガ先生		
空手同好会	体育局	同好会	トレーニング・格技場	山城光先生	與那嶺尚弘先生		
剣道同好会	体育局	同好会	格技場	磯村尚子先生			
ソフトテニス同好会	体育局	同好会	テニスコート	范一平先生	谷藤正一先生		
総合美術部	文化局	部	演習室2	小池寿俊先生	田邊俊朗先生	山内祥之先生	
軽音楽部	文化局	部	伝統芸能道場	山本寛先生	藤本敦寛先生	佐藤尚先生	
吹奏楽同好会	文化局	同好会	視聴覚ホール又は個人練習	山田親絵先生	片山鮎子先生	濱田泰輔先生	
合唱同好会	文化局	同好会	視聴覚ホール	山本寛先生	吉井りさ先生		
ピアノ同好会	文化局	同好会	視聴覚ホール	眞喜屋美樹先生			
琉球文化同好会	文化局	同好会	創造・実践棟廊下等	崎原正志先生	伊東昌章先生		
アグリカルチャー同好会	文化局	同好会	学生用駐車場付近 外の畑、温室	宮城桂先生	田邊俊朗先生	砂田亜津子先生	
航空宇宙同好会	文化局	同好会	アスレチックハウス部室6	森澤征一郎先生	津村卓也先生		
ロボット製作委員会	文化局	委員会	夢工場、格技場	武村史朗先生	スリヨン先生	津村卓也先生	比嘉聖先生
ICT委員会	文化局	委員会	講義室3-5	金城篤史先生	玉城龍洋先生		大嶺幸正先生
国際交流委員会(WSB)	文化局	委員会	創造・実践棟1階左の空きスペース	玉城梓先生	サビケ理奈先生	今井智絵先生	田中博先生

(2) 取組

令和7年度 部・同好会等の主な実績一覧 (令和8年2月1日現在)

団体名	実績
ロボット製作委員会	<p>【高専ロボコン九州沖縄地区大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●株式会社デンソー特別賞 (Aチーム) ●株式会社東京エレクトロン特別賞 (Bチーム)
ICT委員会	<p>【全国高等専門学校プログラミングコンテスト】</p> <p>予選通過 本選出場</p> <ul style="list-style-type: none"> ●課題部門 敢闘賞 ●自由部門 敢闘賞 ●競技部門 敢闘賞 <p>【パソコン甲子園】</p> <p>予選通過 本選出場</p>
水泳部	<p>【九州沖縄地区高専体育大会 (水泳競技)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●男子 100m 背泳ぎ決勝 2位 (全国大会出場)
弓道部	<p>【九州沖縄地区高専体育大会 (弓道競技)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●男子団体 3位 (全国大会出場) ●女子団体 3位 (全国大会出場) ●男子個人 2位 (全国大会出場) ●女子個人 5位入賞 (全国大会出場)

	<p>【第13回高専社会実装教育フォーラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●優秀社会実装賞（2位） テーマ：水中ドローンとAIを使った沖縄に住むサンゴと魚の健康調査 ●社会実装要素技術賞、Sier賞 テーマ：マイクロプラスチック問題に対する循環社会の実現に向けて ～海洋プラスチックゴミからの3Dフィラメント形成技術 及び海難救援グッズの製作～ ●社会実装構想賞 テーマ：災害発生時に命を繋ぐ！～アドホック通信機能付き防災 ヘルメットの開発と実証実験～ <p>【第58回九州沖縄地区国立高等専門学校英語プレゼンテーション コンテスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●優勝（全国大会出場） テーマ：Fear Not: Challenge Everything! <p>【第19回全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第1位（全国高等専門学校連合会会長賞） テーマ：Fear Not: Challenge Everything!
--	--



（3）自己評価

学生は各種コンテスト、高校総体、高専体育大会に積極的に参加しており、教職員は部・同好会活動の顧問業務に加え、コンテスト参加時の研究発表指導などを通じて学生を支援している。また、学年を超えたチーム作りや連携により、高学年と低学年が一緒に研究・開発活動に取り組んでおり、学年の垣根を越えて学生同士で知恵を出し合う様子が見られる。その結果、低学年での活動の活性化やコンテストへの参加、様々な賞の受賞に繋がっている。

Ⅲ 学習環境及び学生支援等

どのチームも自ら学んでいる技術と知識を地域の課題解決に活かすアイデアが評価されており、学生達は、実際に地域へ足を運び、地域の方々に話しを伺いながら、社会実装の活動に取り組んでいる。異なる学年、専門分野の学生達がそれぞれの知識や技術、専門分野の強みを活かして、社会実装とSDGsに取り組める環境は、本校の強みであり、魅力ともなっているため、入学前の中学生にも本校をアピールするポイントになっている。今後、学生達の活動の範囲を広げる事ができるよう、教職員だけではなく、地域や企業の方々と連携して、学生の活動をサポートする仕組み作りを進めている。したがって、学生の課外活動に対する支援体制等が整備されており、継続的な活動が行われている。

コンテスト・大会等での受賞数

年度	体育部会	文化部会	主な実績
令和5年度	九州：1競技 全国：0競技	7	ロボコン九州沖縄地区大会技術賞受賞で全国大会出場、全国大会ではアイデア賞（文部科学大臣賞）受賞。WICON2022では電波利用システム活用部門でピーチドローンズ大賞受賞。 第34回全国高等専門学校プログラミングコンテストで自由部門、課題部門ともに敢闘賞受賞。
令和6年度	九州：2競技 全国：0競技	12	DCON2024で農林水産大臣賞、NECソリューションイノベータ賞、トヨタ自動車賞を受賞。パソコン甲子園2024モバイル部門でグランプリ受賞。第35回全国高等専門学校プログラミングコンテスト課題部門で特別賞・シーエーシー企業賞を受賞、自由部門で2チームが敢闘賞を受賞。第3回高専防災減災コンテストで防災科研賞を受賞。宇宙甲子園 沖縄大会缶サット部門で2年連続優勝。
令和7年度	九州：3競技 全国：0競技	20	ロボコン九州沖縄地区大会：株式会社デンソー特別賞・株式会社東京エレクトロン特別賞 全国高専大会将棋：団体 3位 テクノ愛アイデアコンテスト：大学生の部 グランプリ（1位）・高校生の部 奨励賞（4位） つくばScience Edge2025：文部科学大臣賞（1位） 農林水産省主催「食育表彰」：農林水産大臣賞 ディーラーニングコンテスト2025：文部科学大臣賞 ワイヤレステックコンテスト：WICONイノベーション賞・NEC賞 高専社会実装教育フォーラム：優秀社会実装賞（2位）・社会実装要素技術賞、Sier賞・社会実装構想賞 全国高専英語プレゼンテーションコンテスト：優賞

3. いじめ防止対策（いじめ対策委員会）

（1）現状

いじめ防止対策として、「いじめゼロをゼロにする！」ことを目標に、令和2年から「沖縄工業高等専門学校いじめ対策委員会」を設置し、組織的かつ実効的にいじめの防止等に取り組んでいる。以下に業務内容を示す。

- （1）学生はいじめの未然防止、早期発見及び事案対処に関すること
- （2）学生はいじめに関する情報収集及び提供に関すること
- （3）学生はいじめに関する対策の点検及び見直しに関すること
- （4）学生はいじめに関する教職員の意識啓発に関すること
- （5）その他学生はいじめ防止に関すること

現状では、いじめまたはいじめに類する行為が確認された場合、いじめにあっている学生の保護と状況把握を最優先として、対応を行うよう学内の認識を統一するように教員会議でのいじめに関する研修の報告などを行っている。いじめと判断される事象が起こっており、再発防止に向けて、いじめにあっている学生だけでなくいじめの行為をおこなった学生、双方の見守りに関して担任やいじめ対策委員会委員、学生委員会委員の対応チームを作り、心身のサポートにあたっている。

（2）取組

いじめ防止対策として年間の実施計画「沖縄工業高等専門学校いじめ防止プログラム」、
「沖縄工業高等専門学校いじめの早期発見・事案対処マニュアル」を作成し、いじめの防止啓発や早期発見、いじめが起こったときの対処など学生達のヘルプサインを見逃さない仕組みを作っている。

また、近年、学生間のトラブルが1年生、2年生の低学年で起こっていることから、今年度は、2年生に対して、4月に「いじめを自分ごととして考えるための講演会」を行った。講演では、ジェントルハートプロジェクト理事の小森氏を本校に迎え、ご本人の体験談を交え、命の尊さについて講演いただき、自分は、大切な存在であること、周りの人も同じように大切な存在であることを学生自身が振り返る良い機会となった。

令和7年度沖縄工業高等専門学校いじめ防止プログラム：年間実施計画

月	いじめの未然防止のための取組	担当	備考
4月	入寮式・開寮式(寮生)	学校いじめ対策委員会 (寮務主事)	寮生活におけるいじめ未然防止等の説明
	新入生オリエンテーション(本科1年)	学校いじめ対策委員会 (学生主事)	学生生活におけるいじめ未然防止等の説明
	PC設定会(本科1年)	学生委員会(学生主事)	Teamsの使い方・インターネットリテラシー講座

Ⅲ 学習環境及び学生支援等

	全校集会	学校いじめ対策委員会 (学生主事)	学生生活におけるいじめ未然 防止等の説明
	学生相談・支援室の相談窓 口の周知	学生相談・支援室	しおり等の配布
	カウンセラー講話 (本科1・2年)	学生相談・支援室	
	体育祭	体育祭実行委員会 (学生会)	学生間のコミュニケーション 向上を図る
	いじめを自分ごととして 考える講話	学校いじめ対策委員会	いじめを自分ごととして考え る講話
5月	インターネット上でのコ ミュニケーションの心構 え(本科1年)	「情報技術の基礎」科目 担当教員	
	学校いじめ対策委員会 の開催(1)	学校いじめ対策委員会	PDCA サイクルに基づく年度計 画の確認
	アンケート調査① (こころと体の健康調査)	学生相談・支援室	いじめの兆候等があればカウ ンセラー面談を経て学校いじ め対策委員会に報告
6月	Hyper-QU(本科1～3年)	学生相談・支援室	いじめの兆候等があれば学校 いじめ対策委員会に報告
7月	アンケート調査② (いじめ防止アンケート)	学校いじめ対策委員会	アンケート通知時にいじめ防 止基本方針及び相談窓口の周 知を併せて行う。(全学生)
	学級懇談会・保護者面談 (保護者)	担任	いじめの兆候等があれば学校 いじめ対策委員会に報告
	学校いじめ対策委員会 の開催(2)	学校いじめ対策委員会	
8月	夏季休講前注意事項等 の連絡	教務主事、学生主事、寮務 主事、学生相談・支援室	HR 教室で資料配布又はメール 通知 長期休業中の相談窓口の周知
	アンケート調査③ (保護者)	学生委員会	アンケート通知時にいじめ防 止基本方針及び相談窓口の周 知を併せて行う。(保護者)
9月	学校いじめ対策委員会 の開催(3)	学校いじめ対策委員会	
	【いじめ防止週間】 学生向け研修	学校いじめ対策委員会	
10月	高専祭	高専祭実行委員会 (学生会)	学生間のコミュニケーション 向上を図る
11月	学校いじめ対策委員会 の開催(4)	学校いじめ対策委員会	
	アンケート調査④ (いじめ防止アンケート)	学校いじめ対策委員会	いじめの兆候等があれば学校 いじめ対策委員会に報告
	アンケート調査⑤ (高専生活に関するアン ケート)	学生相談・支援室	いじめの兆候等があれば学校 いじめ対策委員会に報告
12月	【いじめ防止週間】 教職員研修	学校いじめ対策委員会	
1月	学校いじめ対策委員会 の開催(5)	学校いじめ対策委員会	

2月	終業式、春季休講前注意事項等の連絡	教務主事、学生主事、寮務主事、学生相談・支援室	学生生活におけるいじめ未然防止等の説明 長期休業中の相談窓口の周知
3月	学校いじめ対策委員会の開催(6)	学校いじめ対策委員会	

新学期がスタートした後の5月と7月に「こころと体の健康調査」と「Hyper-QU」によるアンケート調査を行い、いじめの兆候等があれば学校いじめ対策委員会に報告するようになっている。また、長期休業前の8月と高専祭明けの11月に、いじめ対策委員会を中心とした、「安心・安全な学校生活を送るために」のアンケートを実施している。その際に、ヘルプサインやいじめに関するような記載があった場合は、周りの学生達も含め話を聞くなど初動対応を迅速にするようにしている。いじめ行為に繋がるような場合は、校長への報告後、関係教職員に対し、対応の相談、報告を行っている。

アンケートは令和2年度から開始し、令和3年度からは、年2回実施している。以下は、令和7年8月に実施した内容である。1回目の回答は、1年生、2年生からの回答数が多く低学年での見守りを強化できている。また、2回目、11月に実施した際には、3年生の回答が増えていることから、いじめを自分ごとと考えるように意識するよう今後も声かけやアンケートを実施していくようにする。設問の最初にいじめの定義を表示し、どのような行為が該当するのかをあわせて確認するようになっている。また、いじめを受けたことがあるか、いつ頃のことなのかの把握や個別相談の希望にも対応できるようにしている。

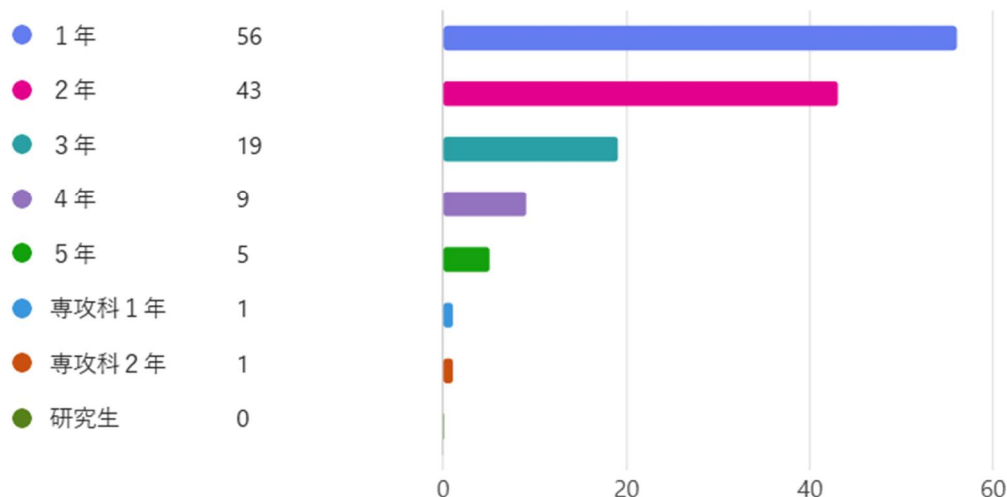
アンケート結果は、以下のとおり、いじめ対策委員会で確認の後、運営会議で報告を行った。学科長といじめ対策委員会委員から各学科教員へ、現状の共有といじめを見逃さないという学校方針を改めて確認している。

アンケート概要

- 無記名形式、学年のみ記入
- 学校／クラスで楽しく過ごせているか？
- 「いじめ」を受けたことがあるか？その時期は？
- 受けた「いじめ」の行為について
- 「いじめ」を受けている学生がいる？いない？
- 言葉や態度に脅かされる思いや悲しい思いをしている？いない？
- 「不安」「悩んでいること」はありますか？
- 「安心・安全」で「充実した」学びの場とするための提案・要望

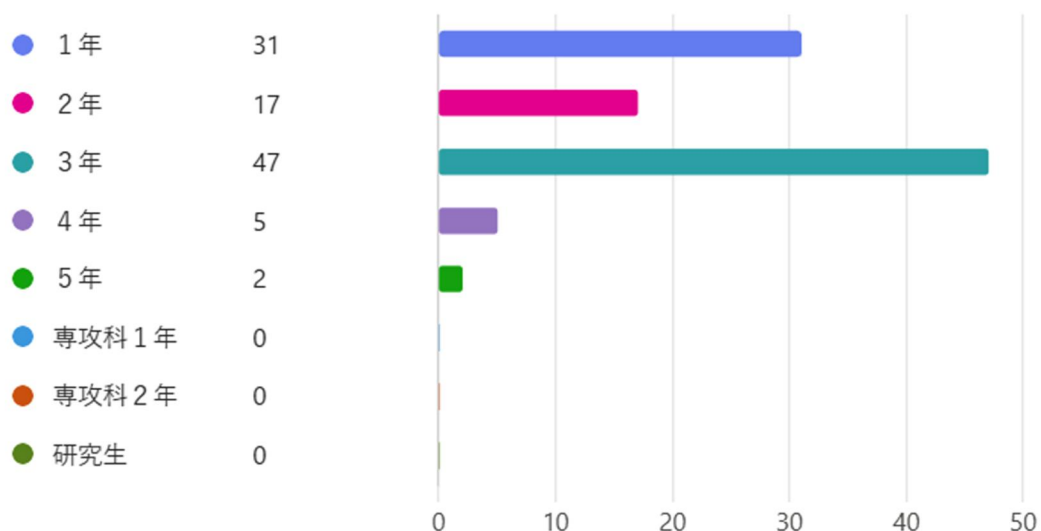
1 回目アンケート回答学年

(1)あなたの学年を教えてください。(任意)



2 回目アンケート回答学年

(1)あなたの学年を教えてください。(任意)



保護者アンケートについて8月～9月の夏季休業期間に実施しており、保護者からも家庭での気づきや学生本人との会話から、気になる発言など情報を得て、担任、学科長、寮務主事等と情報共有できるよう連携の強化に取り組んでいる。こちらも低学年の保護者から得た情報から、学生の様子を把握することに繋げている。

保護者から頂いた情報は、学年、クラス、学科ごとに集計を行い、学生委員会で確認の後、運営会議で報告を行っている。改善が必要な内容に関しては、学科長、寮務主事を通して、各学科、部署での改善を求めている。対応する部分を各学科、部署で共有の上、全体に大きく関わる内容については、回答を保護者へフィードバックすることとしている。

質問フォーム

- 2025/08/15に案内を送付
- Webによるアンケート回収
- 回答数 **(116件)**

令和7年度保護者アンケートの実施について

令和7年8月1日

保護者各位

沖縄工業高等専門学校長 鈴木 康司

保護者の皆様におかれましては、日頃より本校の教育にご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、本校では、学生一人一人がより安心して高専生活を送るために、保護者の皆さまとの連携を密にし、学生を見守ることが必要であると考えております。そのための取組の一つとして、下記アンケートを実施します。お手数ですが、ご協力の程、よろしくお願い致します。なお、集約しましたアンケート結果は、関係法令（秘密保持義務）を遵守の上、学生指導に資する情報として学内で共有させていただきますので、ご理解くださいますようお願い致します。

※アンケート実施期間：令和7年8月12日（火）～令和7年9月9日（火）

	回答数
R1	132
R2	312
R3夏	247
R4夏	305
R4冬	164
R5夏	310
R6夏	209
R7夏	116

開催時期	R3 夏	R3 冬	R4 夏	R4 冬	R5 夏	R5 冬	R6	R7
回答数	247	288	305	164	310	104	209	116

(3) 自己評価

「いじめゼロをゼロにする！」事を目標に学生達の見守りを多方面から行っている。本校は、550人の寮生が共同生活をおこなっており、共同生活から発生する不満やいじめの行為を見逃さないように注意を払う必要がある。また、学生全員がノートPCを持っており、スマホの利用率も高いため、SNSなどへの情報発信に対するリテラシーの向上を目的として、低学年の1年生、2年生向けにSNSの適切な利用等について学生主事講話を開催している。

今後は、回答されたアンケートをもとに改善に繋げる仕組みを作り、その結果を公表していく。

4. 保健室、学生相談・支援室（学生相談・支援室）

(1) 現状

本校の保健室及び学生相談・支援室は、学生の健康及び環境上の問題を改善する拠点の一つとして機能している。また、相談員によるカウンセリングを実施しており、人員配置は以下のようになっている。

	配置場所	勤務体制
看護師（常勤）	保健室	平日 8:30-17:15
看護師（非常勤）	保健室	平日 12:30-19:00
カウンセラー：男性（非常勤）	カウンセリングルーム	月・火 14:30-18:30 金(奇数週)15:00-19:00
カウンセラー：男性（非常勤）	カウンセリングルーム	木(偶数週)14:30-18:30 金(第2週)14:30-18:30
カウンセラー：女性（非常勤）	カウンセリングルーム	水 14:30-18:30 木(奇数週)14:30-18:30
スクールソーシャルワーカー（非常勤）	学生寮（5F 相談室）	日・月・火・木・金 13:00-20:00
スクールソーシャルワーカー（非常勤）	サポートルーム	火・水 15:00-18:00

また、利用者状況（延べ人数）は以下のようになっている。

	利用者	R3	R4	R5	R6	R7※
保健室	学 生	875	872	685	664	1579
	保護者	40	33	33	13	32
	教職員	103	108	61	44	83
相談室	学 生	258	291	277	188	239
	保護者	27	49	34	38	20
	教職員	68	56	75	30	15
寮	学 生	282	332	848	860	851
	保護者	0	4	76	67	69
	教職員	0	8	230	187	190
SSW	学 生	36	61	78	141	45
	保護者	8	19	2	0	0
	教職員	4	17	40	0	10
室長	学 生	50	44	54	38	38
	保護者	29	71	22	33	31
	教職員	49	72	24	14	45

※令和7年12月までの延べ人数

(2) 取組

平成28年に施行された「障害者差別解消法」が昨年改正され、高等教育機関において、合理的配慮・支援が義務づけになったことに伴い、本年度、「障害等を有する学生支援に関する基本方針」および「合理的配慮に関するガイドライン」の策定を行った。発達障害を含めた障害など、就学上、合理的配慮・支援を要する学生に関しては、「障害者差別解消法」に基づき、本人の申請と同意による支援内容及び支援体制の構築に、既に一昨年度より着手している。本年度は、令和7年1月時点で50名（昨年度からの継続は25名含む）の支援申請があり、学習支援などの配慮を行っている。本年度の新規支援申請者の多くは、精神疾患に伴う登校困難が要因であり、オンライン授業による講義提供や代替課題提示・指導による学習支援を実施した。一方で、実験・実習等の対面での学びが必要となるものについては、放課後・長期休業期間中での補講等を実施することで学びの継続を実施している。

本年度も、昨年度に引き続き、スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置することができており、外部機関との連携を伴う学生対応に充てることができた。SSWについては、合理的配慮支援対象の学生の面談や行政機関との連携などを積極的に行っている。さらに、病院や行政機関など外部機関との連携で学生フォローを対応するケースもある。

本年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延が落ち着き、年度当初から対面授業が行われた。カウンセリングや保健室などの利用状況は前ページにある表に示すようになっている。これらの相談内容として、包括的には、学習、友人、家族に関する内容ではあるが、コロナ禍前までは「普通に自分で対処できた困りごと」が多くなっており、また、前述したように、精神疾患（不安症、適応障害など）のように、コロナ禍の影響が少しずつ、学生、教職員の「こころのストレス」「体調へのストレス」が見え始めている。そのため、担任や副担任、相談員、カウンセラーで包括した事案が多くなりつつも、学生のフォローにあたっている。学生の重大事案発生予防の観点から、FSDS 実施委員会との協働により、教職員向け研修会として「学生のヘルプサイン」への気付きと、これらサインを共有する学生指導に関する講演会を令和6年1月24日に実施している。一方で、全学生向けにはSSWより「いのちの大切さ」「性に関する話題」で全校集会を令和7年7月30日に実施し、従前のカウンセラー講話で触れられない話題提供を企画・運営をしている。

(3) 自己評価

本校における保健室及び学生相談・支援室に関しては、学生ひとり一人の健康及び環境上の問題を改善するために、保健室やカウンセリングルームが設置されている。保健室には看護師が、カウンセリングルームには医療・教育の現場で経験を持つ相談員（カウンセラー）が、カウンセリング（相談）にあたっている。また、学生の特性・個性にあわせて、適時、支援チームを発足し、学生の修学環境の改善に努めている。

SSWを配置することができ、学生の「困りごと」への対応を行っていただき、教職員の負荷の軽減につながっている。以上により、保健室及び学生相談・支援室は、人員、施設とも適切に配備され、有効に活用されている。

5. 図書等整備状況（図書館運営委員会）

（1）現状

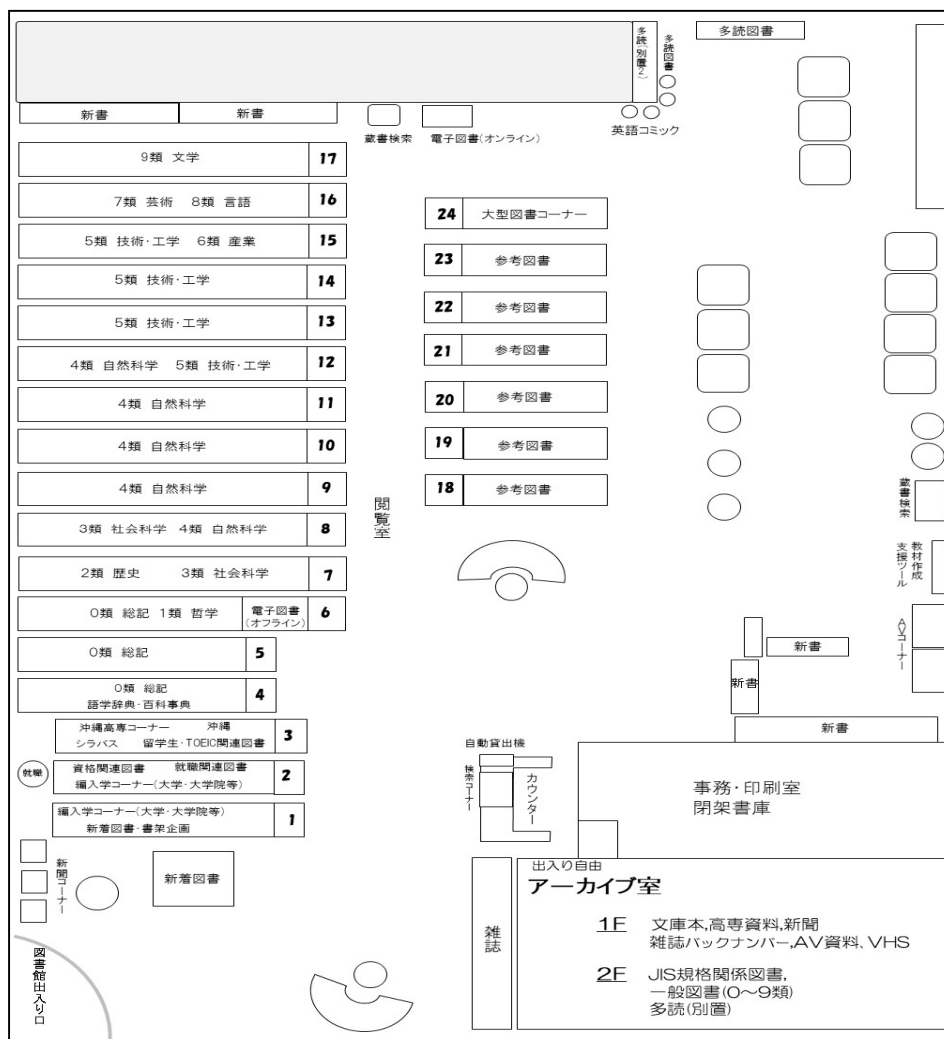
本校の図書館は、教育・研究を支援する拠点の1つとして機能している。館内には情報学、工学、自然科学等の専門書を中心に、学術雑誌、文庫本、視聴覚資料、全国の高等専門学校関連資料などを所蔵しており、視聴覚資料は館内のAVブースで視聴できる。開架閲覧室は、740㎡（125席）あり、広いスペースで図書の閲覧や学習ができるようになっている。

また、オープンキャンパスにおける図書館開放、一般利用者へ図書館利用許可証を発行し、地域開放を行っている。土曜日も開館しているため、一般利用者にも利便性がある。

蔵書数は、令和7年12月31日現在で、図書約82000冊・雑誌約19000冊・視聴覚教材約1900点・電子図書(オフライン)113冊・電子図書(オンライン)58冊となっている。学生貸出可能冊数は、一般図書5冊、多読図書5冊となり、期間は1週間となっている。

（2）取組

令和7年度は、以下のとおり利用者サービスを提供するとともに、ブックハンティングや館内展示等の活動を企画・実施した。学生図書委員からの提案による企画、イベントも複数実施した。



① 利用者サービス向上のための取り組み

- ・ 新入生、新2年生に向けて図書館利用者講習会を実施

図書館検索 OPAC、電子書籍、自動貸出機の利用方法を説明後、学生に実際に使用してもらった。

- ・ 雑誌・新聞購読紙の選定

学生に希望アンケートをとり、一部雑誌を選定した。今年は、週刊少年ジャンプ及びSCREEN が採用された。

② リモートブックハンティングの実施

リモートブックハンティングとは、申込クラウドフォームを利用し学生が選書を行うイベントである。

書店での現地開催が出来なかったコロナ禍に開始した取り組みであるが、全学生から幅広く選書を募れる点が有意義であることから、今年度も引き続き実施した。

本イベントでは、学生は自宅や学生寮から PC・スマートフォンで選書リクエストができ、合計 65 冊の希望図書リクエストを受け付けた。



リモートブックハンティング
申込み用クラウドフォーム



リモートブックハンティング
お知らせポスター

③ ブックハンティングを実施

ブックハンティングとは、学生図書委員が書店に訪問し、直接選書を行うイベントである。コロナ禍以降5年振りに実施された昨年度に引き続き、今年度は10月27日（月）に実施し、合計38冊の図書が選書された。また、このイベントに関連して、学生書評及び「出張図書館」（後述）を実施した。

④ 館内企画展示・他機関連携

令和7年度は、館内企画として「学生書評の掲示」、本校留学生の希望によるLGBTQをテーマにしたポスター発表「More than a Label（8月初めにはプレゼンテーションを実施）」

及び関連本の展示を実施、他機関との連携としては、国立女性教育会館との連携による「パッケージ図書貸出サービス」を実施した。全ての展示に関して、図書館内スペースを有効に活用し、利用者に対し、様々な分野の図書に興味を引くためのアプローチを行った。

また、学生図書委員の発案により、図書館蔵書への関心向上、図書館へ足を運ぶきっかけづくりを目的として、「図書館映画上映会」、「出張図書館」を実施した。開催に向けた会場設営等の準備、当日の受付、司会対応を含め、学生が対応した。

「図書館映画上映会」では図書館内にスクリーン配置、映画館を模した飾り付けをして映画を上映するとともに、映画原作書籍や映画に関連する内容の書籍を展示した。

「出張図書館」ではブックハンティングで選書し購入した書籍を、講義室が近い創造・実践棟1階において、その場で貸出しできるようにした。学生によるポスター、書評作成だけでなく、手作りのしおり配布、受付対応など、学生が意欲的にイベントへ取り組んだ。30名が立ち寄り、25冊の本を貸出しできた。立ち寄った学生、教職員同士が本の話について会話を交わすなど、通常の図書館貸出し以上に、活発な交流が見られた。



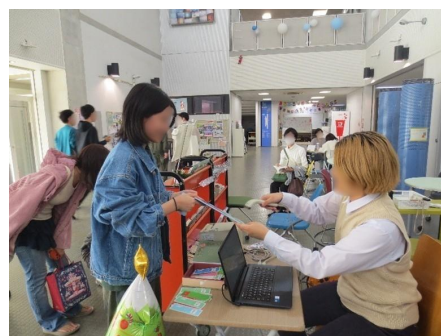
学生書評の掲示



国立女性教育会館との連携



図書館映画上映会



出張図書館

(3) 統計

入館者数推移・貸出冊数推移・蔵書数推移・閲覧数推移を以下にまとめる。

入館者数推移

(単位：人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (R7.12.31時点)
学生(本科・専攻科生)	68,672	70,002	77,407	60,193
教職員(教員・技術職員・事務職員)	3,230	2,722	1,510	716
学外利用者	326	566	668	550
総計	72,228	73,290	79,585	61,459

貸出冊数推移

(単位：冊)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (R7.12.31時点)
学生(本科・専攻科生)	10,144	7,508	7,270	6,270
教職員(教員・技術職員・事務職員)	1,339	1,424	1,545	931
学外利用者	1	71	45	17
総計	11,484	9,003	8,860	7,218

蔵書数推移

(単位：数)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (R7.12.31時点)
一般書籍	65,264	65,192	65,806	66,142
英語多読・多聴書籍	16,628	16,567	16,571	16,583
AV(DVD・CD等)	1,863	1,864	1,902	1,904
雑誌	18,790	19,291	19,309	19,544
電子図書(オフライン)	110	111	113	113
電子図書(オンライン)	35	48	51	58

閲覧数推移

(単位：回)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (R7.12.31時点)
雑誌閲覧数	1,551	893	883	598
新聞閲覧数	1,705	1,339	774	488
AV(DVD・CD等)閲覧数	91	81	108	81
電子ジャーナル閲覧数	1,082	3,070	7,596	3,149
電子図書(オフライン)閲覧数	0	0	0	0
電子図書(オンライン)閲覧数	474	436	310	162

(4) 自己評価

本校の図書館には図書・学術雑誌・視聴覚資料などが整備されており、電子図書・電子ジャーナルも利用することができる。電子図書は、認証システム連携により学外からも利用可能であり、電子ジャーナルについては、随時図書館で利用方法を説明し、論文の検索などに役立てている。リクエストカードやブックハンティングなど学生希望図書を導入する制度があり、学生の希望を反映した図書の整備、展示、イベント等が行われている。

以上により、図書・学術雑誌・電子ジャーナル等その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されている。

6. 施設・整備（事務部）

(1) 現状

本校の施設・設備は、教育内容を達成するため総面積 156.056 m²の敷地に創造・実践棟、メディア棟、体育館、学生寮などの建物に各教室、演習及び実験室、図書館、IT 教室、CALL 教室、事務部、視聴覚ホール、レストラン、アリーナ、格技場、トレーニング場、伝統芸能道場、プール、陸上競技場、多目的グラウンド(野球場)、テニスコートの施設を備えている。

また、本校の特徴となる教育施設として、夢工場や教育・実験棟などがある。

土 地

総面積	使用区分			
	校舎等	屋外運動場	学生寮	その他
156,056㎡	49,100㎡	36,100㎡	11,600㎡	59,256㎡

建 物

区 分	名 称	構 造	延 面 積
校舎等施設	創造・実践棟	R4	14,009㎡
	メディア棟	R4	5,023㎡
	夢工場	S2	665㎡
	教育・実験棟	S1	498㎡
体育施設	体育館	RS2	2,707㎡
	アスレチックハウス	R2	256㎡
学生寮施設	学生寮	R9	11,105㎡
合 計			34,263㎡

①学生寮

本校の学生寮は、本科1年生と本科2年生が優先的に入寮できる。本科2年生以上の学生が次年度の入寮を希望する場合には、学生寮委員会で審議し、入寮の可否を通知する。本校の学生寮は単に通学の便宜を図るためだけではなく、「学習の充実を図り、安全・安

心な学びの環境を調えるとともに、基本的な生活態度や社会性を身につけ人間的成長を促進させる」ことを目的とした教育施設としての役割も果たしている。カードキー、防犯カメラ、赤外線センサーなどの警備設備のほか、2名の当直者及び機械警備で寮内の安全を保持している。

令和7年5月1日現在

		機械システム 工学科	情報通信システム 工学科	メディア情報 工学科	生物資源 工学科	合計		
本科	1年	36 (5)	41 (6)	41 (12)	40 (27)	158 (50)	533 (137)	544 (138)
	2年	41 (5)	38 (5)	39 (8)	37 (14)	155 (32)		
	3年	27 (2)	29 (3)	27 (9)	30 (21)	113 (35)		
	4年	16 (2)	14 (1)	20 (2)	15 (4)	65 (9)		
	5年	7 (1)	12 (4)	16 (5)	7 (1)	42 (11)		
専攻科	1年	7 (1)				11 (1)		
	2年	4 (0)						

※ () はうち女子学生

また、今年度も引き続き新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染拡大防止対策として、以下の対応を行っている。

- ・各フロア入口及び共通部分へのアルコール設置
- ・居室とは別に、体調不良時に速やかに帰省できない場合の静養室を、男子寮に8部屋、女子寮に5部屋確保
- ・寮生の各種届出（帰省・外泊、欠食）を、学生寮事務室での対面方式だけではなく、自身のPC・スマートフォンからも行えるようにし、寮生の利便性を向上

②レストラン

晴れた日にはきれいな太平洋の眺めも楽しめるレストランは、全380席の寮生食堂のほか、教職員や寮生以外の学生のための一般食堂がある。



③夢工場

夢工場（実習工場）には、旋盤・アーク溶接などの材料加工の基礎から、NCフライス、NC旋盤、高速マシニングセンター、FSW装置などの最先端加工装置まで設置しており、

「夢をカタチに」する実践の場である。また、本工場は3次元CAD/CAM/CAE統合システムとリンクして、複雑形状部品を高効率に設計・性能予測・製作することができる。さらに、樹脂製品を作る3Dプリンターを複数台導入し、教育に活用している。また老朽化した装置の更新も行っている。

これらの設備・システムを有機的に活用して、本工場では材料加工の基礎から最先端までの高度教育が行えると同時に、産業界のニーズに応じて試作を行うことも可能であり、地域産業活性化と新産業創生支援を狙った産学連携のキーステーションとしての役割を果たすことが可能である。



教育・実験棟



体育施設

(2) 取組

◇令和7年度改修事項

<一般改修>学生の安全・安心確保、修学環境の整備（特記なき限り自己財源）

・空調機修繕・更新工事

→創造・実践棟2階オープンラボ室外機修繕、夢工場（NC工作機室）空調機更新、
体育館伝統芸能道場空調機更新

・売店屋根及び外壁塗装改修工事

・体育館男子更衣室シャワーユニット入替工事

・LED照明器具への改修工事

→沖縄工業高専創造・実践棟（B1、1階）照明設備更新工事（営繕事業/運営費交付金）

→学生寮男子寮居室8部屋LED取替修繕

→メディア棟3階学生会室LED照明取替修繕

→メディア棟2階小会議室LED照明取替修繕

- 夢工場 2 階講義室 LED 照明取替修繕
- 創造実践棟 4 階演習室 1 照明 LED 取替修繕
- 創造実践棟 4 階研究室 4-3 照明 LED 取替修繕
- 創造実践棟 3 階準備室 4 照明 LED 取替修繕

◇令和 7 年度取組事業

<令和 7 年度施設整備費補助金事業>

(辺野古) 寄宿舍 新営事業(「沖縄工業高専学生寮(D棟)新営その他工事」)が文部科学省から令和 7 年度当初予算として交付され、令和 7 年 4 月に実施設計着手、5 月に敷地調査委託業務を完了、6 月に地盤調査委託業務を完了、9 月に計画通知を申請、審査中。建設工事入札は 3 度の入札不調のため再度公告中。

<令和 7 年度営繕事業(運営費交付金)>

国の蛍光灯使用終了に伴い、LED 照明器具への更新が推進される中、本年度から更新費用の一部を営繕事業として交付され、「沖縄工業高専創造・実践棟照明設備更新工事」として入札により業者選定の上、工事を進行中。

(3) 自己評価

国の蛍光灯使用終了に伴い、沖縄高専においても LED 照明器具への更新作業は、急務となっているが、今年度は営繕事業(運営費交付金)により、予算措置がなされ、創造・実践棟の地下及び 1 階の更新が可能となった。今後は、2 階、3 階、4 階と進めていく予定だが、全国的な LED 器具への更新工事の急速な発注増大により照明器具各メーカーとも生産が追い付かず、納品までに 5 カ月程度必要と見込まれている。工事は早期発注により器具納品時期の把握に努め、工期内の完成が重要となる。その他に空調機の更新や体育館のシャワーユニットの入替え、売店の塗装改修などにより、学生の学修環境の安全・安心(快適性)の確保が達成できた。次年度も空調設備の更新、LED 照明器具への更新を計画的に実施し、更なる学修環境の安全・安心確保に努めていきたい。

学生寮(D棟)新営その他工事は、公共交通機関での通学困難や慢性的な寮室不足、留学生の増加と高専の国際交流推進という課題に対応すべく、既存寄宿舍に隣接する空地に寄宿舍の新営を令和 7 年度に概算要求したもので、令和 7 年度施設整備費補助金事業として採択・交付され、工事について総合評価落札方式(実績評価型)の入札にて進めているが、沖縄県の入札環境は、公共工事の発注が多く、技術者不足も相まって入札不調が 2 割超となっており、厳しい環境下での入札で不調・不落が続いている。仕様変更や工事内容の見直しにより、一日も早く落札者を決定して工事着工に繋げていきたい。

IV 財務基盤及び管理運営

IV 財務基盤及び管理運営

1. 研究活動の状況（地域連携研究推進センター）

（1）現状

◇研究活動の目的

本校の研究活動の目的は、以下に示すとおりである。

- [1] 教員の専門分野における研究活動の推進とともに、その成果を教育内容の充実につなげる。
- [2] 地域連携研究推進センター等を活用し、地域産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進するとともに、科学研究費補助金等の外部資金獲得に取り組む。
- [3] 研究環境の充実を推進する。

上記各事項の主な内容は、次のとおりである。

1. 教員の専門分野の研究推進を教育内容の充実に繋げる

本校教員が産業界の高度化を背景にした研究活動、特に自分の専門分野の研究活動に精力的に取り組み、さらなる発展に寄与する技術や情報等を教育課程に還元することは、学生に技術の継承の重要性を伝えられるとともに、学習意欲の高揚に繋がっているといえる。さらに、卒業後も、本校で培った技術革新に対する柔軟な適応力の素地が、急速に展開する社会からのニーズに対しても新たな技術革新で対応でき、国内のみならず国際的に活躍できる先端的技術者としての基盤を築くものである。

2. 地域及び産業界との連携及び外部資金獲得

本校は、地域に根差す高専として地域連携研究推進センター及び研究連携企画係を中心とし、県内産業界や各自治体の抱える問題等の解決のため、共同研究、受託研究、技術相談等を積極的に進めている。また、その支援体制として、本校には地域産業界を結ぶパイプ役として「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置されており、技術相談のみならず技術的要請にも十分に応えることが可能であり、本科卒業研究、専攻科特別研究における実践的教育の充実策として、地域企業が抱える実践的な技術的課題が研究題目としても幅広く取り上げられており、実践に対応した考え方や解決法の探求は学生の研究能力の向上にも貢献している。

一方、地域貢献で培った研究能力の向上は沖縄県や国家レベルの公募事業の採択や各教職員の科学研究費補助金等への応募・採択率の向上につながり、本校の外部資金獲得レベルの高さを支えている。

3. 研究環境の充実

教育環境の高度化のみならず、教員と企業との間の共同研究において、最新鋭の高性能な設備を保持することが必要である。特に外部資金の獲得による設備更新が不可欠といえる。そのために、科学研究費補助金（科研費）、共同研究、受託研究および研究、教育を奨励する寄附金の申請が精力的に行われており、導入された設備が企業との連携をさらに促進する相乗効果が生まれるよう図られている。

(2) 取組

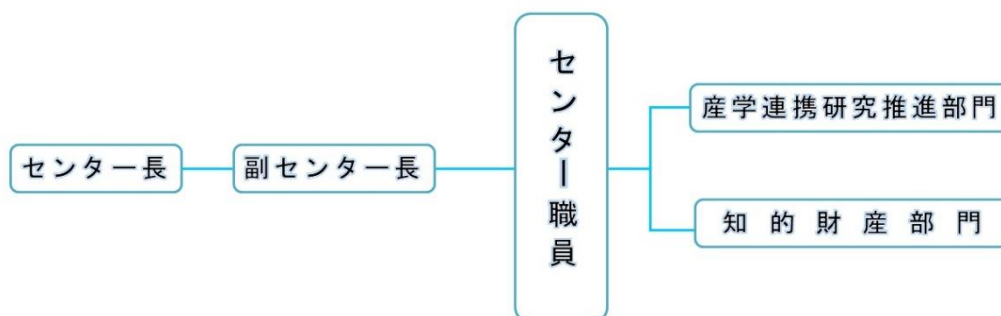
研究活動の推進・強化をすすめるために総務委員会が設置され、技術支援室・図書館、事務部等の支援により、全校的に研究を支援・推進する研究支援体制が整備され、機能している。各教員の研究成果は「国立高専研究情報ポータル」を通じて発信されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携研究推進センターが設置され、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。より積極的に外部資金を獲得するため、総務課による情報提供体制の整備、地域連携コーディネーターによる調整などが行われている。また、科学研究費の採択率を向上させるための学内査読や教員の研究費を支援するインセンティブ経費、研究成果の知的財産化を促進するための知的財産委員会があり、有効に機能している。

○地域連携研究推進センター

地域連携研究推進センターは、本校の教職員の教育・研究の成果を地域に発信し、また地域・産業界のニーズを受け、技術開発及び産業の活性化に貢献する。また、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決に取り組んでいる。

当センターには、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携研究推進部門」及び「知的財産部門」を設けており、機動的に活動できる組織となっている。

地域連携研究推進センターの組織図



○研究シーズ集

毎年発行している「地域連携研究推進センター報」やWEBサイト「国立高専研究情報ポータル」において、本校教職員の研究シーズを発信している。



所属：生物資源工学科

研究タイトル：
無細胞タンパク質合成系の開発と利用



氏名：	伊東 昌章 / ITO Masaaki	E-mail：	ma-itou@okinawa-ct.ac.jp
職名：	教授	学位：	博士(学術)
所属学会・協会：	日本農芸化学会、日本生化学会、日本蛋白質科学会、日本蚕糸学会		
キーワード：	無細胞タンパク質合成、昆虫、カイコ、ポリフェノールオキシダーゼ、シルクタンパク質		
技術相談 提供可能技術：	<ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子組換え技術全般 ・酵素関連技術全般 ・各種生物資源を利用した商品開発 		

研究内容： 昆虫無細胞タンパク質合成系の高度化とその系を用いた応用研究

私たちのグループでは、「**昆虫無細胞タンパク質合成系**」等の実用化研究を通して、**沖縄独自の新しい養蚕業**の創出を目指しています。創薬研究を支援する**各種タンパク質の迅速合成および合成タンパク質の機能解析**にご興味のある企業・研究機関との昆虫無細胞タンパク質合成系を用いた共同研究をご提案いたします。



昆虫無細胞タンパク質合成系の概念図

提供可能な設備・機器：

名称・型番(メーカー)	
分光光度計・DU800(ベックマンコールター)	多機能マイクロプレートリーダー・infinite M200(テカン)
微量分光光度計・Biospec-nano(島津製作所)	マイクロプレートリーダー・sunrise rainbow thermo(テカン)
クロマトグラフィーシステム・AKTA avant(GEヘルスケア)	マイクロチップ電気泳動装置・MultiNA(島津製作所)
クロマトグラフィーシステム・AKTA prime plus(GEヘルスケア)	
破砕機・MULTI-BEADS SHOCKER(安井器械)	

KOSEN SEEDS

○産業界との連携

平成16年4月に沖縄県内の経済・産業界を中心として、本校の教育・研究活動を側面から支援するとともに、産学間の共同研究を推進し、産業振興に寄与することを目的に「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置され、企業等を対象とした研修事業の実施や技術交流・技術相談等の交流事業などの活動が行われている。

現在の会員数：県内外の163の企業団体及び19の個人会員（令和8年1月1日現在）

「令和7年度沖縄工業高等専門学校産学連携協力会 理事会・総会・懇親会」の開催

令和7年6月18日（水）に那覇市内のホテルにおいて、令和7年度沖縄工業高等専門学校産学連携協力会 理事会・総会・懇親会を開催した。理事会及び総会では、令和7年度事業計画、収支予算案等が審議され、沖縄高専課外活動団体の支援費等の予算案が承認された。また、総会では鈴木康司校長から本校の近況についての報告を、赤嶺宗子地域連携研究推進センター長から産官学・地域連携活動についての報告を行った。

引き続き行われた懇親会では、本校教職員と会員の交流を深める貴重な場となった。



沖縄高専の近況について報告する鈴木校長

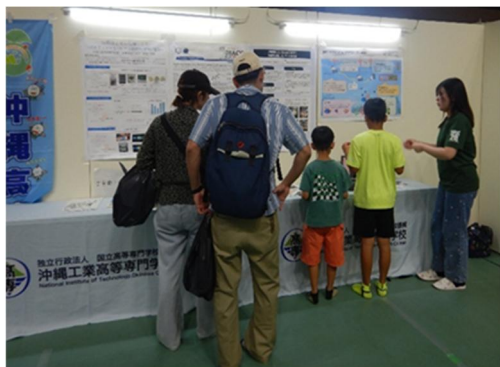


懇親会の様子

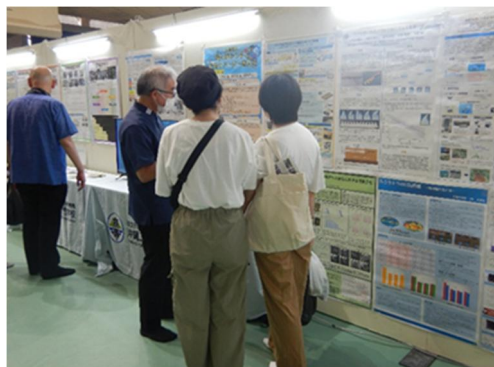
「第49回沖縄の産業まつり」への参加

令和7年10月24日（金）～26日（日）に那覇市で開催された第49回沖縄の産業まつりに出展した。本校展示ブースでは、未来のリーダー養成塾研究成果ポスターの展示、AIを用いた魚の画像認識体験、特色ある研究と各学科の紹介を行った。

教員及び学生の研究成果の展示等を行い、来場者へ本校の先進的な教育研究活動をアピールすることができた。



沖縄高専ブースの様子



研究成果ポスターの展示

「第21回沖縄高専フォーラム」の開催

令和7年11月14日（金）に那覇市内のホテルにおいて、「高専教育の未来：地域・産業・グローバルとの接点」をテーマに第21回沖縄高専フォーラムを開催した。本校と企業の講師による取り組みについて講演を行った。フォーラム終了後の情報交換会では、和やかな雰囲気の中、参加者間での意見交換、情報共有が行われ交流を深めた。また、本校学生による研究成果のポスター発表、展示も行い、多くの参加者が興味深くポスターに見入り、学生と活発に質疑応答をする姿が見受けられた。

会場には大変多くの方にご来場いただき、今後の産学連携の推進、広域連携の活性化等、産業の発展や有用な人材育成、社会貢献を担う、本校の使命を惟う大変有意義なフォーラムとなった。

【講演内容】

- ・講演①「捨てられたものを資源へ：沖縄の小型家電と都市鉱山回収の今」
講師：株式会社宮里 事業開発主任 宮里 翔太 氏
- ・講演②「沖縄で育った技術で世界の安心・安全を目指す」
講師：特定非営利活動法人 磁気探査DX推進機構 上間 英樹 氏
- ・講演③「高専のオンキャンパス国際化：沖縄高専が目指して取り組んでいること」
講師：沖縄工業高等専門学校 副校長（国際交流担当）・生物資源工学科 教授 田中 博
- ・講演④「私の2年間のタイ高専体験について」
講師：沖縄工業高等専門学校 メディア情報工学科 教授 バイティガ ザカリ



講演の様子

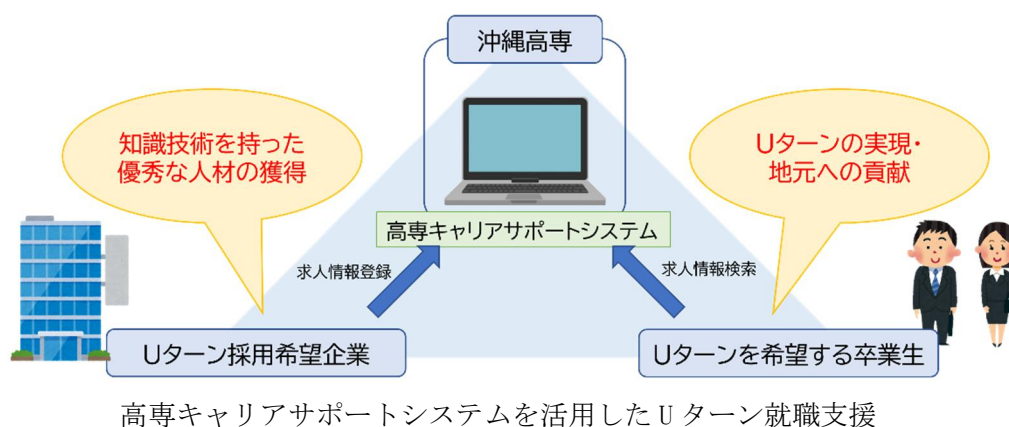


懇親会の様子

卒業生の再就職支援に関する取り組み

本校産学連携協力会員企業等より、本校卒業生の U ターン就職に関する需要が一定数あるとの声が寄せられていることから、キャリア教育センターと連携し、県外から U ターンを希望している沖縄高専卒業生への再就職支援の取り組みとして、「高専キャリアサポートシステム（学内進路支援サイト）」（メディア総研株式会社）にて、卒業生向け求人情報を掲載することとした。なお、産学連携協力会員企業については、システム上において「支援企業」というタグ及び「産学連携協力会会員」という情報を付加することにより、利用者が会員企業を容易に検索することが可能となっている。

令和 8 年 1 月 15 日時点で、卒業生の登録者数が 34 名となっており、沖縄工業高等専門学校同窓会、沖縄工業高等専門学校後援会とも連携し、U ターン就職を希望する学生とマッチングを図っている。



(3) 自己評価

各教員の研究成果は地域連携研究推進センター報、国立高専研究情報ポータル、各種イベントにより外部に公開されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携研究推進センターは、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。また、科学研究費の採択率を向上させるための学内査読や教員の研究費を支援する制度があり、有効に機能している。研究成果の知的財産化を促進するために「知的財産委員会」も整備されている。「(2) 取組」で後述するように、共同研究、受託研究等の受入件数、技術相談件数、および科学研究費の採択件数など、いずれも全国国立高専に引けを取らないレベルにある。また「運営会議」、「評価対応委員会」等により、教育研究活動等の状況が点検・評価するシステムが構築され、適正に機能している。

これらのことから、高等専門学校の研究を推進するための実施体制及び支援体制、さらには、研究活動等の実施状況や問題点を把握し改善を図っていくための体制が整備され、研究の目的に沿った活動の成果が上げられている。

2. 外部資金受入状況（地域連携研究推進センター）

（1）現状

高専機構は、平成26年度に研究推進・産学連携本部を立ち上げ、外部資金獲得活動の加速的推進をミッションとして捉え、獲得に向けた恒久的仕組みの構築を各高専に求めてきた。本校では、平成25年度に地域連携推進センターを設置、平成31年度より地域連携研究推進センターと改名し、高専教員及び技術職員が企業の技術相談に当たる定期技術相談会（月2社）を開催している。毎月実施の定期技術相談会、企業懇談会及び不定期の技術相談を起点とし、外部資金の獲得に繋げている。

沖縄工業高等専門学校地域連携研究推進センター規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第11条の4第2項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校地域連携研究推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 センターは、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的とする。

（業務）

第3条 センターは、校長の命を受け、次の各号に掲げる業務を行う。

- （1） 企業等との共同研究及び受託研究に関すること。
- （2） 企業等からの技術相談に関すること。
- （3） 企業等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること。
- （4） 校内及び大学・研究機関等との共同研究及び連携に関すること。
- （5） 戦略的研究活動の推進に関すること。
- （6） 研究成果の公表に関すること。
- （7） 知的財産に関する教育活動及び啓発活動に関すること。
- （8） 職務発明等の知的財産の内容評価及び権利化の手続きに関すること。
- （9） 知的財産の管理・運用に関すること。
- （10） 講習会、セミナー、社会人への教育開放事業の実施に関すること。
- （11） 研究設備・機器及びイノベーションラボに関すること。
- （12） その他地域社会との連携・交流の推進に関すること。

(2) 取組

◇外部資金受入状況（令和8年2月1日現在）

単位:円

区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究 (S)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	0	0	0	0	0	0
基盤研究 (A)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	650,000	1	910,000	3	2,340,000
基盤研究 (B)	研究代表	3	5,200,000	1	3,510,000	1	5,720,000
	研究分担	1	260,000	2	455,000	2	2,652,000
基盤研究 (C)	研究代表	9	9,314,500	10	5,460,000	2	1,430,000
	研究分担	7	2,567,500	4	1,599,000	3	1,638,000
挑戦の萌芽	研究代表	1	2,210,000	1	1,690,000	1	1,300,000
	研究分担	1	910,000	1	130,000	1	130,000
新学術領域	研究代表	0	0	0	0	0	
	研究分担	1	1,222,000	1	1,911,000	1	1,755,000
国際共同 研究加速 基金	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	0	0	0	0	0	0
若手研究		2	2,860,000	3	4,030,000	1	1,300,000
研究活動スタート支援		1	1,430,000	1	1,430,000	0	0
ひらめき☆ときめきサイエンス		0	0	1	0	0	0
計		27	26,624,000	26	21,125,000	15	18,265,000

単位:円

区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究		10	6,544,000	7	5,129,000	9	9,160,000
		6	4,034,000	5	3,273,000	6	4,691,969
受託研究		7	31,770,992	3	20,719,400	3	8,892,000
		4	6,151,112	4	11,370,300	3	9,674,000
寄附金		10	8,196,591	10	9,011,000	8	6,380,000
		5	3,002,500	10	6,207,234	10	3,746,627
預かり助成金		5	5,720,000	7	11,730,000	11	12,433,000
		0	0	0	0	0	0
受託事業		2	23,000,900	1	10,000,000	1	10,000,000
		1	13,000,900	1	13,251,200	1	13,481,750
計		34	75,232,483	32	59,089,400	32	46,865,000
		16	26,188,512	18	31,601,734	20	31,594,346

※下段は県内機関・企業分

令和6年度産学官連携活動状況実績報告(通年)(順位)

【獲得総額】 (単位:千円)

順位	金額	高専名
1	232,468	福島
2	220,695	沼津
3	214,240	長岡
4	173,610	鈴鹿
5	166,667	大分
6	165,124	仙台
7	163,797	松江
8	158,252	熊本
9	158,151	阿南
10	140,124	弓削
11	135,368	有明
12	130,221	石川
13	129,407	福井
14	120,000	長野
15	115,978	一関
16	115,685	富山
17	114,969	佐世保
18	108,151	豊田
19	106,841	鹿児島
20	106,239	鶴岡
21	103,887	宇部
22	99,005	小山
23	98,922	岐阜
24	98,870	沖縄
25	97,368	和歌山
26	95,057	呉
27	93,585	新居浜
28	91,755	苫小牧
29	91,051	米子
30	89,478	舞鶴
31	87,967	奈良
32	87,485	北九州
33	85,963	香川
34	85,019	旭川
35	84,671	東京
36	81,923	広島
37	81,207	高知
38	80,474	八戸
39	75,191	秋田
40	74,669	徳山
41	73,370	木更津
42	69,583	津山
43	67,994	都城
44	63,480	群馬
45	63,336	久留米
46	60,773	明石
47	60,663	函館
48	54,176	大島
49	50,288	鳥羽
50	37,055	茨城
51	18,475	釧路

(参考) 科研費(小計)

順位	金額	高専名
1	77,098	仙台
2	63,167	長岡
3	58,175	大分
4	56,852	福井
5	56,797	松江
6	52,782	熊本
7	51,869	小山
8	46,368	豊田
9	45,129	岐阜
10	42,184	新居浜
11	41,225	佐世保
12	40,235	一関
13	37,702	和歌山
14	37,635	都城
15	37,531	長野
16	37,491	香川
17	35,711	有明
18	34,638	奈良
19	33,610	舞鶴
20	29,966	米子
21	29,637	津山
22	28,925	木更津
23	28,794	阿南
24	28,764	旭川
25	27,705	北九州
26	25,803	鹿児島
27	25,170	福島
28	25,108	函館
29	24,681	苫小牧
30	23,475	鶴岡
31	22,535	東京
32	21,962	徳山
33	21,651	八戸
34	20,727	石川
35	20,150	宇部
36	18,525	鳥羽
37	18,352	富山
38	17,725	鈴鹿
39	17,391	呉
40	17,017	秋田
41	15,171	弓削
42	14,613	久留米
43	13,979	高知
44	13,390	沼津
45	13,195	沖縄
46	12,951	茨城
47	9,191	釧路
48	7,101	群馬
49	6,006	大島
50	5,624	明石
51	4,752	広島

研究推進課 (参考) 教員1人当たり総額

順位	金額	高専名
1	3,246	沼津
2	3,100	福島
3	2,981	弓削
4	2,935	長岡
5	2,825	大分
6	2,824	阿南
7	2,411	鈴鹿
8	2,409	松江
9	2,000	一関
10	1,949	佐世保
11	1,934	有明
12	1,832	鶴岡
13	1,798	沖縄
14	1,760	石川
15	1,749	福井
16	1,739	長野
17	1,708	和歌山
18	1,672	広島
19	1,668	呉
20	1,627	舞鶴
21	1,603	仙台
22	1,551	熊本
23	1,548	鹿児島
24	1,528	宇部
25	1,502	豊田
26	1,476	高知
27	1,417	旭川
28	1,414	小山
29	1,409	徳山
30	1,364	八戸
31	1,355	岐阜
32	1,318	新居浜
33	1,292	苫小牧
34	1,274	秋田
35	1,265	米子
36	1,243	津山
37	1,239	奈良
38	1,215	北九州
39	1,193	東京
40	1,115	都城
41	1,105	明石
42	1,091	富山
43	1,062	大島
44	1,006	鳥羽
45	991	木更津
46	905	函館
47	886	香川
48	856	久留米
49	846	群馬
50	537	茨城
51	264	釧路

・教員1人当たり順位は小数点以下までの金額で算出
 ・教員数については、令和6年5月1日現在
 ・寄附金の件数と金額：使途「研究助成」以外の経費も含む
 ・上記順位表は、本部分除く

・上記以外に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する「大学・高専成長分野転換支援基金助成金(大学・高専機能強化支援事業)」第2回公募に採択された10高専において補助金の受入あり(苫小牧高専：約8.0億円、旭川高専：7.5億円、鶴岡高専：約7.6億円、木更津高専：約7.9億円、津山高専：約6.9億円、広島高専：約7.2億円、宇部高専：約8.0億円、高知高専：約7.2億円、熊本高専：約7.6億円、鹿児島高専：約8.0億円)

◇地域連携コーディネーターの配置

本校は地域連携コーディネーターを配置し、産学連携協力会会員企業を中心とした連携構築から非会員企業との連携へも幅の広がりを見せている。地域連携コーディネーターを中心に積極的に技術相談を受け入れるとともに、新たな事業展開を図る。

◇技術相談会の実施

本校では、企業等における技術的な課題を解決するため、本校の有する研究成果や技術的知識を広く活用した技術相談会を実施している。相談者に対する技術的な課題解決に向けての支援及び相互の研究開発等の活性化を図るための技術指導・助言や情報交換を行っており、相談者と本校の共同研究に発展するものや、相談者が抱える課題を本校で実施する授業等のテーマとして取り上げ、学生が課題解決に取り組むものもある。

令和7年度技術相談件数：16件（令和8年1月1日現在）



本校での技術相談



工連会議室での定期技術相談

◇科研費獲得に向けた取り組み

科研費獲得に意欲的な教職員のサポートを目的として、採択事例集の公開や、科研費ブラッシュアップサポートを実施している。

採択事例集は、過去に採択された申請書を紙媒体で閲覧できるほか、採択実績のある教員から申請書を書く際のアドバイスをWebで公開している。

科研費ブラッシュアップサポートでは、研究分野の近い方から申請書を査読していただく取り組みを行っており、科研費の採択率向上を図っている。

(3) 自己評価

共同研究、受託研究、寄附金及び受託事業等外部資金の獲得額が年々減少しているものの、積極的に外部資金の獲得に取り組んでいる。今後は、企業等との連携を図ることにより、外部資金の獲得、事業の展開及び地域貢献の発展へ繋げるとともに、競争的資金の獲得額増加に向けて、積極的な研究助成情報の発信、若手研究者の研究活動の支援、高専機構 KRA との連携等に取り組む。また、科学研究費補助金については、科研費獲得に向けた取り組みを今後も実施し、引き続き採択率の向上を図っていく。

このように、必要な研究体制及び支援体制は整備され、機能している。

3. 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況（地域連携研究推進センター、広報センター、多文化共生・国際交流推進本部）

（1）現状

◇正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的

本校の正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、以下に示すとおりである。

- [1]本校の有する物的・知的資産を活用し、地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献する
- [2]外国人研修生（短期留学生を指し、長期留学生を除く。）を計画的に受け入れることにより、国境を超えて地球規模の課題に取り組む国内外のグローバル人材の育成を支援する。

上記[1]の目的を達成するために、本校に地域連携研究推進センター、国際共同研究推進センター、グローバル連携推進センター及び広報センターを設置している。また、令和6年10月に「沖縄工業高等専門学校における地域貢献活動の目的、基本方針及び活動内容」を制定し、本規則に基づく基本方針や活動内容に沿って各センターが活動を行っている。

地域連携研究推進センターは、それまでに設置されていた地域連携推進センターを改編し、より研究推進体制を強化することを目的として、平成31年4月に新センターとして設置された。新センター設置に際しては、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携研究推進部門」、「知的財産部門」を設け、より機動的に活動できる組織体制とし、さらに地域社会・産業界との協力体制を強化すべく、より緊密な連携を図っている。地域連携研究推進センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①企業等からの技術相談、②企業等の技術者に対する技術教育及び研修を計画し、推進している。これらの社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、サービスを提供する対象者に向けて、沖縄工業高等専門学校産学連携協力会総会、沖縄高専フォーラム、沖縄工業高等専門学校後援会総会等を通じて情報発信するとともに、本校ウェブサイトでも公開している。

国際共同研究推進センターは、本校の教職員及び学生の国際共同研究と国際学術交流を推進し、その成果としての国際共著論文執筆に必要なサポートを行うことを目的として、令和4年3月に多文化共生・国際交流推進本部内の新センターとして設置された。国際共同研究推進センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、教職員及び学生の国際共同研究と国際学術交流のサポートを計画し、推進している。センターの活動や成果、社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、本校ウェブサイトへ公開し情報発信している。

グローバル連携推進センターは、地域でグローバルな視野及びローカルな視点をもって沖縄県の地域住民に本校の教育環境を公開・提供、小中学校の教育向上と科学技術向上を推進し、次世代の技術者を育てることで地域貢献を行うことを目的として、令和4年3月に

多文化共生・国際交流推進本部内の新センターとして設置された。グローバル連携推進センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①イベントの企画や実施、②講習会、セミナー、公開講座等の生涯学習講座の開設、③社会人への教育開放事業の実施、④IT 教材など教材開発等の協力を計画し、推進している。センターの活動や成果、社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、本校ウェブサイトへ公開し情報発信している。

広報センターは平成 31 年 4 月に設置され、保護者や地域住民など関係機関等に対して本校を正しく理解してもらうための広報活動を積極的に推進している。広報センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①本島中部地区、南部地区及び離島での体験教室の実施、②各中学校を訪問し学校説明会を計画し、推進している。

上記[2]の目的を達成するために、本校では、外国の大学等からの学生の受入れ、また外国の大学等への学生の派遣支援を目的として、留学生センター及び日本語・日本文化教育センターを設置している。

留学生センター及び日本語・日本文化教育センターは、それまでに設置されていたグローバル交流推進センターの機能強化や機能拡大を目的として、令和 4 年 3 月に多文化共生・国際交流推進本部内の新センターとして設置された。留学生センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、外国人研修生の受入れを計画し、推進している。外国人研修生に対する教育サービスに関する情報については、留学生センターの年度計画に基づき本校ホームページを活用しての情報発信や九州沖縄地区 9 高専連携事業（文部科学省大学改革推進等補助金：平成 24～38 年度）以降の受入れプログラムとして、九州沖縄地区の 9 高専が連携して効率的に情報発信している。

日本語・日本文化教育センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、外国人研修生に対する日本語・日本文化教育を計画し、推進している。留学生の受入れに際しては国立高等専門学校機構等の幅広いネットワークを活用することで計画的、組織的に実施している。また、定期的に本校教職員向けに国際交流に関する研修等を行い、本校の国際交流に関する環境の改善に取り組んでいる。

（2）取組

①地域連携研究推進センター

地域産業界を対象とする教育サービスは、主として技術相談、共同研究、受託研究という仕組みを通して、継続的に実施している。この活動は、本校地域連携研究推進センターが地域産業界及び本校教職員と連携して計画、実行、報告、改善しており、これらの内容については本校ウェブサイトや地域連携研究推進センター報などを通じて広く公開している。

技術相談は毎月の定期開催及び企業等の依頼に基づく随時開催にて実施しており、技術相談から受託試験に関連した寄附金等につながり、地域産業界との連携と人材育成の強化を推進できている。

また、おきなわオープンファシリティネットワーク参画機関である琉球大学と技術交流・連携に向けオンラインミーティング、施設見学を行い、効率的な連携ができるよう今後も交流を深めていく。

これらの教育サービスは「地域社会における人材の育成，科学の発展，技術開発及び産業の活性化に貢献する。」という目的に対する成果を着実に上げていると判断できる。

5. 出版物：地域連携研究推進センター報

※画像をクリックするとセンター報のPDFファイルをご覧いただけます。



沖縄高専公式ウェブサイト

②広報センター

地域人材を対象とする教育サービスは、主として体験授業という仕組みを通して、継続的に実施している。これらの教育サービスの内容は本校ウェブサイトや SNS などを利用して広く情報発信を行っており、年間を通じて地域の小中学校や教育委員会との連携下、数多くの教育サービスが計画的に展開されている。また、実施内容としては、主に、中学生を対象とした自然や科学に対する興味を引き出し、本校の教育・研究活動を周知しながら、入学志願者の増加を目的としている。これらの企画を SNS で発信を始めた令和 2 年から今日にかけて志願者の増加につながっている。特に、今年度は石垣島・宮古島においてオンラインで両島を繋いだリアルタイムでの体験教室を実施し、科学の楽しさを体験してもらった。なお、このオンラインで繋いだ実施は、本校で実際に行われている一度に多くの学生が同時に受講するユニークな授業スタイルとなっている。



沖縄高専



県内随一の高い就職率と国公立大学進学率
充実した設備で時代をリードするエンジニアへ！

2025年度イベントスケジュール

沖縄高専を知ろう！高専生を知ろう！ 学校説明会(要事前登録)	沖縄高専の学びを体験しよう！ キャンパスでのイベント
<p>オンラインでも開催！現役高専生も登場します！</p> <p>4/12[土] 学校説明（会場：沖縄高専）</p> <p>4/19[土] オンライン学校説明</p> <p>4/29[火] 学校説明（会場：那覇）</p> <p>5/10[土] オンライン学校説明</p> <p>5/17[土] 学校説明（会場：中部）</p> <p>7/12[土] オンライン学校説明</p> <p>7/19[土] オンライン学校説明</p> <p>8/2[土] オンライン学校説明</p> <p>8/24[日] 体験教室（会場：宮古・石垣）</p> <p>9/20[土] 学校説明（会場：沖縄高専）</p> <p>10/4[土] オンライン学校説明</p> <p>10/18[土] オンライン学校説明</p> <p>10/25[土] 入試説明会（会場：沖縄高専）</p> <p>10/26[日] 入試説明会（会場：沖縄高専）</p> <p>11/22[土] オンライン学校説明</p>	<p>公開授業週間：実際の授業を見学いただけます 7/22[火]～24[木] 9/22[月]～9/26[金]</p> <p>オープンキャンパス たくさんの技術や科学を体験！ 9/20[土]</p> <p>サマースクール 専門授業を体験しよう！ 9/27[土] ※事前受付が必要となります</p> <p>詳細は本校ウェブサイトに掲載します</p> <div style="background-color: #ff9900; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold; color: white;"> 受験に向けて！ LINEで情報をお届けします </div> <p style="text-align: center;">▼友だち登録はこちら▼</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>*各イベントの詳細・実施変更などの情報は、随時ウェブサイト掲載及びLINE投稿でお知らせします！</p> </div> <div style="flex: 1; text-align: center;">  </div> </div>

※日程が変更になる場合がございます。



独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校
National Institute of Technology, Okinawa College

③多文化共生・国際交流推進本部

多文化共生・国際交流推進本部では、以下の4センターの活動を取り纏めの上、正規課程の学生以外に対する教育サービスを総合的に展開している。

1)留学生センター

留学生センターは、「高専生の海外活動支援事業」及び「グローバルエンジニア育成事業」の2事業を柱として、グローバルに活躍できる学生の育成に取り組んでいる。特に英語学習については、単なる座学の継続を促すのではなく、①学生が「伝えたい内容」を持つこと、②英語を使う必然性のある場に段階的に接続すること、③ロールモデルや外部接点により目的意識を再点火させることを重視し、モチベーションが持続する仕組みを整備している。

○英語学習モチベーション持続のサポート体制

英語学習のモチベーションは、「必要性」と「手応え」が可視化されることで持続しやすい。留学生センターは、学生に英語使用の実践機会を提供し、学習の目的意識を明確化し、自立的学習の継続へ接続する体制を目指している。具体には、グローバルエンジニア

育成事業において、学内外の発信機会、地域資源を活かした対話型機会、講演会によるロールモデル提示を組み合わせ、学習動機を反復的に喚起する設計としている。

○グローバルエンジニア育成事業における具体的取組

話したいことがあれば、学生は喜んで話そうとする。英語を使う機会を増やすためには、まず学生自身が「伝えたい内容」を持つことが不可欠である。本事業は、その内容を形成する活動を支援し、本校で日常的に行われている創造研究・課外活動・各種コンテスト等の成果を、日本語のみに留めず英語での発信へと接続するための仕組みを提供している。

・「沖縄高専グローバルエンジニア育成事業 研究活動報告会」の実施

実際の国際学会で英語を使用する前段の実践の場として、令和8年2月5日に沖縄高専グローバルエンジニア育成事業 研究・活動報告会を学内で開催した。本報告会では、口頭発表6件、ポスター発表8件の学生が英語発表に挑戦した。加えて、これとは別に30名の学生が今年度国内外の学会・シンポジウム等において英語発表に挑戦した。これにより「英語を使う理由」と「準備の到達点」が明確となり、学習継続の動機づけに直結する機会となっている。

・「まちなか留学」参加費用の全額補助

沖縄在住の外国人家庭へ1～3日間ホームステイを行う「まちなか留学」の費用を補助した。今年度は33名の申込みがあり、実際の対話を通じたアウトプットの機会を提供した。短期間でも「通じた」「改善点が見えた」という手応えを得やすく、英語学習のモチベーション維持・向上に資する取組である。

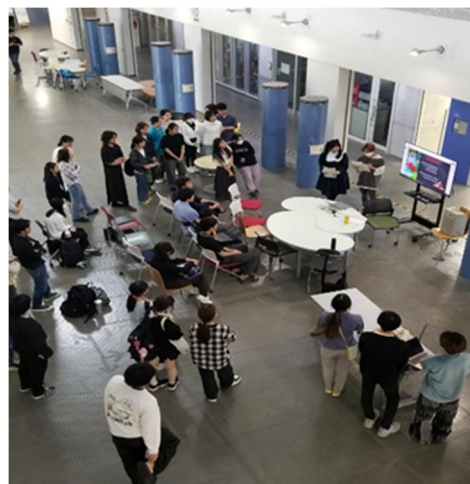
・グローバル講演会の実施

国際的なキャリアを歩む人材と学生との接点を創出し、ロールモデルの提示を通じて語学学習の目的意識を明確化するとともに、学生が自律的に学習を継続できるよう支援する取組である。今年度はキャリア教育センターと共催し、講演会を2回実施した。

次年度以降は、海外の教育機関や企業関係者の参画を促し、学生の発表が学内を越えて社会と接続される機会を拡充することで、英語学習の「必要性」を一層高め、学習継続を後押しする運用へ発展させる方針である。

○高専生の海外活動支援事業の実績

高専生の海外活動支援事業は、渡航を伴う学会発表・研修旅行・インターンシップ・語学研修等を支援し、学生が英語を「学ぶ対象」から「使う道具」へと捉え直す契機を提供している。令和8年1月7日時点で57名の学生が本事業の支援を受け、シンガポール、カナダ、タイ、ギリシャ、台湾、アメリカ、フランスへ渡航している。これらの活動報告会は次年度4月に実施予定であり、参加学生の経験を可視化して共有することで、未経験の学生にも「次は自分も挑戦できる」という具体的な見通しを与え、英語学習を含む挑戦意欲の喚起につながる波及効果が期待できる。



2) 日本語・日本文化教育センター

留学生（外国人研修生及び長期留学生を含む）に対する日本語・日本文化教育（学修支援を含む）を行い、日本人学生及び地域住民や他高専、大学生等との交流促進を行う等の取り組みを通して、継続的に外国人研修生を対象とする教育サービスを推進している。

留学生の受入れに際しては国立高等専門学校機構等の幅広いネットワークを活用することで計画的・組織的に実施している。また、定期的に本校教職員向けに国際交流に関する研修等を行い、本校の国際交流に関する環境の改善に取り組んでいる。さらに、海外活動育成支援事業の一環で、留学生による英語でのプレゼンテーションを通じ、英語で発表できることの有意性を全学生に対してアピールする場を設けている。

2025年度グローバルエンジニア育成事業イベント“More than a Label”を開催しました！

2025年8月4日（月）16：30より、海外で活躍できる技術者育成のためのグローバルエンジニア育成事業イベントとして、“More than a Label”と題したイベントを本校図書館において開催しました。

LGBTQ+を中心に、多様性・共生・国際理解への理解を深めることを主旨とし、タイ・インドからの留学生4名が自ら企画したものです。当日は4名の留学生による英語でのプレゼンテーションと、関連書籍・県内での啓発活動の紹介が行われました。フロアとの質疑応答においては、海外と日本における多様性に対する考え方、より多くの人たちに自分ごととして意識してもらう活動などについて、活発な意見が交わされました。



<https://www.okinawa-ct.ac.jp/activity/1769677403/>

3) グローカル連携推進センター

地域でグローバル・ローカルな視点をもって沖縄県の地域住民に本校の教育環境を公開・提供、小中学校の教育向上と科学技術向上を推進すること等の取り組みを通して、地域人材を対象とする教育サービスを推進している。また、実施内容としては、小中学生を対象とした自然や科学に対する興味を引き出す内容等の出前授業を行うことや地域の集まりに参加し、本校として協力できることを聴取する取り組みを実施している。

発足時より推進してきた地域の教育機関等との連携を基に、出前授業の実施や地域の集まりへの参加等を行い、よりよい教育サービス提供に向け、活動を推進している。

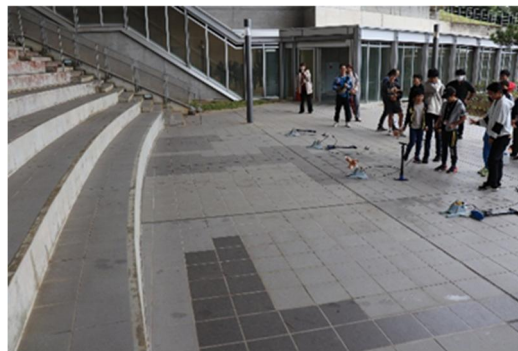
4) 国際共同研究推進センター

本校教職員と学生の国際共同研究と国際学術交流を推進し、その成果としての国際共著論文執筆に必要なサポートを行う等の取り組みを通して、地域産業界を対象とする教育サービスを推進している。主として技術相談、共同研究、受託研究という仕組みを通して、継続的に実施している。この活動は、本校国際共同研究推進センターが海外の研究機関及び本校教職員と連携して計画や実行する予定であり、これらの内容については本校ウェブサイトを通じて広く公開することとしている。

令和7年12月1日、台湾の国立雲林科技大學と、学術・文化交流に関する覚書を締結した。今後も海外の研究機関等との共同研究や学術交流を推進し、よりよい教育サービスの提供に向けた取り組みを行う。

i) 令和7年度沖縄工業高等専門学校体験授業の実施

令和7年12月21日（日）に環金武湾振興協議会主催によるうるま市、金武町、宜野座村に居住する小中学生を対象とした体験授業を本校で実施した。本イベントは小中学生を対象に、本校が提供する体験授業を実施することにより、地域に住む子供たちに科学や工学への興味を持たせ、人材育成を行うことで、将来的な地域振興につなげることを目的としたものであり、事前申し込みとした講座は定員を超過する講座もあり、小中学生に科学や工学の楽しさを伝えることができた。



令和7年度の出前授業実績（令和8年3月1日現在）

日 程	実施校等/主催	講座テーマ/事業名	開催場所	参加人数	対象	講座担当
4月19日	主催：名護博物館、 沖縄科学技術大学院大学（OIST）、 沖縄工業高等専門学校、 JAMSTEC（GODAC 国際海洋環境情報センター）	発見！～やんばるから広がる科学の世界～「カガクジカン」 【やんばるトーク】 ①セカイのレシビと物理学 ②SDGs に先駆けた日本復帰前の地域開発	名護博物館	約150名		①藤本教寛（基盤教育科） ②真喜屋美樹（基盤教育科）
8月9日 8月10日	令和7年度子ども科学技術人材育成共同企業体	「サイエンステックフェス夏」 【8/9】 ①プロペラカー作り ②キャンドル作り 【8/10】 ③光るオリジナルワッペン作り ④果物電池&スライム	沖縄コンベンションセンター	約800名	小中学生	【8/9】 ①比嘉聖（機械） ②蔵屋英介（技術支援室） 【8/10】 ③宮城桂（情報） ④廣原志保（生物）
8月23日	沖縄アミークスインターナショナル	アミークスサマーフェスタ	アミークスライブラリ	-	小中学生	武村史朗（機械）
8月30日	琉球大学附属小学校	琉附小祭 ・回路シュミレーターによるマイコンのプログラミング体験 ・Scratchで始めるゲームプログラミング	琉球大学附属小学校	約50名	小学生	金城篤史（メディア） 眞那嶺尚弘（メディア）
10月17日	うるま市立与那城小学校	「体験授業および施設見学」 低温の不思議	沖縄高専	80名	小学生	真喜志隆（機械）
11月9日	おきなわ建設フェスタ実行委員会	「おきなわ建設フェスタ」 風船ホバークラフト作り	沖縄県総合運動公園	約100名	制限なし	比嘉聖（機械）
11月15日	久辺テクノフェスタ実行委員会特定非営利活動法NDA	「久辺テクノフェスタ2025」 ①プロペラカー作り ②ソルバトロミズム&スライム	名護市マルチメディア館	約300名	制限なし	①比嘉聖（機械） ②廣原志保（生物）
11月15日～11月16日	令和7年度子ども科学技術人材育成共同企業体	機械システムの知能化技術と未来社会	沖縄高専	4名	高校生	安里 健太郎（機械）
11月29日～11月30日	令和7年度子ども科学技術人材育成共同企業体	機械システムの知能化技術と未来社会	沖縄高専	7名	中学生	安里 健太郎（機械）
12月14日	令和7年度子ども科学技術人材育成共同企業体	「サイエンステック冬」 ストームグラスづくり体験	サンエー那覇メインプレイス	約150名	小中学生	儀武菜美子（生物）
12月21日	環金武湾振興協議会（うるま市、金武町、宜野座村）	「令和7年度沖縄高専体験授業」 ①ペットボトルロケット作り（機械） ②光るワッペン作り ③ドローン操作体験 ④アロマキャンドル作り	沖縄高専	約200名	小中学生	①比嘉聖、武村史朗（機械） ②宮城桂（情報） ③タンスリヤボンスリヨン、金城篤史（メディア） ④沖田紀子、廣原志保（生物）
1月18日	やんばる食×文化発信イベント実行委員会	「第9回やんばるの食×文化フェスティバル」 沖縄高専学生によるじっけん教室	宜野座村文化センター がらまんホール		制限なし	田中博（生物） 金城伊智子（情報） 澤井万七美（基盤）
2月13日～2月14日	沖縄セルラー株式会社 Out of KidZania in なご	生物研究者の仕事	名護中央公民館		制限なし	沖田紀子（生物） 儀武美奈子（生物）
2月14日～2月15日	沖縄電力株式会社	石ころで電波の世界をのぞいてみよう	ANA ARENA 浦添	2月14日：40名 2月15日：50名	小中学生	谷藤正一（情報）

ii) 留学生の名護市の小学校における交流

今年度は、名護市の複数の小学校の英語の授業に留学生達が参加する形で地域におけるグローバル人材の育成活動を行った。

多文化共生・国際交流推進本部では、今後も地域の皆様に向けて学校見学や出前授業を引き続き実施していく予定である。

(3) 自己評価

正規課程の学生以外に対する教育サービス活動については、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより、地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業

の活性化に貢献することを目的に地域連携研究推進センターが設置され、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的に広報センターが設置されている。

地域社会との連携の下、技術相談、共同研究、委託研究を推進し、具体的な成果をあげている。一方で、これまで高い水準を維持してきた技術相談については、近年、企業側の相談内容の多様化や県内産業構造の変化などの影響により件数が減少傾向にあるが、産学連携協力会員等との意見交換を通じてニーズ把握と支援の質向上に努めている。これらの活動については本校ウェブサイトや地域連携研究推進センター報を用いた広報活動も積極的に行われ、地域社会に対して十分な情報を発信している。今年度も、昨年度に引き続き県内の科学イベントへの出展や、小中学校等の教育機関および近隣市町村等の関連団体から依頼を受けた出前授業を実施することにより、地域子ども達へ沖縄高専の教育サービスを提供することができた。

また、出前授業以外にも、昨年度から受託している外部資金の事業による、本校教員が沖縄県内の小中学生を対象とした早期 STEAM 教育を実施する教育プログラムを今年度も引き続き実施し、OIST や国際海洋環境情報センター (GODAC) と連携した授業の提供や、受講生個人が興味を持つ研究テーマに対し、教員が個別で指導を行っている。

子供達だけでなくサイエンスに興味を持つ地域の皆様に対して、限られた人材の中で、いかに教育サービスを提供していけるか今後もオンラインの活用とともに新しい出前授業や STEAM 教育の取り組みを模索する必要がある。正規課程の学生以外に対しても「沖縄高専の学び」を提供していく取り組みを行い、地域から信頼される教育の場としての沖縄高専にしていく事が求められている。

また、正規課程の学生以外に対する教育サービス目標を達成するため、総合的に実施できる組織として、多文化共生・国際交流推進本部が設置されている。本校の教職員及び学生の国際共同研究と国際学術交流を推進し、その成果としての国際共著論文執筆に必要なサポートを行う国際共同研究推進センター、地域でグローバルな視野及びローカルな視点をもって沖縄県の地域住民に本校の教育環境を公開・提供、小中学校の教育向上と科学技術向上を推進し、次世代の技術者を育てることで地域貢献を行うグローバル交流推進センター、外国の大学等からの学生の受入れ、また外国の大学等への学生の派遣支援を行う留学生センター、留学生（外国人研修生及び長期留学生を含む）に対する日本語・日本文化教育（学修支援を含む）を行い、日本人学生及び地域住民や他高専、大学生等との交流促進を行う日本語・日本文化教育センターの4センターを総括しており、柔軟かつ実働的に正規課程の学生以外に対する教育サービス活動を推進している。正規課程の学生以外に対するよりよい教育サービス提供に向け、態勢を再確認し、不足部分を補うための補充・改善を試みている。

以上のように、本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスは、地域連携研究推進センター、広報センター及び多文化共生・国際交流推進本部が中心となって計画、実施、改善する学内実施体制が整っており、これらの計画や取組結果は主として本校ウェブサイトを通じて地域社会に公開されている。また、これらの教育サービスの利用者に関する状況も、実施回数ならびに参加者数の観点から地域社会の期待に応えていると判断できる。

4. 管理運営（事務部）

（1）現状

本校の目的を達成するため、校長のリーダーシップの下に校務を担当する副校長及び主事を置き、その責務を遂行すべく、学則にその役割について明確に規定されている。

令和2年度からは、副校長及び主事の役割と責任をより明確にして執行部体制を強化し、円滑な学校運営を図るため、総務主事、教務主事に加えて学生主事及び寮務主事を副校長として任命した。また、本校の経営戦略、将来構想等の重要事項に関する協議を行うため、校長、副校長及び事務部長で構成するトップミーティングを設置し、毎月2回開催して執行部の情報共有・連携を密にしている。

令和3年度においては、本校の学生及び教職員の国際交流並びに留学生交流を推進し、本校の国際教育の充実及び国際研究力の向上を図るとともに、地域のグローバル化に資することを目的に、令和4年3月1日付けで「多文化共生・国際交流推進本部」を組織し、本校内に学内組織として新たに「日本語・日本文化教育センター」「留学生センター」「グローバル連携推進センター」「国際共同研究推進センター」を設置した。

沖縄工業高等専門学校多文化共生・国際交流推進本部規則（抜粋）

（目的）

第2条 推進本部は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における学生及び教職員の国際交流並びに留学生（派遣・受入）交流を推進し、本校の国際教育の充実及び国際研究力の向上を図るとともに、地域のグローバル化に資することを目的とする。

（業務）

第3条 推進本部は、次の各号に掲げる業務を行う。

- （1）留学生の日本語及び日本文化教育に関すること
- （2）留学生相談員（チューター）に関すること
- （3）学生の海外派遣、国際交流事業に関すること
- （4）海外からの短期留学生受入れに関すること
- （5）地域のグローバル人材育成及び生涯学習の支援に関すること
- （6）出前講座・公開講座等による地域貢献に関すること
- （7）研究者の国際交流事業に関すること
- （8）国際共同研究に関すること
- （9）前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な業務

2 推進本部は、前項に規定する業務のほか、各学科等が行う国際交流活動を支援し、その推進を図るものとする。

また、令和5年度には沖縄の地理的特性を生かし、高専機構における国際交流の拠点校となるにあたり、執行部体制を見直し、国際交流を担当する副校長を新たに任命した。

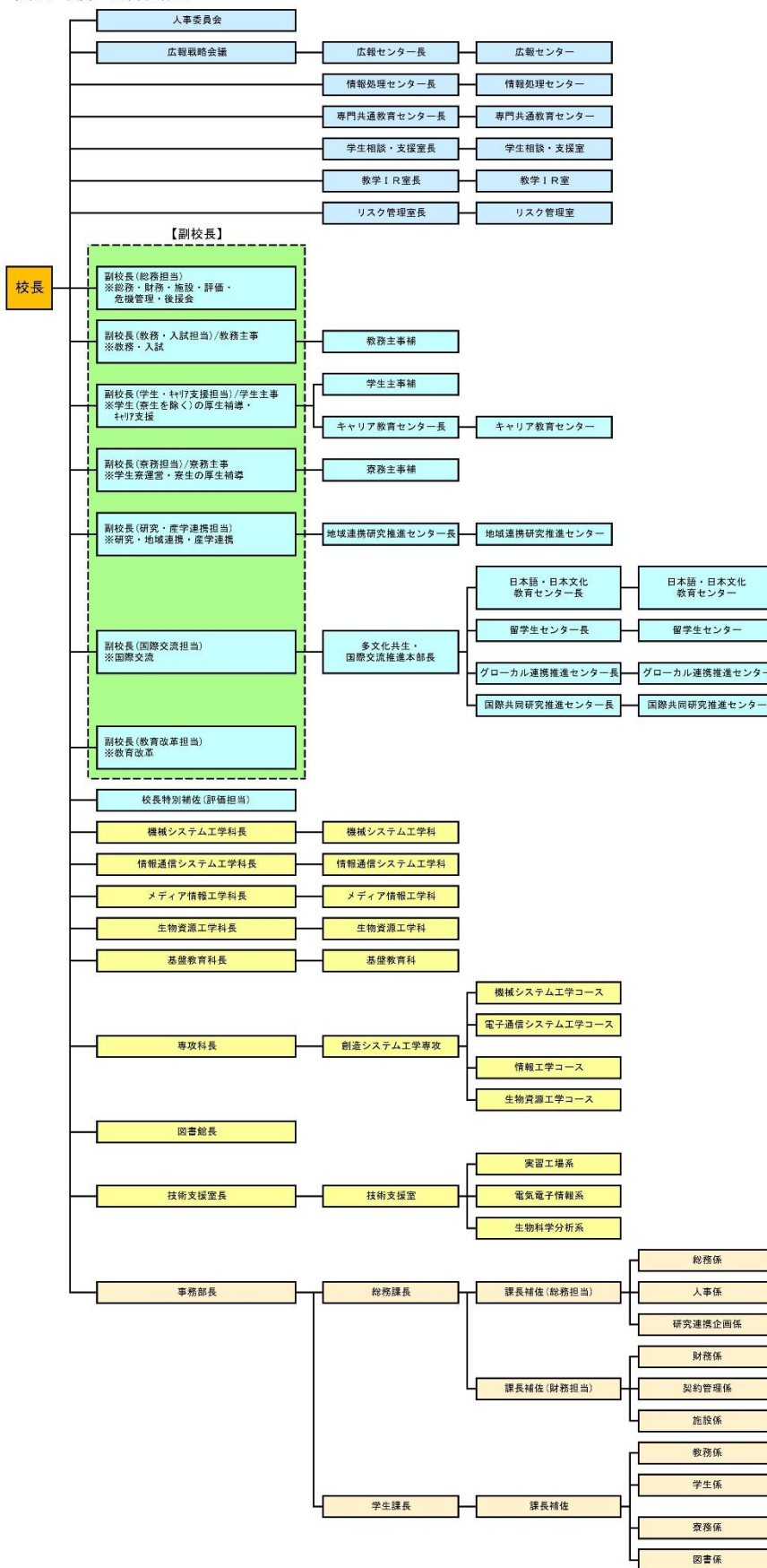
学内組織として、校長の下に専攻科長、各学科長、基盤教育科長、図書館長、技術支援室長、広報センター長、情報処理センター長、専門共通教育センター長、学生相談・支援室長、教学IR室長、リスク管理室長を置き、また、所掌する副校長の下にキャリア教育センター長、地域連携研究推進センター長、多文化共生・国際交流推進本部長を置き、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。

(2) 取組

本校の管理運営に関する諸問題、各種委員会等で審議・検討された事項は、運営会議で審議・協議を行い、校務の円滑なる運営を図っている。

IV 財務基盤及び管理運営

令和7年度 運営組織図



沖縄工業高等専門学校運営会議規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校運営組織規則第11条第2項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）の運営会議の運営に関し必要な事項を定める。

（目的）

第2条 運営会議は、校長の諮問に応じ、本校の管理運営に関する諸問題について検討し、校務の円滑なる運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第3条 運営会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育研究組織の設置・改廃に関する事
- (2) 学則その他重要な規則の制定・改廃に関する事
- (3) 入学者選抜に関する事
- (4) 教育研究の改善に関する事
- (5) 予算に関する事
- (6) その他、本校の管理運営に係る重要事項に関する事

（構成員）

第4条 運営会議の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長
- (2) 副校長
- (3) 校長特別補佐
- (4) 学科長
- (5) 基盤教育科長
- (6) 専攻科長
- (7) 事務部長

（議長）

第5条 運営会議は、校長が招集し、その議長となる。

- 2 議長に事故あるときは、前条第2号の構成員のうちあらかじめ議長が指名する者がその職務を代行する。

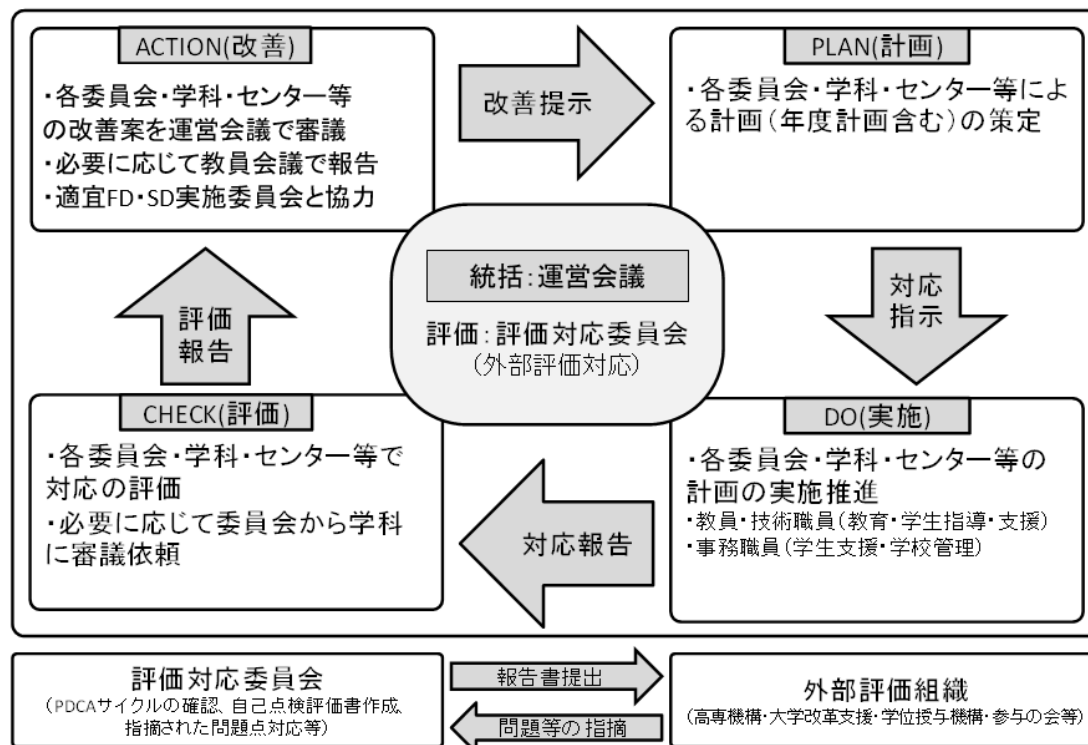
（開催）

第6条 運営会議は、原則として毎月1回開催するものとする。ただし、必要に応じて臨時に開催することができる。

本校の管理運営、教育研究活動等に対する自己点検・評価は、学内の各組織（学科、センター、委員会など）において、中期計画やこれまでの改善点に基づき、PDCA サイクルシートの作成及び点検作業が行われている。

また、上述に加え、令和6年度に学校全体のPDCAサイクルを整備し、今後も本校の教育研究活動の改善を継続的に行っていくこととした。

沖縄高専におけるPDCAサイクル



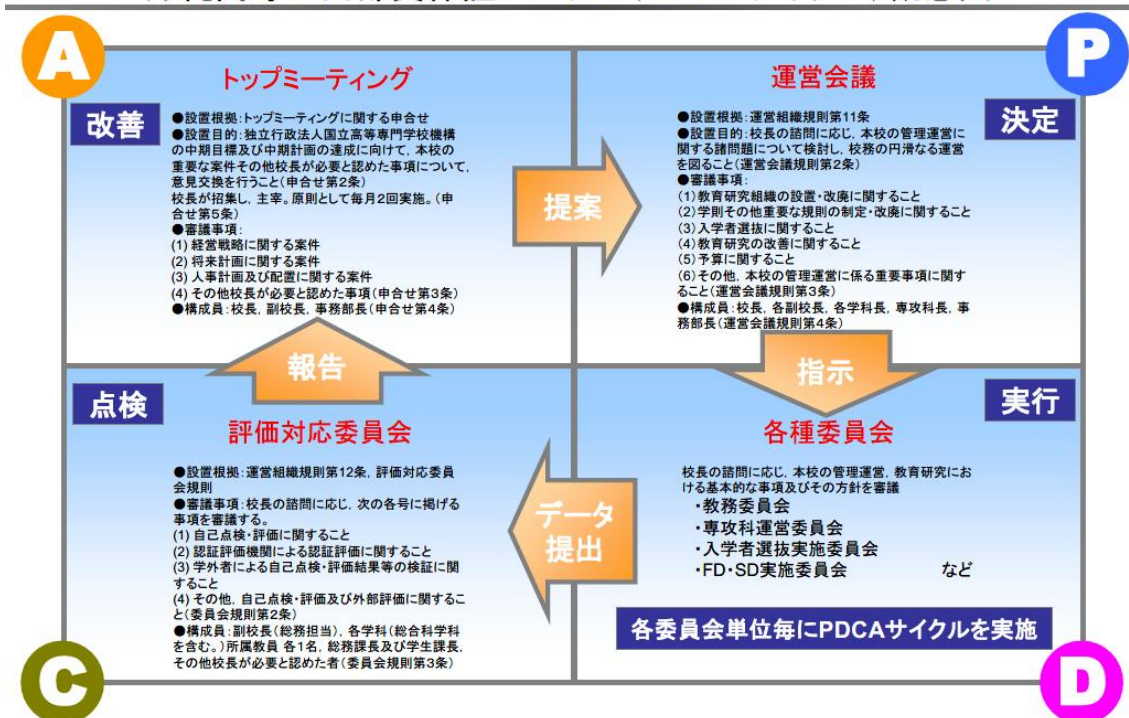
PDCAサイクルチェックシート

◎本科・専攻科・委員会等の取り組み

次期への引き継ぎ事項

		業務(行動)計画 (plan)	実施(Do)状況	検証(Check)	改善(Action)	業務(行動)計画(plan)
学科・専攻科・委員会名	学科教育方針及び委員会等審議(任務)事項	(通し番号) 計画の概略(中長期目標・計画、検証時期の設ける各目標の番号を必ず「達成時期(達成時期または改善すべき時期を必ず)」で記入。 主として「主として」で記入。 各計画には通し番号を付けてください。	(通し番号) 各計画の実施状況の概略、実施時期、主として「主として」で記入。 1つの計画で複数の試みを実施した場合は、主な取り組みのいくつかを示してください。	(通し番号) 実施状況の検証状況の概略と結果、検証時期および主として「主として」で記入。 1つの計画で複数の検証を実施した場合は、主な検証のいくつかを示してください。	(通し番号) 検証に基づき改善案の概要、改善実施時期および主として「主として」で記入。 1つの計画で複数の改善を実施した場合は、主な改善のいくつかを示してください。	(通し番号) 計画の概略(中長期目標・計画、検証時期の設ける各目標の番号を必ず「達成時期(達成時期または改善すべき時期を必ず)」で記入。 主として「主として」で記入。 各計画には通し番号を付けてください。
評価対応委員会	審議事項 (1) 自己点検・評価に関すること (2) 認証評価機関による認証評価に関すること (3) 学外者による自己点検・評価結果等の検証に関すること (4) その他、自己点検・評価及び外部評価に関すること 担当業務 (1) 自己点検評価報告書の作成 (2) PDCAサイクルチェックシートによる実施状況の把握 (3) 成績評価資料の保存状況の確認 (4) 学習進捗度点検システムの検討					

沖縄高専の内部質保証システム(PDCAサイクル)概念図



(3) 自己評価

学校の目的を達成するために、校長のリーダーシップの下、管理運営が行われており、それを補佐する副校長は校長の命を受けて定められた業務を行っている。専攻科長、各学科長、基盤教育科長、図書館長、各センター長等は、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。校長は、管理運営に関する諸問題、校務の円滑な運営を図るために、トップミーティング、運営会議、各種委員会等に諮問し、最終的に効果的な意志決定が行える態勢になっている。自己点検・評価、外部評価が本校の活動の総合的な状況に対して行われ、評価結果は、報告書としてまとめられ公表されている。したがって、学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備されており、適切に機能している。

今後の本校の管理運営については、時代に適応した校務の運営を図るには、会議、委員会等を統廃合して組織を縮小し、審議事項の整理・集約、構成員を見直すことによる審議の迅速化、教員の業務軽減等をさらに図る必要があると考える。

V 準学士課程の教育活動の 状況

V 準学士課程の教育活動の状況

1. 学生の受入（入学者選抜実施委員会、広報センター）

（1）現状

◇アドミッションポリシー

本科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

【全学科共通】

1. 理数系分野に興味があり、それらの科目において基礎的な学力を有している人
2. 責任感と忍耐力を備え、様々な人々と主体的な協働と学びを通じてコミュニケーション能力を高めることができる人
3. 規則正しい生活と自発的な学習ができる人

【機械システム工学科】

1. 機械やモノづくりに興味のある人
2. 機械に関する専門知識と技術を修得し、モノづくりによる社会に貢献したい人
3. 機械の動く仕組みや構造を理解したい人

【情報通信システム工学科】

1. 新しい電子機器やソフトウェアに興味のある人
2. 情報や通信の技術によって社会に貢献したい人
3. 情報や通信の技術を身につける意欲のある人

【メディア情報工学科】

1. ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作技術に興味のある人
2. ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作技術によって社会に貢献したい人
3. ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作の技術を自主的、継続的に学べる人

【生物資源工学科】

1. バイオテクノロジーに興味のある人
2. 生物、化学、環境、食品などに関する知識と技術によって社会に貢献したい人
3. 生物資源を様々な角度から理解し、知識と技術を身につける意欲のある人

入学者の選抜は、以下の4つの方法で行う。

【推薦による選抜】

本校への入学意思が固く、志望する学科に対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、調査書による評価と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行う。

【学力検査による選抜】

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、調査書と学力検査により選抜を行う。

【帰国生徒特別選抜】

本校への関心があり、日本国以外での教育を受けた志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査、小論文及び面接により選抜を行う。

【編入学者選抜】

本校への関心があり、高等学校等を卒業後、技術者としての素養を身につけたいと強く希望する志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査及び面接により選抜を行う。

◇募集人員

学科名	入学定員	備 考
機械システム工学科	40名	※1 推薦による選抜の募集人員は、入学定員の50%程度。 ※2 帰国生徒特別選抜による募集人員は若干名（定員内）。
情報通信システム工学科	40名	
メディア情報工学科	40名	
生物資源工学科	40名	
計	160名	

◇過去5年間の本科学生募集の状況

【学力による選抜について】

- ・「志願者」及び「受験者」は第1志望学科のみとし、推薦による選抜において不合格となった者のうち学力による選抜を併願する者を含んでいる。
- ・「合格者」及び「入学者」は第2、第3志望学科で合格・入学した者を含んでいる。

令和8年度 (令和8年3月1日時点)	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学予定者	志願者	受験者	合格者	入学予定者
機械システム工学科	16	16	16	16	27	27	24	24
情報通信システム工学科	30	30	23	23	38	38	18	18
メディア情報工学科	32	31	22	22	41	41	23	23
生物資源工学科	30	30	23	22	31	31	20	20
計	108	107	84	83	137	137	85	85

令和7年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	22	22	22	22	37	36	20	20
情報通信システム工学科	20	20	20	20	19	19	24	23
メディア情報工学科	31	31	23	23	37	37	20	19
生物資源工学科	43	43	23	23	38	37	20	19
計	116	116	88	88	131	129	84	81

令和6年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	13	13	13	13	26	26	28	28
情報通信システム工学科	21	21	21	21	35	35	22	19
メディア情報工学科	32	32	22	22	48	49	21	20
生物資源工学科	22	22	22	22	34	34	20	19
計	88	88	78	78	143	144	91	86

令和5年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	10	10	10	10	33	33	33	30
情報通信システム工学科	24	24	23	23	35	35	19	16
メディア情報工学科	47	47	23	23	63	61	20	17
生物資源工学科	26	25	22	22	28	28	20	18
計	107	106	78	78	159	157	92	81

令和4年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	20	20	20	20	26	26	18	18
情報通信システム工学科	17	17	17	17	32	29	26	26
メディア情報工学科	31	31	23	23	52	52	20	19
生物資源工学科	25	25	23	23	30	30	19	17
計	93	93	83	83	140	137	83	80

(2) 取組

【全般】

令和8年度本科学学生募集に向けて、広報センターによるオンライン説明会を丁寧に行い、さらに、オープンキャンパスとサマースクール、公開授業を対面で実施した結果、令和8年

度本科学生募集「推薦による選抜」の志願者は108名で、「学力検査による選抜」の志願者は137名となった。

【広報センターの活動】

広報センターを中心とした全学的な広報活動を進めていく中で、今年度は、オンラインによるイベントも継続しながら活動を行った。

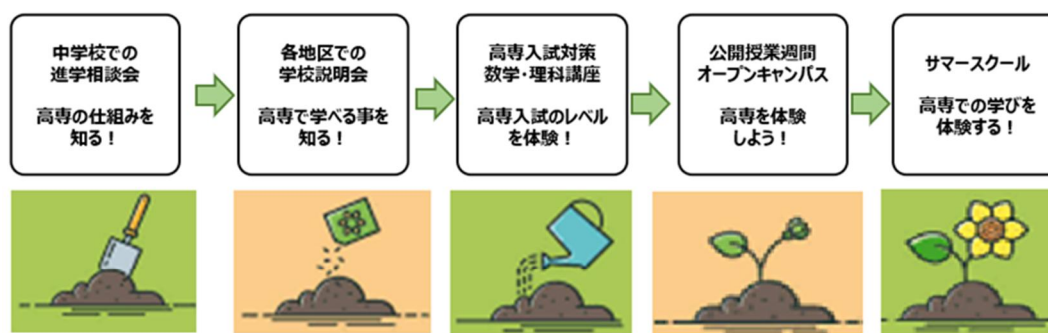
- ① 学校説明会及び入試説明会の実施
- ② SNS やオンラインイベントを活用した広報活動
- ③ 対面によるオープンキャンパス・サマースクール・公開授業週間の実施
- ④ 中学校教員向け説明会の実施

それぞれの活動に関して、詳細を報告していく。

① 学校説明会及び入試説明会の実施

今年度は、本島南部地区及び中部地区、石垣地区、本校にて対面で説明会を実施した。また、遠方からの参加しやすいようオンライン説明会を計8回実施した。以下に、受験希望対象者向け学校説明会のフローを示す。

受験希望対象者向け学校説明会の参加フロー



学校説明会

- ・学科の特色(特徴)を明快にする
- ・特色ある教育内容の紹介をする
- ・学べる内容とキャリアパスについて紹介する

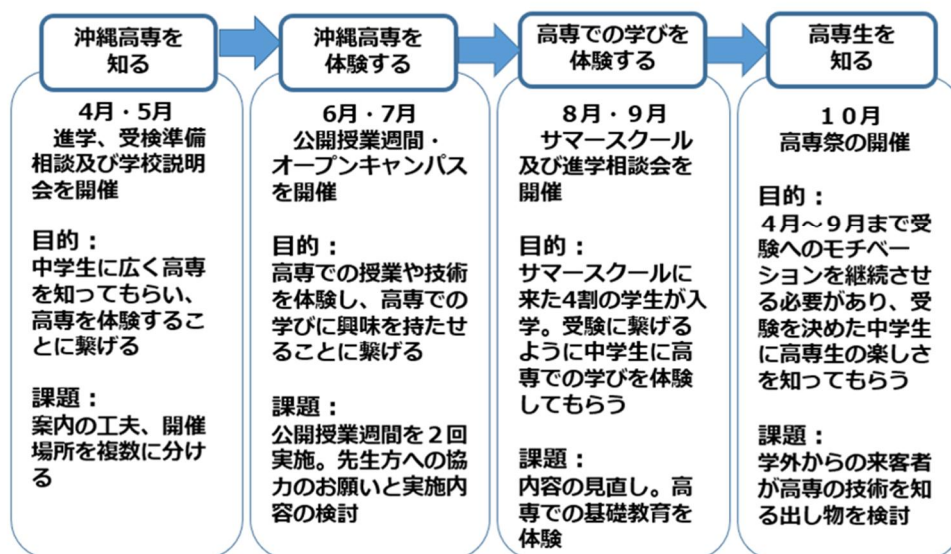
オープンキャンパス／公開授業週間／サマースクール

- ・高専を体験する
- ・中学生の保護者へ高専教育の特徴紹介と相談会を実施



本校の広報戦略として、高専を知り→高専を体験し→高専での学びを体験し→高専生を知る事で、中学生自身が目的を持って高専への入学を希望し、受験に臨んでくれる事をサポートするように、効果的な時期にイベントなどの企画を実施している。

短期的入学希望者獲得のための一連の取組み



令和7年度の学校説明会及び入試説明会の参加者集計人数を以下の表に示す。今年度は、オンライン説明会を継続しながら、対面での説明会を実施した。

学校説明会の内容も、4月～6月までは本校で学べること、特色ある学びに関して説明を行い、9月以降は、各学科で学べることとその後の進路、就職先などのキャリアパスを含めた説明会を実施している。また、受験に向けた準備として、9月以降は、入試説明会を追加して実施している。オンラインでの説明会は、気軽に参加できるメリットもあるが、長時間の説明や質疑などのやりとりに関して、参加する中学生が不慣れな場合もあり、学校説明会と入試説明会を別々に行うことで、本校への理解を深め、入学してからの目標や受験への準備を行ってもらえるよう工夫している。



エンジニアの基本スキルの学び

低学年では、**一般科目はもちろんコンピュータの基礎技術・プログラミング・プレゼンテーションを全員が学びます。**





沖縄高専





県内随一の高い就職率と国公立大学進学率
充実した設備で時代をリードするエンジニアへ！

2025年度イベントスケジュール

沖縄高専を知ろう！高専生を知ろう！
学校説明会(要事前登録)

オンラインでも開催！現役高専生も登場します！

4/12[土]	学校説明 (会場：沖縄高専)
4/19[土]	オンライン学校説明
4/29[火]	学校説明 (会場：那覇)
5/10[土]	オンライン学校説明
5/17[土]	学校説明 (会場：中部)
7/12[土]	オンライン学校説明
7/19[土]	オンライン学校説明
8/2[土]	オンライン学校説明
8/24[日]	体験教室 (会場：宮古・石垣)
9/20[土]	学校説明 (会場：沖縄高専)
10/4[土]	オンライン学校説明
10/18[土]	オンライン学校説明
10/25[土]	入試説明会 (会場：沖縄高専)
10/26[日]	入試説明会 (会場：沖縄高専)
11/22[土]	オンライン学校説明

沖縄高専の学びを体験しよう！
キャンパスでのイベント

公開授業週間：実際の授業を見学いただけます
7/22[火]~24[木] 9/22[月]~9/26[金]

オープンキャンパス たくさんの技術や科学を体験！
9/20[土]

サマースクール 専門授業を体験しよう！
9/27[土] ※事前受付が必要となります

詳細は本校ウェブサイトに掲載します

受験に向けて！
LINEで情報をお届けします

▼友だち登録はコチラ▼

*各イベントの詳細・実施変更などの情報は、随時ウェブサイト掲載及びLINE投稿でお知らせします！



※日程が変更になる場合がございます。



独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校
National Institute of Technology, Okinawa College

○令和7年度イベント参加者数

	オープン キャンパス	サマー スクール	学校説明会 オンライン	学校説明会 対面	入試説明会 対面	公開授業	総計
参加人数	1,452	606	439	185	239	314	3,235

○学校説明会参加人数

R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
938	960	917	466	516	350	339	337	131	171	119	64	68

② SNS やオンラインイベントを活用した広報活動

令和2年度から本校では、LINEの公式アカウントを用いた情報発信により、小・中学生とその保護者に本校の教育に興味を持ってもらえるよう取り組みを開始している。本取

組みを開始して6年目となり、その活用効果に関しては、各種イベントの情報をLINEの案内で知った参加者が多くなっている。今後も、SNSと本校公式ウェブサイトを連携して、継続した情報発信を行っていく予定である。

2025年度オープンキャンパスのご案内

オープンキャンパス2025開催！！



2025年度のオープンキャンパスを9月20日（土）に開催いたします！
様々な体験を通して沖縄高専を「見て」「知って」「感じて」いただければと思います。

参加には申込みが必要となります。下記のサイトよりお申し込みをお願いいたします。
また、一部の体験授業は事前予約制（先着順）となりますので参加申込み時にご予約ください。

- ※事前予約制の体験授業は42件まで申込みことができます。
- ※1つの体験授業を複数回申込みすることはできません。
- ※当日は、各体験授業の実施場所で受付をお願いいたします。
- ※学内のレストラン、売店は営業していませんので、昼食等は各自でご用意ください。
- ※飲食は、創造・実習棟の創造ホール（1階）、ロウソク（2～4階）またはピロチャ棟（屋外）をお願いいたします。

【お問合せ先】
沖縄工業高等専門学校 総務課総務係
TEL: 0980-55-4003（電話対応時間：9:00～17:00 ※土日祝日除く）
Mail: stoumu@okinawa-ct.ac.jp

○開催日時
令和7年9月20日（土） 9:00～16:00

○申込みサイト（mirai compass）
<https://mirai-compass.net/usr/okinawasmh/event/evtindex.jcf>

※申込み受付期間 9月8日（月）10:00～9月19日（金）15:00
オープンキャンパスへの参加には申込みが必要となります。
事前予約制（先着順）の体験授業を予約する場合は、参加申込み時にご予約ください。

※申込みサイトの利用にはユーザIDが必要となります。
ユーザIDをお持ちでない場合は、申込みサイトで事前にユーザIDの登録をお願いいたします。

《参考》mirai compassイベント予約利用ガイド
<https://www.mirai-compass.jp.net/event/>

沖縄高専公式ウェブサイト

③ 対面によるオープンキャンパス・サマースクール・公開授業週間の実施

令和7年度は対面で各種イベントを実施した。オープンキャンパスでは1,452名が参加し、小学生から中学生まで幅広い層へ高専での学びを体験してもらった。また、学生主体による寮見学ツアーや進路相談会も実施され、受験希望者からは「現役の高専生に話を聞けて良かった」と好評だった。

また、サマースクールについては、中学生を対象に実施し、606名が参加した。例年実施している受験希望者を対象とした数学対策講座を実施した。

さらに、7月、9月に公開授業週間を開催し、314名が来校し、実際の授業を見学した。



サマースクールの様子

④ 中学校教員向け入試説明会の実施

令和7年度は、中学校教員向け入試説明会をオンラインで実施した。Web出願による願書の提出方法について、中学校でどのように対応するのかを説明した。

(3) 自己評価

入学者選抜においては、推薦による選抜及び学力検査による選抜共に募集人員を上回る出願数であるが、入学定員を大幅に超過することはなく、適切な入学者数となっている。したがって、適切な受入れを行っている。引き続き、オンライン説明会や対面によるイベントを積極的に活用し、各学科の志願者が増加するよう尽力して取り組んでいく。

また、説明会等ではアドミッションポリシーについても中学生が理解し易いよう平易な表現を用いて説明しており、入学者選抜において学生の受入れが適切に実施されるような取り組みを行っている。その結果、入学者選抜実施後のアンケートにおいて95%以上の中学生から、アドミッションポリシーを概ね認知しているとの回答が得られている。

広報センターでは、対面でのイベントを実施しながら、オンライン学校説明会を継続して実施し、興味を持った中学生を取りこぼさないよう心掛けた結果、学校説明会の参加者は昨年から大幅に増加した。今後は、対面とオンラインのイベントを継続しながら、出前授業や体験教室などで本島の中南部地区や離島での受験者に接する機会を増やすことを検討している。

2. 教育内容及び方法（教務委員会、航空人材育成委員会、専門共通教育センター、観光・地域共生デザインコース）

（1）現状

教育課程は全学科で一般科目を低学年に多く配置し、学年が進むにつれて専門科目の比重が高まる「くさび型」の配置で編成されている。各学科の教育課程において、低学年に各分野の基礎を学修する科目並びにエンジニアとしての基礎力を養う科目である専門基礎科目を配置し、高学年に各分野の応用を学修する科目を含めた専門科目を多く配置している。

必修科目と選択科目については、低学年では一般科目の選択科目が配置され、高学年では専門科目と一般科目について選択科目が配置されている。後述するモデルコアカリキュラムの内容を全学生が学修できるように、必修科目を多く配置している。

教育課程表（本科）

一般科目(令和7年度入学生)

授業科目		単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考		
				1年		2年		3年		4年		5年				
				単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間			
必 修	国 語 I	2	講義	2	通											
	国 語 II	2	講義			2	通									
	国 語 III	2	講義					2	通							
	文学概論	2	講義							2	半			学修単位		
	日本語表現	2	講義							2	半			学修単位		
	English Comprehension I	2	演習	2	通											
	English Comprehension II	2	演習			2	通									
	English Comprehension III	2	演習					2	通							
	English Comprehension IV	2	演習							2	半			学修単位		
	English Communication I	1	演習	1	半											
	English Communication II	1	演習			1	半									
English Skills I	2	演習	2	通												
English Skills II	2	演習			2	通										
English Skills III	2	演習					2	通								
English Skills IV	2	演習							2	半			学修単位			
English Skills V	2	演習									2	半	学修単位			
英語演習	2	演習							2	半			学修単位			
社 会 科 学	歴史学概論	2	講義			2	通									
	地理学概論	2	講義					2	通							
	地域文化論	2	講義							2	半			学修単位		
	技術者倫理	2	講義									2	半	学修単位		
	現代社会	1	講義	1	半											
数 学	基礎数学 I	4	講義	4	通											
	基礎数学 II	4	講義	4	通											
	微積分 I	4	講義			4	通									
	微積分 II	4	講義					4	通							
	線形代数	2	講義			2	通									
	確率・統計	2	講義							2	半			学修単位		
自 然 科 学	物理 I	2	講義	2	通											
	物理 II	2	講義			2	通									
	化学	2	講義・演習	2	通											
	生物と環境	2	講義			2	通							生物・環境分野		
	地球科学概論	2	講義							2	半			学修単位		
健 康 科 学	スポーツ実技 I	2	実技	2	通											
	スポーツ実技 II	2	実技			2	通									
	スポーツ実技 III	1	実技					1	半							
	健康科学	1	演習・講義					1	半							
修 得 単 位 計		77		22		21		14		16		4				
選 択	日本語 I ※	2	講義・演習					2	通					※外国人留学生科目		
	日本語 II ※	2	講義・演習							2	半			※外国人留学生科目、学修単位		
	日本事情 I ※	2	講義・演習					2	通					※外国人留学生科目		
	日本事情 II ※	2	講義・演習							2	半			※外国人留学生科目、学修単位		
	開 設 単 位 計		0		0		0		0		0		0		※和以外に教育施設に於ける学修単位および資格試験は含まない	
	修 得 単 位 計		0		0		0		0		0		0			
開 設 単 位 合 計		77		22		21		14		16		4				
修 得 単 位 合 計		77		22		21		14		16		4				

* 特別学修一般として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

V 準学士課程の教育活動の状況

機械システム工学科(令和7年度入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考		
			1年		2年		3年		4年		5年				
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間			
全学科共通専門科目	沖縄高専セミナー	2	講義	2	通										
	創造演習	2	演習			2	通								
	産業創造セミナー	2	講義・演習					2	通						
	インターンシップ	3	実習							3	通				
	情報技術の基礎Ⅰ	2	講義	2	通										
	情報技術の基礎Ⅱ	2	講義			2	通								
	プログラミングⅠ	2	講義・演習	2	通										
	プログラミングⅡ	2	講義・演習			2	通								
	応用プログラミング	2	講義・演習					2	通						
	応用数学Ⅰ	2	講義							2	半				学修単位
応用数学Ⅱ	2	講義									2	半		学修単位	
材料力学Ⅰ	2	講義・演習					2	半						学修単位	
材料力学Ⅱ	2	講義・演習					2	半						学修単位	
材料力学Ⅲ	2	講義・演習							2	半				学修単位	
流体力学Ⅰ	2	講義							2	半				学修単位	
流体力学Ⅱ	2	講義							2	半				学修単位	
機械力学Ⅰ	2	講義							2	半				学修単位	
機械力学Ⅱ	2	講義・演習							2	半				学修単位	
熱力学Ⅰ	2	講義・演習							2	半				学修単位	
熱力学Ⅱ	2	講義・演習									2	半		学修単位	
機械設計群	機械製図学Ⅰ	1	講義・実習	1	半										
	機械製図学Ⅱ	1	講義・実習			1	半								
	機械設計学	1	講義・実習					1	半						
	総合構造設計	2	講義・演習							2	半				学修単位
	CAD・CAMⅠ	2	演習					2	通						
	CAD・CAMⅡ	2	演習							2	半				学修単位
	機械材料Ⅰ	1	講義			1	半								
	機械材料Ⅱ	1	講義					1	半						
	材料科学	2	講義							2	半				学修単位
	伝熱工学	2	講義									2	半		学修単位
システム制御	ロボット制御概論	1	講義	1	半										
	電気・電子工学	2	講義・演習					2	通						
	制御工学	2	講義							2	半				学修単位
	メカトロニクス工学Ⅰ	2	講義								2	半			学修単位
	計測工学	2	講義								2	半			学修単位
共通群	機械システム工学実習Ⅰ	3	講義・実習	3	通										
	機械システム工学実習Ⅱ	4	講義・実習			4	通								
	機械システム工学実習Ⅲ	2	講義・実習					2	半						
	機械システム工学実験Ⅰ	4	実験							4	通				
	機械システム工学実験Ⅱ	2	実験									2	半		
	機械システム工学演習	2	講義・演習							2	半				学修単位
	卒業研究	8	実験									8	通		
修得単位計	90		11		12		16		31		20				
選 択	科目群														
	応用物理	1	講義							1	半				
	化学Ⅱ	1	講義							1	半				
	設計群														
	CAE	1	講義									1	半		
	エネルギー工学	1	講義									1	半		
	システム群														
	メカトロニクス工学Ⅱ	1	講義									1	半		
	システム制御論	1	講義									1	半		
	知能制御論	1	講義							1	半				
共通群															
創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通		*各学年毎に単位取得可(最大5単位)	
開設単位計	12		1		1		1		4		5				
修得単位計	0		0		0		0		0		0				
開設単位合計	102		12		13		17		35		25				
修得単位合計	90		11		12		16		31		20				

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

V 準学士課程の教育活動の状況

情報通信システム工学科(令和7年度入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考		
			1年		2年		3年		4年		5年				
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間			
全学科共通専門科目	沖縄高専セミナー	2	講義	2	通										
	創造演習	2	演習			2	通								
	産業創造セミナー	2	講義・実習					2	通						
	インターンシップ	3	実習							3	通				
	情報技術の基礎Ⅰ	2	講義	2	通										
	情報技術の基礎Ⅱ	2	講義			2	通								
	プログラミングⅠ	2	講義	2	通										
	プログラミングⅡ	2	講義			2	通								
基礎科目群	離散数学	2	講義								2	半		学修単位	
	応用数学	2	講義						2	半				学修単位	
	電磁気学Ⅰ	2	講義						2	半				学修単位	
	計測工学	2	講義				2	半						学修単位	
	情報通信工学実験基礎	2	実験	2	半										
	情報通信工学実験Ⅰ	2	実験			2	通								
	情報通信工学実験Ⅱ	2	実験				2	通							
情報通信工学群	ネットワークとセキュリティ	2	講義				2	通							
	信号処理	2	講義						2	半				学修単位	
	情報理論	2	講義							2	半			学修単位	
	通信工学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位	
	通信工学Ⅱ	2	講義							2	半			学修単位	
電気・電子回路工学群	半導体工学	1	講義				1	半							
	電気回路Ⅰ	2	講義			2	通								
	電気回路Ⅱ	2	講義				2	通							
	アナログ電子回路	2	講義				2	通							
	デジタル電子回路	2	講義				2	通							
	電子回路演習	2	演習						2	半				学修単位	
	集積回路工学	4	講義								4	通		学修単位	
	修得単位計	89		11	12	19	23	24							
システム機群	計算機工学Ⅰ	2	講義	2	通										
	計算機工学Ⅱ	2	講義			2	通								
	コンピュータアーキテクチャ	2	講義				2	半						学修単位	
	制御工学	2	講義					2	半					学修単位	
	ソフトウェア演習	1	演習	1	半										
	応用プログラミングⅠ	2	演習				2	半						学修単位	
	応用プログラミングⅡ	2	演習					2	半					学修単位	
	応用プログラミングⅢ	2	演習							2	半			学修単位	
	データベース	2	講義							2	半			学修単位	
	オペレーティングシステム	2	講義						2	半				学修単位	
共通群	情報通信総合演習	4	演習						4	通				学修単位	
	卒業研究	8	実験								8	通			
修得単位計	89		11	12	19	23	24								
基礎科目群	化学Ⅱ	1	講義						1	半					
	応用物理	1	講義						1	半					
	電磁気学Ⅱ	1	講義							1	半				
	通信法規	1	講義							1	半				
	ソフトウェア群	人工知能とミドルウェア	1	講義					1	半					
共通群	創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	*各学年毎に単位取得可(最大5単位)	
	開設単位計	10		1	1	1	4	3							
修得単位計	1		0	0	0	1							*4年生もしくは5年生で1単位以上履修すること		
開設単位合計	99		12	13	20	27	27								
修得単位合計	90		11	12	19	24	24								

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

V 準学士課程の教育活動の状況

生物資源工学科(令和7年度入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考			
			1年		2年		3年		4年		5年					
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間				
必	全学科共通専門科目	沖縄高専セミナー	2	講義	2	通										
		創造演習	2	演習			2	通								
		産業創造セミナー	2	演習					2	通						
		インターンシップ	3	実習							3	通				
		情報技術の基礎Ⅰ	2	講義	2	通										
		情報技術の基礎Ⅱ	2	講義			2	通								
		プログラミングⅠ	2	演習	2	通										
	プログラミングⅡ	2	演習			2	通									
	生物化学工学群	バイオテクノロジー基礎実験	4	実験	4	通										
		有機化学Ⅰ	2	講義			2	通								
		有機化学Ⅱ	2	講義					2	通						
		生化学	2	講義					2	通						
		生化学実験	2	実験					2	通						
		生理学	2	講義					2	通						
		バイオインフォマティクスⅠ	2	講義							2	半				学修単位
		バイオインフォマティクスⅡ	2	講義									2	半		学修単位
		分子生物学	2	講義									2	半		学修単位
		遺伝子工学	2	講義							2	半				学修単位
		遺伝子工学実験	2	実験							2	半				学修単位
		生物工学	2	講義							2	半				学修単位
生物工学実験		2	実験							2	半				学修単位	
細胞生物学	2	講義									2	半		学修単位		
生物物理学	2	講義									2	半		学修単位		
環境・微生物学群	微生物学基礎	2	講義			2	通									
	微生物学基礎実験	2	実験			2	通									
	微生物学	2	講義					2	通							
	環境生物学	2	講義					2	通							
	環境生物学実験	2	実験					2	通							
	環境生態学	2	講義							2	半				学修単位	
	環境工学	2	講義									2	半		学修単位	
修	食品化学工学群	食品化学基礎	2	講義						2	半				学修単位	
		発酵学	2	演習						2	半				学修単位	
		産業化学	2	演習				2	通							
		香粧品科学	2	講義								2	半		学修単位	
		プロセス工学Ⅰ	2	講義								2	半		学修単位	
		プロセス工学Ⅱ	2	講義								2	半		学修単位	
	共通群	物理・化学基礎実験	1	実験	1	半										
		物理化学基礎	2	講義					2	通						
		プレゼミナール	2	演習							2	半				学修単位
		生物資源ゼミナール	2	実習								2	通			学修単位
卒業研究	8	実験									8	通				
修 得 単 位 計		90				11		12		20		21		26		
選 択	共通群	創造研究	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	*各学年毎に単位取得可 (最大5単位)	
	開 設 単 位 計		5				1		1		1		1			
	修 得 単 位 計		0				0		0		0		0			
開 設 単 位 合 計		95				12		13		21		22		27		
修 得 単 位 合 計		90				11		12		20		21		26		

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

航空技術者プログラム(令和7年度入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考	
			1年		2年		3年		4年		5年			
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間		
プログラム必修 航空プログラム 指定科目	航空基礎Ⅰ	2	講義・演習			2	通							航空技術者プログラム履修者に限る
	航空基礎Ⅱ	2	講義・演習			2	通							航空技術者プログラム履修者に限る
	航空機技術Ⅰ	2	講義・演習						2	通				航空技術者プログラム履修者に限る
	航空機技術Ⅱ	2	講義・演習								2	通		航空技術者プログラム履修者に限る
	航空実習	4	実習								4	通		航空技術者プログラム履修者に限る
	開設単位計	12			0	2	2	2	2	6				
修得単位計	12			0	2	2	2	2	6					
開設単位合計	12			0	2	2	2	2	6					
修得単位合計	12			0	2	2	2	2	6					

観光・地域共生デザインコース(令和7年度入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考	
			1年		2年		3年		4年		5年			
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間		
コース必修	都市と観光	1	講義	1	半									
	サステイナブルツーリズム	1	実習			1	集中							集中講義
	地域共生デザイン演習	1	演習								1	半		
	ビジネス 観光DX	1	演習			1	半							
	修得単位計	4		1	1	1	0	1						
コース指定選択	実習演習 ドローン安全工学	1	演習						1	半				
	ビジネス 目群	経営学	1	講義					1	半				
		経済学	1	講義					1	半				
		DMO戦略	1	講義							1	半		
	情報・ICT 目群	ネットワーク概論B	2	講義		2	通							機械、生物
		人工知能B	1	講義					1	半				機械、メディア、生物
		デジタル広報戦略	1	講義							1	半		
		ビッグデータ解析	1	講義							1	半		
	専門 基礎	第2外国語	1	講義					1	半				
		実践国際理解	1	演習							1	半		
開設単位計	11		0	2	0	5	4							
修得単位計	6		0	0	0	4	2							
開設単位合計	15		1	3	1	5	5							
修得単位合計	10		1	1	1	4	3							

(2) 取組

◇授業の内容

各科目の授業内容は、本科教育目標のいずれかの項目に沿うものとなっており、シラバスにその科目が対応する目標の番号や関連する他の科目を記載することとしている。さらに、各科目は国立高等専門学校モデルコアカリキュラムの学修項目との対応を記載している。ここで、モデルコアカリキュラムとは、国立高等専門学校のすべての学生に到達させることを目標とする最低限の能力水準・修得内容である「コア（ミニマムスタンダード）」と、高専教育のより一層の高度化を図るための指針となる「モデル」を提示している。また、全国の国立高等専門学校で統一化された Web シラバスを導入し、全ての科目の教育内容を公開している。

国立高専機構 モデルコアカリキュラム

URL: https://www.kosen-k.go.jp/about/profile/main_super_kosen.html

国立高専機構 Web シラバス

URL: <https://syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicSchools>

例として、本科1年生で学習する沖縄高専セミナーのシラバスを以下に示す。

沖縄工業高等専門学校	開講年度	令和07年度 (2025年度)	授業科目	沖縄高専セミナー
科目基礎情報				
科目番号	1032	科目区分	専門 / 必修	
授業形態	講義・演習	単位の種別と単位数	履修単位: 2	
開設学科	機械システム工学科	対象学年	1	
開設期	通年	週時間数	2	
教科書/教材	各学科で作成のテキスト・配布資料・電子ファイルなど			
担当教員	眞喜志 治, 武村 史朗, 神里 志穂子, 山田 親稔, 亀濱 博紀, 中平 勝也, 沖田 紀子, 仲間 祐貴, 砂田 亜津子, 儀武 菜美子			
到達目標				
PBLによる授業を経験し、以下の要素を身につけることを科目目標とする。 ①汎用的技能 (Aコミュニケーション、B合意形成、C情報収集・活用・発進力) を身につける ②PBLに必要な行動要素 (A主体性、B自己管理能力、C責任感、Dチームワーク力、E倫理観) を身につける ③総合的な学習経験を通して、創造的思考力を身につける ④工学関連分野 (機械・電気電子・情報・生物) の問題発見力・解決方法を身につける 【VII】 工学基礎: 工学リテラシーの1つとして上記知識を有し、自らの工学の分野に応用できる。 【VIII-A】 コミュニケーションスキル: 相手の意見を聞き、自分の意見を伝え、円滑なコミュニケーションを図ることができる。 【VIII-B】 合意形成: 集団において、集団の意見を聞き、自分の意見も述べ、目的のために合意形成ができる。 【VIII-C】 情報収集・活用・発進力: ICTやICTツール、文書等を基礎的な情報収集や情報発信に活用できる。 【IX-A】 主体性: 身内の中で周囲の状況を改善すべく、自身の能力を発揮できる。 【IX-B】 自己管理能力: 日常生活の時間管理ができる。常に良い状態を維持するための努力を怠らない。 【IX-D】 チームワーク力: チームワークの必要性・ルール・マナーを理解し、自分の感情の抑制・コントロールをし、他者の意見を尊重し、適切なコミュニケーションを持つとともに、当事者意識を持ち、協同して共同作業・研究を進めることができる。				
ルーブリック				
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	最低限必要な到達レベル (可)	
汎用的技能 (Aコミュニケーション、B合意形成、C情報収集・活用・発進力) を身につける	A. 発表資料やレポートに何をどのようにして記述するかを、グループでまとめることができる B. 他者の意見を聞きながら、同意点を探り、グループでやることを整理することができる C. Web・マニュアル・書籍等から必要な情報だけを集め、整理・活用できる	A. 自分の考え・意見を言うことができ、人の意見に耳を傾けることができる B. 話し合いをして、グループの意見をまとめることができる C. Web・マニュアル・書籍等から情報を集めることができる	A. 自分の意見を述べることができる B. 自分の意見を他人に押し付けない C. 必要となる情報を集めることができる	
PBLに必要な行動要素 (A主体性、B自己管理能力、C責任感、Dチームワーク力、E倫理観) を身につける	A. 自分の担当する役割を理解し、必要な行動をとることができる B. 遅刻や無断欠席をせず、授業をうけることができる C. 予めレポートに取組み、ゆとりを持ってレポート提出することができる D. 自分の役割を理解し、それに基づいて行動することができる E. グループの状況を把握できる F. グループメンバーの状況を把握し、助け合いながら、目標達成に向けて行動できる G. 引用先や被写体となる人物の許可をとり、自分のものと他人のものを区別し、明示することができる	A. 自分の担当する役割を理解することができる B. 遅刻や無断欠席をしない C. 自分の担当する役割に従って行動することができる D. 他者の進み具合を見て、教えたり助ったりすることができる E. 自分と他者のものを区別できるが、しれを明示することはできない	A. 自分の役割をわかっていない B. 無断欠席しない C. レポートを提出する D. 与えられた役割を果たすことができる E. グループメンバーと協調して行動することができる F. 収集した情報を勝手に他者に配布しない	
総合的な学習経験を通して、創造的思考力を身につける	自ら調べたことを活用し、工夫して作品を作り、チームメンバーに教えることができる	ツールの使い方を理解するが、簡単なことだけやろうとする	ツールの使い方を理解できる	
工学関連分野 (機械・電気電子・情報・生物) の問題発見力・解決方法を身につける	授業を通して、工学関連分野 (機械・電気電子・情報・生物) の問題・解決方法が理解できる	資料を使って、工学関連分野 (機械・電気電子・情報・生物) の問題・解決方法を説明できる	工学関連分野 (機械・電気電子・情報・生物) の問題と解決方法を区別できる	
学科の到達目標項目との関係				
学科ごとの教育目標 1 教育目標 (2) 教育目標 (4)				
教育方法等				
概要	各専門学科で学ぶ授業科目の構成と概要を理解する。 各専門学科に関連する身近な商品を分解・組立て・解析しながら、その構造と構成技術を理解する。 各自が興味を感じた技術を調査し、その結果を発表する。 異分野を含めた沖縄県の企業を調査・見学し、社会構造と産業の実態を理解し、幅広い視野を育成する。			

V 準学士課程の教育活動の状況

授業の進め方・方法	前期では、沖縄高専での学びと社会との繋がりを知り、自らの目標に向かって、自分がどのように学んでいく必要があるのかを理解する。 後期では、地域を知り課題を発見していくPBLを行うことで、学びの活かし方を知り、汎用的能力を身に付ける。				
注意点	【観光・地域共生デザインコース対応科目】				
授業の属性・履修上の区分					
<input checked="" type="checkbox"/> アクティブラーニング	<input type="checkbox"/> ICT 利用	<input type="checkbox"/> 遠隔授業対応	<input type="checkbox"/> 実務経験のある教員による授業		
授業計画					
	週	授業内容	週ごとの到達目標		
前期	1stQ	1週	ガイダンス 授業目標や1年間で学ぶ事を紹介する	社会が求める人材像について知る	
		2週	沖縄高専での学びを知る	沖縄高専で学ぶ事で身に付けられる能力について知る	
		3週	沖縄高専での学びと社会の繋がりに関して考える	社会の変化について考える	
		4週	メカトロニクスが拓く新社会（機械システム工学科,全2週4コマ）	メカトロニクスの進歩について学んだ後、体験学習を通して、メカトロニクスにより解決できる課題を検討し、解決策を考察していく。	
		5週	メカトロニクスが拓く新社会（機械システム工学科,全2週4コマ）	メカトロニクスの進歩について学んだ後、体験学習を通して、メカトロニクスにより解決できる課題を検討し、解決策を考察していく。	
		6週	電子回路及びIoT技術（情報通信システム工学科,全2週4コマ）	・電子回路と小型マイコンを用いた基礎実習 LEDやモーターの動きを小型マイコンにより制御できるようになる。 ・レポート作成	
		7週	電子回路及びIoT技術（情報通信システム工学科,全2週4コマ）	・電子回路と小型マイコンを用いた応用実習 小型マイコンを用い温度センサーや光センサーからの情報を取得し、これらの情報からLEDやモーターを適応的に制御することにより、簡単な自作IoTシステムが開発できるようになる。 ・レポート作成	
		8週	情報を伝える技術（メディア情報工学科,全2週4コマ）	・授業の狙いの説明 ・コンテンツ制作、コンピュータの構成、インターネットの仕組みなど情報を伝えるための最新技術を理解する。 ・レポート作成	
	2ndQ	9週	情報を伝える技術（メディア情報工学科,全2週4コマ）	・授業の狙いの説明 ・コンテンツ制作、コンピュータの構成、インターネットの仕組みなど情報を伝えるための最新技術を理解する。 ・レポート作成	
		10週	生物の実験と観察（生物資源工学科,全2週4コマ）	植物の形態・分類に関する講義、観察・スケッチ、レポート作成	
		11週	生物の実験と観察（生物資源工学科,全2週4コマ）	絹（シルク）のもとを作る昆虫であるカイコに関する講義、実験、観察・スケッチ、レポート作成	
		12週	学んだことの活かし方について知る	自らの目標と実現するための行動を知る	
		13週	学んだことの活かし方について知る	高専での学びを次にどう繋げるか知る	
		14週	学んだことの活かし方について知る	情報社会の中での技術の学びを知る	
		15週	アントレプレナーシップとは？	アントレプレナーシップとその事例を知り、沖縄高専で学び社会の変化に立ち向かう姿勢・考え方を学ぶ。	
		16週			
後期	3rdQ	1週	自分を知り、強みを活かす方法を知る	ジェネリックスキルとは何かを知り、自分の強みを考え、自己理解に繋げる	
		2週	沖縄の事を多面的に理解する（スタートアップに関して知る）	沖縄におけるDX人材育成やデジタルイノベーションの創出とスタートアップ支援について知る	
		3週	ロジスティックモデルについて知る	ITで沖縄をもっと良くするためのPBLを行う	
		4週	沖縄の事を多面的に理解する（キャリアアップに関して考える）	就職後のキャリアアップと沖縄の魅力について知る	
		5週	KJ法を学ぶ	KJ法を用いて、高専の魅力を発信するためのPBLを行う	
		6週	沖縄県内の企業の取り組みと沖縄の可能性について知る	沖縄セルラーの取り組みと技術営業の仕事について知る	
		7週	技術営業の仕事学ぶ	技術営業の仕事を体験し、どのようなスキルが必要かを知る	
		8週	物流業界に関して知る	物流業務支援システムと沖縄からの挑戦	
	4thQ	9週	物流業界の課題と解決策について考える	物流業界の課題と解決策についてPBLを行う	
		10週	沖縄の優位性と商品開発について知る	沖縄の特産物を活かした商品開発とアジア展開	
		11週	沖縄の特産物と新しい商品開発に関して考える	沖縄の特産物と新しい商品開発に関してPBLを行う	
		12週	データエンジニアの仕事に関して知る	データエンジニアの仕事と沖縄への思い	
		13週	データから見る沖縄の課題	沖縄の課題をデータを用いて考える	
		14週	これからの沖縄について知り、技術者として必要な事を考える	技術者としての学びとこれからの沖縄	
		15週	1年間の振り返り	専門知識・技術と社会の繋がりに関して振り返る	
		16週			
モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標					
分類	分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週

◇地域等の有識者や経験者による取り組み

令和5年度の本科1年生からアントレプレナーシップとその事例を知り、本校で学び、社会の変化に立ち向かう姿勢・考え方を学ぶ教育に取り組んでいる。

令和7年度においては、「沖縄高専セミナー」にて、本校のOB・OGを含む地域等の有識者や起業経験のある方々に、外部講師として講話を行ってもらい、テーマとして与えられた課題に対してのディスカッションをそれぞれのグループで行った。

また、本科2年生以上の学生達にもキャリア講演の一環として、アントレプレナーシップセミナーをそれぞれ実施した。

外部講師一覧

講義のテーマ	会社名	講師
アントレプレナーシップとその事例を知り、沖縄高専で学び社会の変化に立ち向かう姿勢・考え方を学ぶ。	一般社団法人沖縄スタートアップ支援協会	<u>兼城 駿一郎</u>
アントレプレナーシップとは何か、沖縄高専での学びの活かし方を考える。	本校教員	眞喜志 治
・スタートアップ支援とキャリア形成の仕方を考える ・キャリア設計のための10年計画を考えるワークショップ	さくらインターネット株式会社	<u>島袋 瑞樹</u>
コミュニケーション・グループワークのコツを学ぶ	本校教員	<u>儀武 菜美子</u>
キャリア形成と沖縄で働く事の魅力・高専での学びの活かし方	沖縄セルラー電話株式会社	<u>冷水 晴香</u>
・キャリア形成と研究におけるDX化に関する講話 ・沖縄の課題をICT・ロボットなどを利用してDX化するワークショップ	沖縄科学技術大学院大学	<u>城間 博紹</u>
・沖縄の特産物と新しい商品開発に関する取り組み ・沖縄の特産物に付加価値を付けるためのワークショップ	オーエスデザイン株式会社	<u>喜屋武 柚奈</u>
FC琉球と沖縄のDXを推進するインフォーマットだからこその沖縄のためになる地域活動を考える	琉球フットボールクラブ株式会社 (FC琉球)	村上 雄基
・沖縄の課題解決と起業へのチャレンジ ・キャリア形成のためのマンダラチャートの作成	合同会社ハーリッシュ	<u>吉田 豊</u>
・KDDIで取り組んでいるDXの活かし方 ・企業が実践している課題解決とDX化を考えるワークショップ	KDDI株式会社	<u>西 達大</u> <u>比嘉 雄亮</u> <u>近木 裕太</u> <u>松浦 武範</u>

※ 下線は卒業生

外部講師を招いた「高専セミナー」の様子



聴講する1年生



グループに分かれてのディスカッション

◇インターンシップでの取り組み

本校では、学生が社会や産業について実践的な知見を深め、学生自身のキャリア形成に資することを目的として、「インターンシップ」を本科4年生の必修科目として開設している。今年度は、県内外合わせて、94社に149名の学生が参加した。

◇航空技術者プログラム

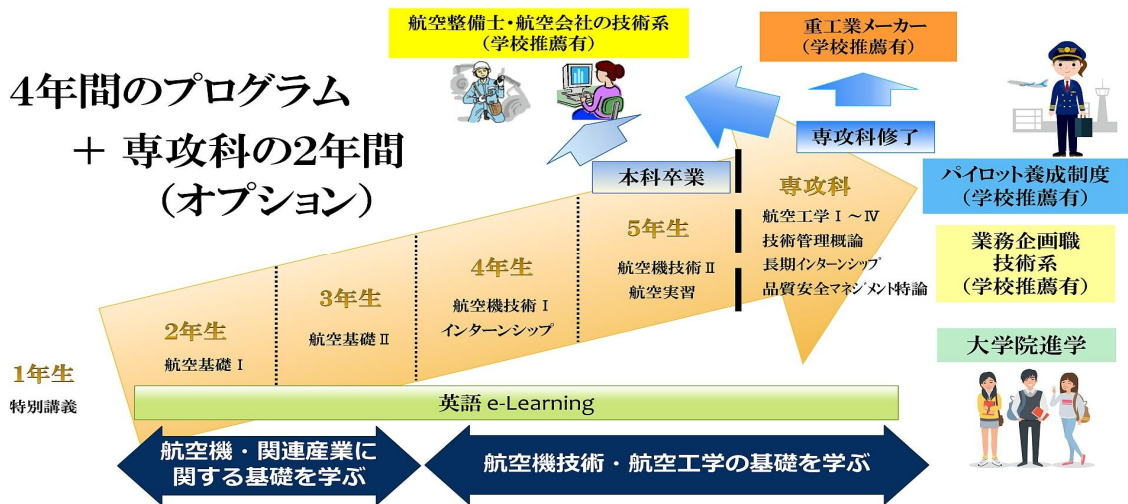
沖縄県の進める「21世紀ビジョン」の重点戦略の一つである「航空関連産業クラスターの形成」の中核をなす、MRO事業を展開するMRO Japanをはじめとした、航空関連産業界で活躍する人材を育成することを目的として、平成27年度に開設された人材育成事業が航空技術者プログラムである。本プログラムは、今年度で10年目を迎えるとともに、昨年度までとは異なる体制で運営することとなり、令和7年度以降の活動に向けた変更に着手した。

本プログラム開始時にANAと取り交わした覚書が、令和6年度末で廃止されたことに伴い、MRO Japan並びにANAと本プログラムへの講師派遣等について、令和6年度に新たに覚書を取り交わした。また、本科4、5年生の講義に、JTAより新たな講師を派遣していただき、今年度から新体制での運営が行われている。

学生の活動の幅を広げるために、学生のニーズや非常勤講師からのアドバイスをもとに履修生の学修面で有益と判断されるフライトシミュレーターを導入した。また、これまでなかった学生の活動拠点となる部屋を今年度確保し、航空技術者プログラム履修者の活動の拠点となるよう、物品の整備を行っている。

本プログラムの主たる目的は、上述のように航空人材の育成であり、これに関し、沖縄県との連携は極めて重要と考えている。このため、沖縄県商工労働部企業立地推進課の担当者と定期的に連絡を取り合い、企業立地推進課の主催する会議等に積極的に出席して、意見交換・情報共有を行っている。

現在、社会の動向やニーズを令和8年度以降の教育プログラムに導入し、航空技術者プログラムの高度化を進めている。



航空技術者プログラム科目のシラバス例として、航空機技術 I のシラバスを以下に示す。

V 準学士課程の教育活動の状況

沖縄工業高等専門学校		開講年度	令和07年度(2025年度)	授業科目	航空機技術 I
科目基礎情報					
科目番号	7006	科目区分		専門 / 選択	
授業形態	講義	単位の種別と単位数		履修単位: 2	
開設学科	機械システム工学科	対象学年		4	
開設期	通年	週時間数		2	
教科書/教材	教員作成資料及び日本航空技術協会発行本 航空工学講座 (航空力学、飛行機構造)				
担当教員	宮城 善博				
到達目標					
日本航空技術協会発行の航空力学、飛行機構造及び航空法、安全全般に関する基礎的な理解を目指す。評価については、講義終了後のレポートに基づく理解度及び質疑応答などを通じた取り組み姿勢を評価する。					
ルーブリック					
		理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安	
評価項目1					
評価項目2					
評価項目3					
学科の到達目標項目との関係					
教育方法等					
概要	教員作成の資料や市販の教科書を使用し、航空力学、航空法、安全全般に関する基礎事項の講義を行い、他の機械システムとの関連性及び航空安全管理体制の基本事項を習得する				
授業の進め方・方法	プロジェクトを導入し、講師作成教材を中心として、エアラインの運航、整備技術及び時々の航空産業のトピックスを提供しながら講義形式で進める。また、講義終了後に受講レポートの提出を求める。				
注意点	単に用語の定義や数式を暗記させるのではなく、航空機を構成する各種システムの役割を理解してもらうことに力点を置く。				
授業の属性・履修上の区分					
<input type="checkbox"/> アクティブラーニング <input type="checkbox"/> ICT 利用 <input checked="" type="checkbox"/> 遠隔授業対応 <input checked="" type="checkbox"/> 実務経験のある教員による授業					
授業計画					
		週	授業内容	週ごとの到達目標	
前期	1stQ	1週	・航空技術者プログラムの講義概要説明 ・第1章 航空力学の基礎	・自己紹介、PGの進め方、評価方法など説明 ・航空力学の基礎を理解する	
		2週	第1章 航空力学の基礎	飛行機に作用する力を中心に基本を理解する	
		3週	第2章 揚力と抗力	揚力の基礎を理解する	
		4週	第2章 揚力と抗力 (2)	抗力の基礎を理解する	
		5週	第3章 翼と翼型	翼と高揚力装置その他各部の名称を理解する	
		6週	第4章 安定性	動安定、静安定、方向安定・横安定の概念を理解する	
		7週	第5章 操縦性	操縦力に関する基礎を理解する	
		8週	前半の振り返り	前半の振り返り	
	2ndQ	9週	第6章 性能 (1)	速度及び馬力の基礎を理解する	
		10週	第7章 性能 (2)	・上昇、旋回、巡航性能の基礎的理解する ・降下、離着陸性能の基礎的理解する	
		11週	第7章 高高度空気力学	高高度空気力学の基礎を理解する	
		12週	第7章 高高度空気力学 (2)	高高度飛行に伴う現象と対策を理解する	
		13週	運航一般	・運航便の出発準備から運航終了まで一連の流れを理解する。 ・飛行方式とその変更に関する基礎事項を理解する	
		14週	第8章 重量および性能	搭載燃料と航空機の重心位置の関連を理解する	
		15週	後半の振り返り	後半の振り返り	
		16週	期末試験は実施しない		
後期	3rdQ	1週	航空法(1/3)	法令一般/航空法と世界の航空規制を理解する	
		2週	航空法(2/3)	航空機に係る安全性の確保の概念/耐空証明/型式証明の仕組みを理解する	
		3週	航空法(3/3)	整備と改修/事業場の認定の法規制、航空機の運航/航空運送事業の法規制を理解する	
		4週	安全関連(1/3)	安全とは/人間の特性について学ぶ	
		5週	安全関連(2/3)	ヒューマン エラー/エラー防止に関して理解する	
		6週	安全関連(3/3)	安全管理体制の基本/航空事故とインシデントに関して理解する	
		7週	前半の振り返り	前半の振り返り	
	4thQ	8週	第1章 機体構造の基礎	構造の種類/フェール・セーフ構造の理解及び操縦装置の構造及び操作方法を理解する	
		9週	第2章 着陸装置	着陸装置構造及び歯車装置の基礎を理解する	
		10週	第3章 操縦装置	操縦装置 (1次・2次)の基礎及び目的と動きを理解する	
		11週	第3章 操縦装置	1次操縦装置、2次操縦装置の動きを理解する	
		12週	第4章 組立とリギング	飛行機構造のリギングの基礎を理解する	
		13週	第5章 飛行機に加わる荷重	荷重による構造の基本設計を理解する	

V 準学士課程の教育活動の状況

		14週	第5章 飛行機に加わる力	飛行機の質量重心位置の考え方を理解する				
		15週	後半の振り返り	後半の振り返り				
		16週	期末試験は実施しない					
モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標								
分類	分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週			
基礎的能力	自然科学	物理	力学	速度と加速度の概念を説明できる。	3			
				直線および平面運動において、2物体の相対速度、合成速度を求めることができる。	3			
				等加速度直線運動の公式を用いて、物体の座標、時間、速度に関する計算ができる。	3			
				平面内を移動する質点の運動を位置ベクトルの変化として扱うことができる。	3			
				物体に作用する力を図示することができる。	3			
				力の合成と分解をすることができる。	3			
				質点にはたらく力のつりあいの問題を解くことができる。	3			
				重力、抗力、弾力、圧力について説明できる。	3			
				フックの法則を用いて、弾性力の大きさを求めることができる。	3			
				慣性の法則について説明できる。	3			
				作用と反作用の関係について、具体例を挙げて説明できる。	3			
				運動の法則について説明できる。	3			
			力のモーメントを求めることができる。	3				
			熱	原子や分子の熱運動と絶対温度との関連について説明できる。	3			
				エネルギーには多くの形態があり互いに変換できることを具体例を挙げて説明できる。	3			
				波動	波の振幅、波長、周期、振動数、速さについて説明できる。	3		
縦波と横波の違いについて説明できる。	3							
電気	オームの法則から、電圧、電流、抵抗に関する計算ができる。	3						
	抵抗を直列接続、及び並列接続したときの合成抵抗の値を求めることができる。	3						
専門的能力	分野別の専門工学	機械系分野	熱流体	絶対圧力およびゲージ圧力を説明できる。	3			
				ベルヌーイの式を理解し、流体の諸問題に適用できる。	3			
				層流と乱流の違いを説明できる。	3			
				レイノルズ数と臨界レイノルズ数を理解し、流れの状態に適用できる。	3			
				境界層、はく離、後流など、流れの中に置かれた物体の周りで生じる現象を説明できる。	3			
				抗力について理解し、抗力係数を用いて抗力を計算できる。	3			
揚力について理解し、揚力係数を用いて揚力を計算できる。	3							
評価割合								
		試験	発表	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合		0	0	0	0	0	0	0
基礎的能力		0	0	0	0	0	0	0
専門的能力		0	0	0	0	0	0	0
分野横断的能力		0	0	0	0	0	0	0

また、本プログラム受講生の進路先を以下に示す。

令和8年3月 本科卒業予定者・専攻科修了予定者の進路先

	進路先	機械		情報		メディア		専攻科	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
就職	トヨタバッテリー株式会社							1	
	全日本空輸株式会社							1	
	ANA ラインメンテナンステクニクス株式会社		1	1					
	ANA ベースメンテナンステクニクス株式会社	1		1					
	JAL エンジニアリング	2							
	出光興産株式会社 千葉事業所		1						

◇観光・地域共生デザインコース

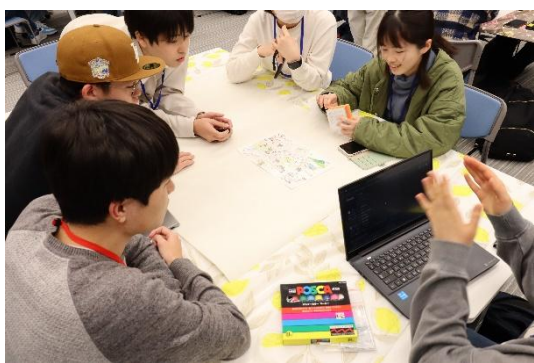
沖縄県内の産業は、8割が観光・商業・情報通信業からなる第3次産業である。近年、多くの業種を含む観光産業界からは、情報通信技術の素養を持ち、文理融合的な発想からイノベーションを構築できる人材が強く求められるようになってきた。一方で、令和3年7月に沖縄島北部は世界自然遺産となり、その生物多様性の高さや絶滅危惧種や固有種の多さから「世界的にかけがえのない地域」とされている。このような豊かな自然を保護しつつ産業振興を図るには、高い技術力だけでなく、地域と共生する方策をデザインできる人材が必要となる。このような背景を踏まえ、観光やそれを支える情報通信分野および商業分野などに人財を輩出するために、令和5年度より観光・地域共生デザインコースを設置することとなった。

本コースは、学科を問わず本科1年生から受講できる。本科1年生ではアントレプレナーシップ（起業家精神）の導入教育を受講し、また、地域と共生する基礎技術や基礎知識を学ぶ。本科2年生から本科3年生では情報通信技術の知識やプログラミング技術を高め、本科4年生では観光業や情報通信業などの現場でインターンシップを実施し、実務を実習する。さらに本科5年生では経済学・経営学・統計学などを学び、それらを起業の視点でどのようにデジタル広報へ活かすか、といった文理融合的な演習を行う。目標としているのは、データを分析しつつ、新たな価値を生み出したり、埋もれているものを発掘したりすることで、地域の発展につなげられる人材の育成である。

本コースの趣旨の一つに地域の課題を見つけ、その課題解決に向けてアクションを起こせる人材育成がある。長期休暇期間の令和6年3月27日～29日に地域の課題解決に向けた活動を学ぶ機会を設けた。本科1年生（現2年生）47名が大分県の湯布院駅周辺にてフィールドワークを行い、各グループに分かれて湯布院の課題解決に向けたワークショップを行った。

現2年生の大分県での実習時の様子





(3) 自己評価

準学士教育課程は本校の本科教育目標が達成されるように授業科目を設定し、学年進行に伴って段階的に履修ができるように適切に配置されている。低学年には主に一般科目や基礎的な専門科目が配置され、高学年では応用分野を含む専門科目が多く配置されており、一般科目と専門科目が本科教育課程の中でバランスよく編成されている。

したがって、教育課程が体系的に編成されており、その内容が適切に実施されている。

VI 専攻科課程の教育活動の 状況

VI 専攻科課程の教育活動の状況

1. 学生の受入（入学者選抜実施委員会、専攻科運営委員会）

（1）現状

◇アドミッションポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、以下に掲げるような人材を求める。

1. 専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけ、複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲のある人
2. 基礎的なコミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
3. 技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与することに意欲を持つ人

入学者の選抜は、以下の3つの方法で行う。

【推薦による選抜】

本校への入学意思が固く、志望するコースに対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、提出書類に基づいて全ての要素を総合的に評価して選抜を行う。

【学力検査による選抜】

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、学力検査により選抜を行う。

【社会人特別選抜】

本校で行われている研究・教育活動に興味がある志願者に対し、社会人の経験を活かし、専攻科での見聞を培うため、本選抜を実施する。そのため、面接（アドミッションポリシーに従う質問）及び専門分野における口頭試問により選抜を行う。

◇募集人員

専攻	定員
創造システム工学専攻	24名

（コース名：機械システム工学、電子通信システム工学、情報工学、生物資源工学）

◇過去5年間の専攻科学生募集の状況

令和8年度 (令和8年3月1日時点)	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学予定者	志願者	受験者	合格者	入学予定者
機械システム工学コース	5	5	5	5	1	1	0	0
電子通信システム工学コース	7	7	7	7	2	2	0	0
情報工学コース	2	2	2	2	2	2	1	0
生物資源工学コース	10	10	10	10	0	0	0	0
計	24	24	24	24	5	5	1	0

VI 専攻科課程の教育活動の状況

令和7年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学コース	9	9	7	7	1	1	1	1
電子通信システム工学コース	6	6	6	6	1	1	0	0
情報工学コース	1	1	1	1	6	6	4	2
生物資源工学コース	13	13	10	10	3	3	0	0
計	29	29	24	24	11	11	5	3

令和6年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学コース	8	8	8	8	1	1	1	1
電子通信システム工学コース	5	5	5	5	3	3	3	1
情報工学コース	2	2	2	2	2	2	2	2
生物資源工学コース	9	9	9	9	3	3	1	1
計	24	24	24	24	9	9	7	5

令和5年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学コース	4	4	4	4	7	7	1	1
電子通信システム工学コース	7	7	7	7	5	5	2	2
情報工学コース	4	4	4	4	2	2	1	1
生物資源工学コース	8	8	8	7	4	4	1	1
計	23	23	23	22	18	18	5	5

令和4年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学コース	1	1	1	1	8	8	7	5
電子通信システム工学コース	0	0	0	0	5	5	4	4
情報工学コース	3	3	3	3	1	1	1	1
生物資源工学コース	6	6	6	6	6	6	5	4
計	10	10	10	10	20	20	17	14

(2) 取組

【全般】

本科5年間の専門基礎教育の上に、更に2年間のより高度な専門教育を行うため、令和8年度専攻科学生募集「推薦による選抜」及び「学力検査による選抜」を実施した。合格者の24名が入学確約書を提出しており、定員24名を充足している。

【専攻科運営委員会の活動】

専攻科学生募集に向けて、今年度は以下の活動を行った。

- ① 本科4年生への専攻科説明会の実施
- ② 九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムの説明会の実施
- ③ 九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムにおける夏季インターンシップ説明会の実施

それぞれの活動について、詳細を報告していく。

① 本科4年生への専攻科説明会の実施

本科生の専攻科に対する理解を深めてもらうため、本科4年生を対象に4月16日と1月21日に実施した就職・進学ガイダンスの際に、専攻科についても併せて説明を行った。早期（4月）に専攻科の紹介を行うことで、専攻科進学への検討時間を十分に確保することができる。また、1月からでも進学に間に合う旨を併せて説明することで、本科生に専攻科を広く認知してもらうとともに、必要事項をより効果的に周知することができた。

② 九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムの説明会の実施

①の本科4年生へのインターンシップ説明会の実施時に、後述の九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムの紹介も併せて行った。九大におけるインターンシップは、プログラムを履修する学生にとっては参加が必須であるため、この機会に説明を行うことで、より効果的に周知することができた。

③ 九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムにおける夏季インターンシップ説明会の実施

②の説明会で既に周知をしていたため、夏季インターンシップへの参加を希望する学生には個別に説明を行った。今年度は本科4年生3名が夏季インターンシップに参加した。

(3) 自己評価

入学者選抜においては、「推薦による選抜」及び「学力検査による選抜」を合わせて募集人員を上回る出願数であったが、入学定員を大幅に超過することはなく、適切な入学者数となっている。したがって、適切な受入れを行っている。

2. 教育内容及び方法（教務委員会、専攻科運営委員会）

（1）現状

教育課程には、一般科目、専門共通科目、専門科目の3つの区分をおいている。

各コースと関連の深い本科の教育課程を基礎として、それぞれの専門性を更に高めながら、異なる専門分野にも対応し、講義を主としながらも実験・実習・実技・演習などを効果的に取り入れた実践・体験的な科目を設け、研究・開発分野で活躍できる実践的な研究の課題設定・解決を目指す教育課程を編成している。

なお、他の異なるコースの専門科目についても履修できるようにしている。

教育課程表（専攻科）

別表第4
創造システム工学専攻

種別	コース	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数				備考
						1年		2年		
						前期	後期	前期	後期	
全コース	科目一般	必修	実用英語Ⅰ	2	講義	2				
			実用英語Ⅱ	2	講義		2			
			特別研究ⅠA	3	実験	3				
			特別研究Ⅱ	8	実験				8	
			専攻科実験	4	実験				4	
			創造システム工学実験	4	実験	4				
			修得単位数計	23			11		12	
	一般科目	選択	日英交流史	2	講義		2			※1年又は2年で修得可
			地球科学特論	2	講義		2			
			琉球諸語入門	2	講義	2				
			English Business Communication	2	講義		2			
			スポーツ科学特論	2	講義			2		
			創造システム工学セミナー一般	2	講義		2		2	※学内で開催する教育技術講演会 ※1年又は2年で修得可
	修得単位数計	4				4				
	専門共通科目	選択	特別研究ⅠB	3	実験		3			2年次選択可 1か月：4単位 2か月：8単位 3か月：12単位 3単位以上 修得すること
			長期インターンシップ	4～12	実習			4～12		
			物理学特論	2	講義		2			
			数学通論	2	講義	2				
			応用解析学	2	講義			2		
			応用物理特論	2	講義	2				
			物理化学	2	講義			2		
			バイオテクノロジー	2	講義		2			
			バイオマス利用工学	2	講義		2			
品質・安全マネジメント特論			2	講義		2				
経営工学			2	講義			2			
デザインエンジニアリング概論			2	講義		2		2	※1年又は2年で修得可	
グローバルインターンシップ			2	実習				2	1年次選択可	
創造システム工学セミナー専門	2～8	講義			2～8		2単位：30時間 4単位：60時間 6単位：90時間 8単位：120時間以上 ※連携企業・提携校で実施する講義			
修得単位数計	15				15					
修得単位数計				42		42				
開設単位数計				80		80				
種別	コース	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数				備考
						1年		2年		
						前期	後期	前期	後期	
専門科目	機械システム工学コース	選択	材料科学特論	2	講義	2				
			溶接・接合工学	2	講義			2		
			連続体力学	2	講義	2				
			材料強度学特論	2	講義			2		
			数値シミュレーションⅠ	2	講義		2			
			数値シミュレーションⅡ	2	講義			2		
			生産工学特論	2	講義		2			
			制御系構成論	2	講義		2			
			表面工学	2	講義				2	
			輸送現象論	2	講義	2				
			流体工学特論	2	講義	2				
			熱機関工学	2	講義	2				
	ロボット工学	2	講義				2			
	技術管理概論	2	講義				2			
	シミュレーション工学	2	講義		2					
	電子通信システム工学コース	選択	数理計画法	2	講義		2			
			生体情報工学	2	講義			2		
			数値解析論	2	講義			2		
			信号処理特論	2	講義		2			
			アルゴリズム理論	2	講義				2	
			マイクロ波工学	2	講義	2				
			システムLSI設計工学	2	講義	2				
			光電子デバイス	2	講義	2				
半導体物性工学			2	講義		2				
弾性波工学			2	講義			2			
電子機器工学			2	講義				2		
知能システム特論	2	講義				2				
LSIプロセス工学	2	講義	2							

VI 専攻科課程の教育活動の状況

	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数				備考
					1年		2年		
					前期	後期	前期	後期	
専 門 科 目	情報工学コース	情報数学	2	講義	2				
		メディアコンテンツ特論	2	講義		2			
		組込システム特論	2	講義	2				
		データ工学	2	講義		2			
		情報セキュリティ特論	2	講義			2		
		ソフトウェア開発特論	2	講義				2	
		計算機科学特論	2	講義	2				
		ロボティクス	2	講義			2		
		ヒューマンインタフェイス	2	講義			2		
		ネットワーク特論	2	講義		2			
	システム制御工学	2	講義	2					
	画像処理特論	2	講義		2				
	選 択	デジタルフォレンジック	2	講義				2	
		プログラミング特論	2	講義			2		
		資源生物機能形態学	2	講義	2				
		分子生物学II	2	講義	2				
		植物工学	2	講義				2	
		無機化学	2	講義		2			
		代謝生化学	2	講義			2		
		応用微生物学	2	講義	2				
		酵素化学	2	講義	2				
		醸造学	2	講義		2			
	選 択	生物資源の機能性科学	2	講義			2		
		酸化ストレスの生命科学	2	講義		2			
		タンパク質資源利用学	2	講義			2		
		食品化学	2	講義		2			
		食品機能学	2	講義			2		
他コースの選択科目								6単位まで認める	
航空工学I		2	講義	2					
航空工学II		2	講義	2					
航空工学III		2	講義			2			
航空工学IV		2	講義				2		
修 得 単 位 計		20			20				
開 設 単 位 計		118			68	50			
修 得 単 位 計		62			62				
開 設 単 位 計		198			198				

※ 本校以外の教育施設で修得した単位を認めることがある

(2) 取組

◇授業の内容

各科目の授業内容は、専攻科教育目標のいずれかに沿うものとなっている。また、全国の国立高等専門学校で統一化された Web シラバスを導入し、全ての科目の教育内容を公開している。

国立高専機構 Web シラバス

URL: <https://syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicSchools>

◇創造システム工学実験

課題を設定し、設定した課題解決のために、適切に実験計画を立て、それを遂行するための技術を身につけることを目的として「創造システム工学実験」を専攻科第1学年の必修科目として開設している。

今年度は、以下の課題解決を目指してそれぞれのテーマに取り組んだ。

- ① 沖縄の伝統的な木造船「サバニ」を未来につなぐ (地域の課題解決)
- ② 若者向け健康アプリ開発 (社会問題の課題解決)

- ③ リサイクル意識の向上 (地域の課題解決)
- ④ 特別支援学校の支援 (教育の課題解決)

これらの成果は、9月20日のオープンキャンパス及び9月27日のサマースクールで展示及び成果発表を行い、新聞にも掲載された。また、11月14日の沖縄高専フォーラムでも専攻科生によるポスター展示が行われた。

① 沖縄の伝統的な木造船「サバニ」を未来につなぐ (地域の課題解決)

沖縄の伝統文化である「サバニ」をより身近なものとし、文化継承および観光資源のPR、さらにはその収益を福祉に繋げる

- ・乗船体験
- ・「ふんどし」(板の継手)やエーク(漕ぐ道具)
- ・帆のデザイン(名護こども食堂)



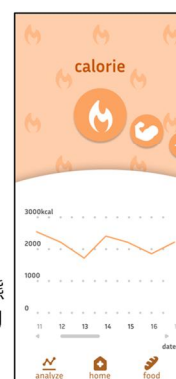
② 若者向け健康アプリ開発 (社会問題の課題解決)

15~22歳の高専生を主な対象とし、食事記録を通じて健康意識を高めることを目的としたキャラクター育成型の健康アプリを開発する

[16~22歳の(特に)高専生]

- ・忙しく、自炊率が低い
- ・栄養バランスが偏りがち
- ・それでも食生活の改善には関心あり

記録した食事のデータからPFC (Protein, Fat, Carbohydrate) バランスを算出し、キャラクターの状態が変化させることでユーザーに継続的な気づきと行動変容を促す



③ リサイクル意識の向上 (地域の課題解決)

「リサイクル」を“見える化”して意識を高める

- ・廃プラで作ったキーホルダーを、リサイクル過程の映像付きガチャで提供
- ・楽しみながらリサイクル意識を高める

知識・意識の変容
↓
行動の変容
↓
社会的・環境的効果に繋げる



④ 特別支援学校の支援 (教育の課題解決)

学習、就労、生活の支援に必要となる教材を提供
→ 教育を支援するための体験型学習の教材づくり

- ・知育教材の作成
時計すごろく、お金ボウリング、言い換え真剣衰弱
- ・植物栽培 → 収穫 → 調理
育てる楽しみや食べる喜びをはじめとして、食の大切さや命のつながりを学ぶ
- ・窯業 (作業補助具の作製)
力が必要となる作業を補助する器具を作製する



「創造システム工学実験」において、地域や地元企業と連携して課題に取り組むことで、創造的思考力及び工学関連分野(機械・電気電子・情報・生物)の問題発見・解決方法を生につける機会を得ることができた。

◇九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラム

九州大学工学部と九州・沖縄地区の9つの高等専門学校（以下「9高専」）が連携して、九州大学工学部と本校を含む9高専専攻科の双方の強み、教育資源の有効活用により教育内容の高度化を図ることを目的とした連携教育プログラムとなる。

本プログラムは、令和3年4月新設の九州大学工学部融合基礎工学科と9高専専攻科の間で実施し、九州大学工学部と9高専専攻科の両方に在学し、2年間で所定の修了要件及び卒業要件を満たすことにより、各高専の専攻科の修了証と九州大学の学士（工学）の学位を授与するものである。

現在、令和6年度入学生3名及び令和7年度入学生1名が本プログラムを履修しており、令和8年度入学予定者1名が令和8年4月から本プログラムを履修する予定となっている。

（3）自己評価

専攻科課程は準学士課程の専門学科を母体とした4コースから構成されている。授業科目は専攻科教育目標と教育方針に基づき配置され、各コースで準学士課程と専攻科課程を含めた7年間で体系的な教育課程が編成されている。また、専攻科教育目標との対応関係が明記されたシラバスが作成され、活用されている。

したがって、教育課程が体系的に編成されており、その内容が適切に実施されている。